

令和 5 年 度

白山市一般会計・特別会計  
決算審査意見書

健全化判断比率及び  
資金不足比率  
審査意見書

白山市監査委員



監査第36号  
令和6年8月23日

白山市長 田村敏和様

白山市監査委員 北田幸光

白山市監査委員 西川寿夫

決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された、令和5年度白山市各会計歳入歳出決算及び証拠書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。



# 目 次

## 令和5年度白山市一般会計・特別会計決算審査意見書

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
第6	審査の概要	2
1	全 会 計	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支の状況	4
(3)	将来にわたる財政負担	7
(4)	財政状況	9
2	一 般 会 計	13
(1)	歳 入	13
(2)	歳 出	41
3	特 別 会 計	59
(1)	国民健康保険特別会計	60
(2)	後期高齢者医療特別会計	66
(3)	介護保険特別会計	69
(4)	墓地公苑特別会計	74
(5)	温泉事業特別会計	76
(6)	工業団地造成事業特別会計	78
(7)	湊財産区特別会計	80
4	財産の状況	82
(1)	公有財産	82
(2)	物品	82
(3)	基金	83
第7	審査意見	86

## 令和5年度健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

### ○健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

第1	審査の種類	89
第2	審査の対象	89
第3	審査の期間	89
第4	審査の方法	89
第5	審査の結果	89
第6	審査の概要	89
1	健全化判断比率の状況	89
(1)	実質赤字比率の状況	90
(2)	連結実質赤字比率の状況	90
(3)	実質公債費比率の状況	91
(4)	将来負担比率の状況	92
2	資金不足比率の状況	94
第7	審査意見	95
<参考>	令和5年度決算に基づく財政健全化判断比率等の対象会計等について	96

### (注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として、表示単位未満を四捨五入して表示する。
- 2 構成比率は、合計が100となるよう一部調整している。
- 3 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」…… 該当数値がないか、又はあっても比率が10,000%以上、  
又は指数が10,000以上のもの。

「△」…… 負数を示し、増減を示すときは減を表す。

# 令和5年度白山市一般会計・特別会計決算審査意見書

## 第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項に規定された決算審査

## 第2 審査の対象

令和5年度の各会計の決算

白山市一般会計

白山市国民健康保険特別会計

白山市後期高齢者医療特別会計

白山市介護保険特別会計

白山市墓地公苑特別会計

白山市温泉事業特別会計

白山市工業団地造成事業特別会計

白山市湊財産区特別会計

付属書類

歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

## 第3 審査の期間

令和6年7月26日から令和6年8月22日まで

## 第4 審査の方法

審査に当たっては、「白山市監査基準」に準拠し、市長から提出された決算関係書類が、それぞれの事業で適正かつ正確に執行されているか、予算の執行又は事業の経営が経済的、効率的かつ効果的になされているか、また会計事務の適正処理や財産の取得・管理・処分が適正に行われているかを主眼に審査した。

審査は関係諸帳簿及び証書類を調査照会し、関係職員から説明を聴取するとともに、指定金融機関から証明を求め、計数分析には既往の定例監査及び例月現金出納検査の結果も参考とした。

なお前年度の数値は、令和4年度の白山市の決算数値を用いている。

## 第5 審査の結果

審査に付された、令和5年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書について、調査確認をした結果、決算書の計数は諸帳簿及び指定金融機関の計数と符合しておりいずれも正確なものと、また予算の執行や会計経理及び財政事務の執行は、おおむね適正に行われているものと認められた。

なお、各会計の審査意見並びに審査の概要は、次のとおりである。

## 第6 審査の概要

### 1 全会計

#### (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

#### ① 総計決算額

(単位：円・%)

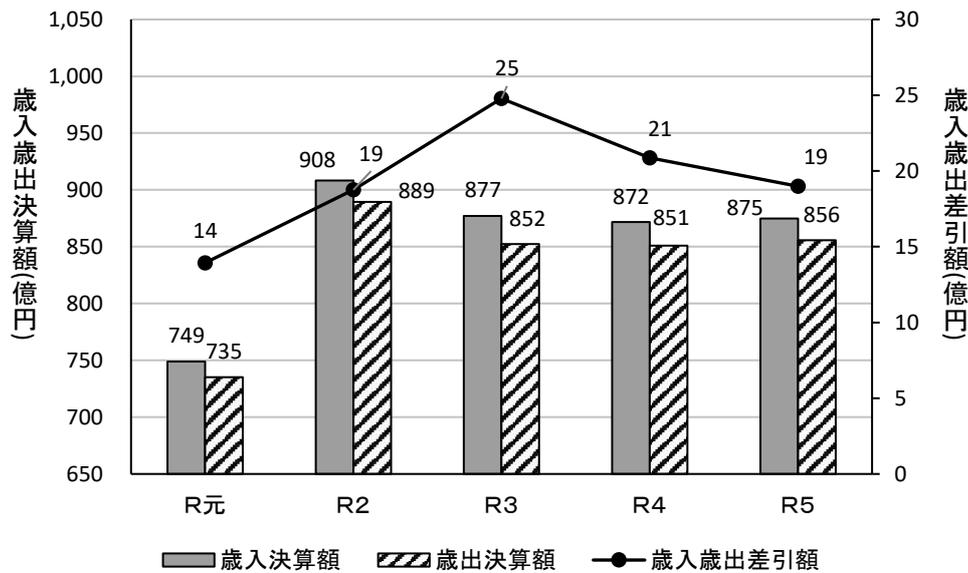
区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	
各会計決算総額	90,420,992,026	87,479,713,301	96.7	85,581,128,819	94.6	1,898,584,482	
一 般 会 計	67,574,102,026	64,354,191,793	95.2	62,823,249,967	93.0	1,530,941,826	
特 別 会 計	22,846,890,000	23,125,521,508	101.2	22,757,878,852	99.6	367,642,656	
内 訳	国民健康保険	10,443,788,000	10,503,946,834	100.6	10,414,646,456	99.7	89,300,378
	後期高齢者医療	1,692,309,000	1,693,393,962	100.1	1,690,503,312	99.9	2,890,650
	介護保険	9,754,310,000	9,975,349,701	102.3	9,715,035,585	99.6	260,314,116
	墓地公苑	28,667,000	28,303,633	98.7	28,303,633	98.7	0
	温泉事業	7,835,000	6,203,642	79.2	6,203,642	79.2	0
	工業団地造成事業	896,773,000	895,331,948	99.8	880,916,948	98.2	14,415,000
	湊財産区	23,208,000	22,991,788	99.1	22,269,276	96.0	722,512

一般会計及び7特別会計を合わせた総計決算額は、歳入874億7,971万3千円、歳出855億8,112万9千円となっている。これは前年度に比べて、歳入で3億326万3千円（対前年度比0.3%）、歳出で4億9,054万4千円（対前年度比0.6%）増加している。

総計決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入 決 算 額	74,900,025,542	90,817,831,326	87,717,405,980	87,176,450,015	87,479,713,301
うち一般会計	51,524,667,715	68,786,993,115	63,410,737,303	62,198,553,508	64,354,191,793
うち特別会計	23,375,357,827	22,030,838,211	24,306,668,677	24,977,896,507	23,125,521,508
歳 出 決 算 額	73,506,397,344	88,942,651,859	85,238,867,571	85,090,584,854	85,581,128,819
うち一般会計	50,397,890,308	67,134,753,298	61,236,272,451	60,401,673,459	62,823,249,967
うち特別会計	23,108,507,036	21,807,898,561	24,002,595,120	24,688,911,395	22,757,878,852
歳入歳出差引額	1,393,628,198	1,875,179,467	2,478,538,409	2,085,865,161	1,898,584,482
うち一般会計	1,126,777,407	1,652,239,817	2,174,464,852	1,796,880,049	1,530,941,826
うち特別会計	266,850,791	222,939,650	304,073,557	288,985,112	367,642,656



## ② 純計決算額

決算総額の中には、一般会計及び特別会計相互間における繰入金及び繰出金が含まれているので、これらを控除した純計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

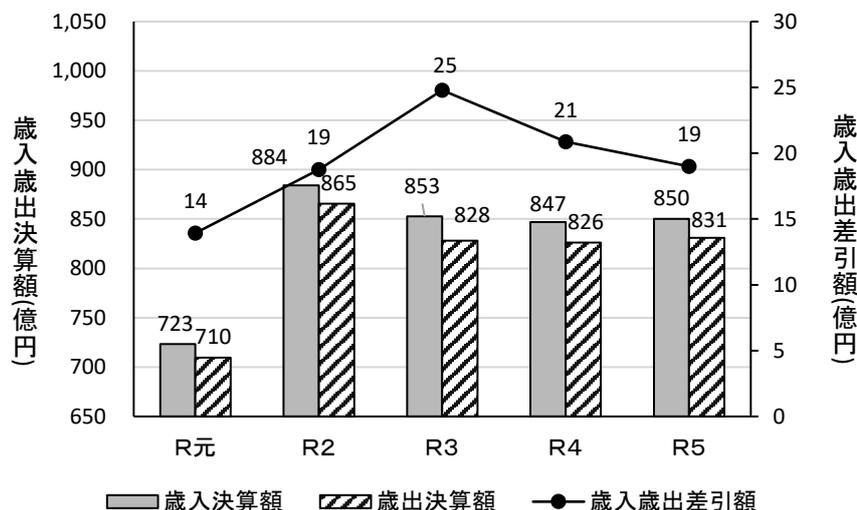
区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
各会計決算総額	85,000,435,414	83,101,850,932	1,898,584,482
一般会計	64,354,191,793	60,343,972,080	4,010,219,713
特別会計	20,646,243,621	22,757,878,852	△ 2,111,635,231

純計決算額は、歳入850億43万5千円、歳出831億185万1千円となっている。これは前年度に比べて、歳入で2億9,048万4千円(対前年度比0.3%)、歳出で4億7,776万4千円(対前年度比0.6%)増加している。

純計決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入決算額	72,343,830,136	88,418,248,735	85,278,520,119	84,709,951,624	85,000,435,414
うち一般会計	51,509,167,715	68,786,993,115	63,410,737,303	62,198,553,508	64,354,191,793
うち特別会計	20,834,662,421	19,631,255,620	21,867,782,816	22,511,398,116	20,646,243,621
歳出決算額	70,950,201,938	86,543,069,268	82,799,981,710	82,624,086,463	83,101,850,932
うち一般会計	47,857,194,902	64,735,170,707	58,797,386,590	57,935,175,068	60,343,972,080
うち特別会計	23,093,007,036	21,807,898,561	24,002,595,120	24,688,911,395	22,757,878,852
歳入歳出差引額	1,393,628,198	1,875,179,467	2,478,538,409	2,085,865,161	1,898,584,482
うち一般会計	3,651,972,813	4,051,822,408	4,613,350,713	4,263,378,440	4,010,219,713
うち特別会計	△ 2,258,344,615	△ 2,176,642,941	△ 2,134,812,304	△ 2,177,513,279	△ 2,111,635,231



## (2) 決算収支の状況

### ① 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額 (A)	64,354,191,793	23,125,521,508	87,479,713,301
歳 出 総 額 (B)	62,823,249,967	22,757,878,852	85,581,128,819
形 式 収 支 (A-B) (C)	1,530,941,826	367,642,656	1,898,584,482
翌 年 度 繰 越 財 源 (D)	508,053,095	0	508,053,095
実 質 収 支 (C-D) (E)	1,022,888,731	367,642,656	1,390,531,387
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,207,296,028	288,985,112	1,496,281,140
単 年 度 収 支 (E-F) (G)	△ 184,407,297	78,657,544	△ 105,749,753

歳入歳出差引額(形式収支)は18億9,858万4千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源5億805万3千円を差し引いた実質収支は、13億9,053万1千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支については1億575万円の赤字となっている。

### ② 一般会計から特別会計への繰出金

一般会計から特別会計への繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比
国民健康保険特別会計	701,622,386	28.3
後期高齢者医療特別会計	361,491,176	14.6
介護保険特別会計	1,414,686,933	57.0
墓地公苑特別会計	0	0.0
温泉事業特別会計	1,477,392	0.1
工業団地造成事業特別会計	0	0.0
湊財産区特別会計	0	0.0
合 計	2,479,277,887	100.0

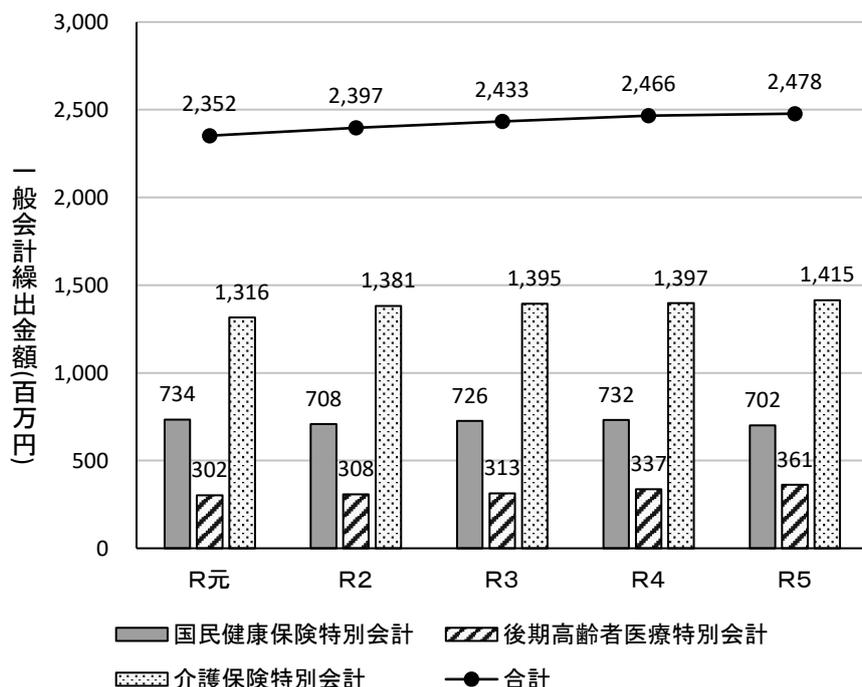
一般会計から特別会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国民健康保険特別会計	734,305,337	708,485,323	725,550,337	731,614,092	701,622,386
後期高齢者医療特別会計	301,501,509	307,651,470	312,636,376	337,330,525	361,491,176
介護保険特別会計	1,316,422,560	1,381,237,617	1,394,848,837	1,397,005,902	1,414,686,933
墓地公苑特別会計	0	0	0	0	0
温泉事業特別会計	0	2,208,181	5,850,311	547,872	1,477,392
工業団地造成事業特別会計	0	0	0	0	0
湊財産区特別会計	0	0	0	0	0
合 計	2,352,229,406	2,399,582,591	2,438,885,861	2,466,498,391	2,479,277,887

※ 令和元年度までは、上記7特別会計のほか、簡易水道事業特別会計に対しても繰出しがあったが、表中の合計額は当該繰出額を除いた額である。(簡易水道事業特別会計は、令和2年3月31日をもって打ち切り決算により廃止され、水道事業会計に引き継がれた。)

一般会計から3つの特別会計への繰出金の推移をグラフ化すると、次のとおりである。



③ 歳出予算の翌年度繰越額と不用額

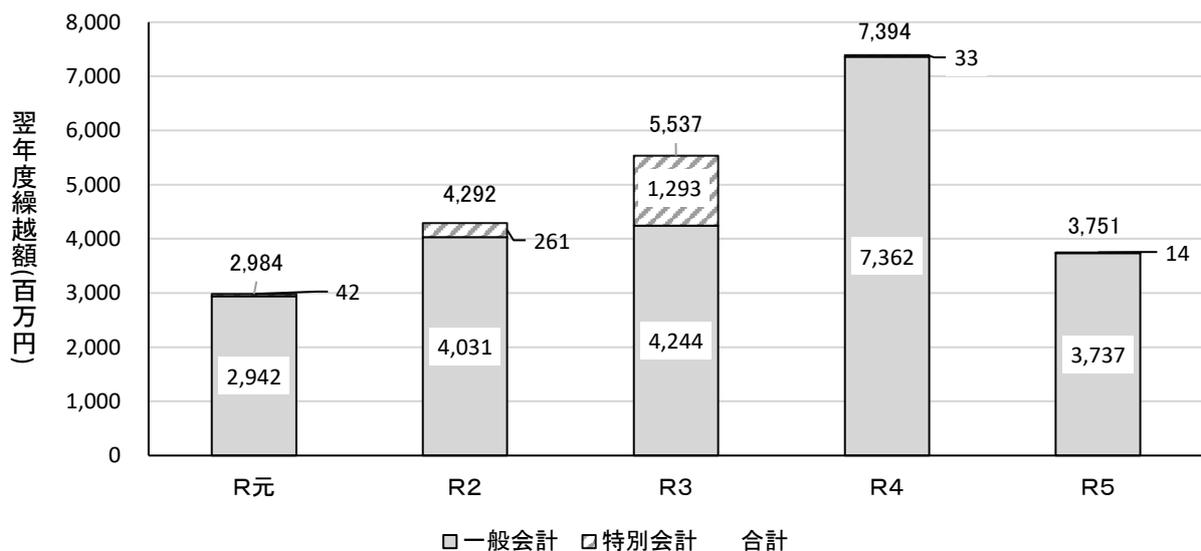
(単位：円・%)

区 分		翌年度繰越額	構成比	不用額	構成比
全 会 計 合 計		3,751,234,912	100.0	1,088,628,295	100.0
一 般 会 計		3,736,819,912	99.6	1,014,032,147	93.1
特 別 会 計		14,415,000	0.4	74,596,148	6.9
内 訳	国民健康保険特別会計	0	0.0	29,141,544	39.1
	後期高齢者医療特別会計	0	0.0	1,805,688	2.4
	介護保険特別会計	0	0.0	39,274,415	52.6
	墓地公苑特別会計	0	0.0	363,367	0.5
	温泉事業特別会計	0	0.0	1,631,358	2.2
	工業団地造成事業特別会計	14,415,000	100.0	1,441,052	1.9
	湊財産区特別会計	0	0.0	938,724	1.3

翌年度繰越額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一 般 会 計	2,941,788,725	4,030,830,802	4,243,764,254	7,361,522,026	3,736,819,912
特 別 会 計	41,868,000	260,978,000	1,292,996,700	32,592,000	14,415,000
合 計	2,983,656,725	4,291,808,802	5,536,760,954	7,394,114,026	3,751,234,912



### (3) 将来にわたる財政負担

#### ① 市債

本年度の市債の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

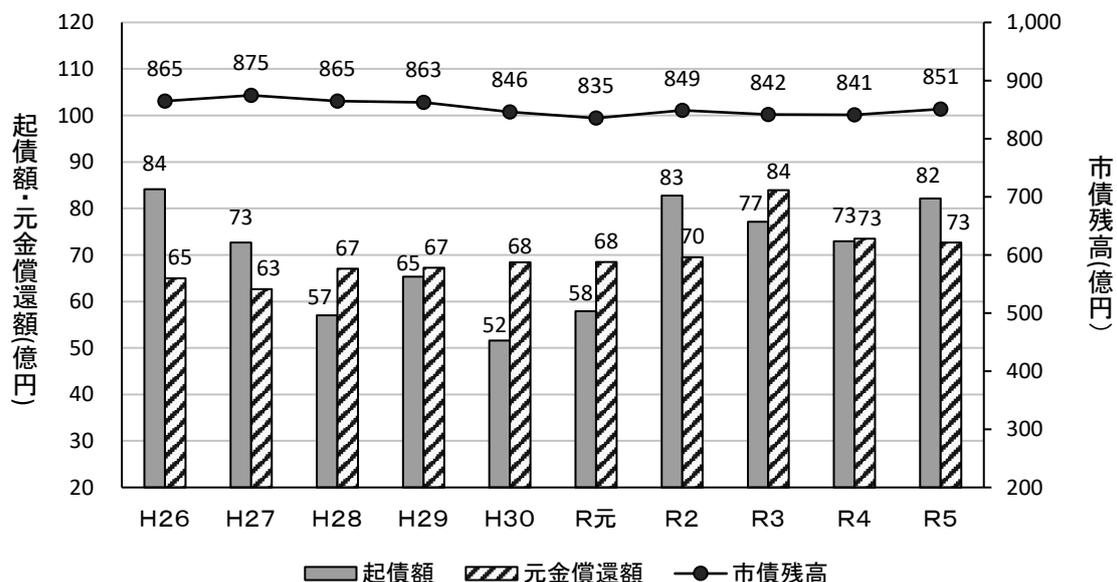
会計名	令和4年度末 現在高	令和5年度増減高			令和5年度末 現在高	前年度比 増減率
		起債額	元金償還額	増減額		
一般会計	84,128,440,847	8,216,700,000	7,267,001,191	949,698,809	85,078,139,656	1.1
墓地公苑特別会計	117,560,000	0	16,180,000	△ 16,180,000	101,380,000	△ 13.8
工業団地造成事業 特別会計	2,097,740,000	0	8,596,000	△ 8,596,000	2,089,144,000	△ 0.4
合計	86,343,740,847	8,216,700,000	7,291,777,191	924,922,809	87,268,663,656	1.1

市債の現在高は872億6,866万4千円で、前年度に比べ9億2,492万3千円（対前年度比1.1%）増加している。

一般会計の市債の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	現在高	起債額	元金償還額	利子支払額
平成26年度	86,464,116,557	8,410,400,000	6,500,829,921	1,008,345,415
平成27年度	87,464,784,039	7,266,141,000	6,265,473,518	945,236,160
平成28年度	86,460,269,443	5,701,800,000	6,706,314,597	809,991,258
平成29年度	86,270,917,379	6,534,800,000	6,724,152,063	707,076,485
平成30年度	84,590,999,049	5,160,100,000	6,840,018,330	615,811,310
令和元年度	83,538,057,047	5,793,400,000	6,846,342,003	527,360,501
令和2年度	84,860,219,569	8,274,000,000	6,951,837,478	434,752,561
令和3年度	84,180,889,907	7,716,000,000	8,395,329,661	365,793,509
令和4年度	84,128,440,847	7,295,200,000	7,347,649,060	319,949,772
令和5年度	85,078,139,656	8,216,700,000	7,267,001,191	310,842,944



特別会計の市債の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
墓地公苑 特別会計	現在高	210,560,000	193,120,000	161,740,000	145,560,000	129,380,000
	起債額	0	0	0	0	0
	元金償還額	17,440,000	17,440,000	31,380,000	16,180,000	16,180,000
温泉事業 特別会計	現在高	20,548,602	8,230,743	2,350,000	0	0
	起債額	0	0	0	0	0
	元金償還額	16,735,333	12,317,859	5,880,743	2,350,000	0
工業団地 造成事業 特別会計	現在高	1,098,100,000	1,100,700,000	1,033,640,000	878,660,000	4,600,000
	起債額	13,400,000	2,600,000	0	0	4,600,000
	元金償還額	0	0	67,060,000	154,980,000	878,660,000
簡易水道 事業 特別会計	現在高	1,417,804,812	1,288,977,280	1,181,998,157	1,256,730,515	1,395,876,853
	起債額	24,500,000	5,600,000	23,200,000	194,600,000	248,500,000
	元金償還額	140,734,484	134,427,532	130,179,123	119,867,642	109,353,662
宅地造成 事業 特別会計	現在高	3,671,374	0	—	—	—
	起債額	0	0	—	—	—
	元金償還額	7,282,612	3,671,374	—	—	—
介護保険 特別会計	現在高	0	0	0	0	0
	起債額	0	0	0	0	0
	元金償還額	15,000,000	0	0	0	0
合 計	現在高	2,750,684,788	2,591,028,023	2,379,728,157	2,280,950,515	1,529,856,853
	起債額	37,900,000	8,200,000	23,200,000	194,600,000	253,100,000
	元金償還額	197,192,429	167,856,765	234,499,866	293,377,642	1,004,193,662

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
墓地公苑 特別会計	現在高	113,200,000	149,920,000	133,740,000	117,560,000	101,380,000
	起債額	0	52,900,000	0	0	0
	元金償還額	16,180,000	16,180,000	16,180,000	16,180,000	16,180,000
工業団地 造成事業 特別会計	現在高	37,200,000	289,700,000	1,491,800,000	2,097,740,000	2,089,144,000
	起債額	32,600,000	252,500,000	1,202,100,000	606,600,000	0
	元金償還額	0	0	0	660,000	8,596,000
簡易水道 事業 特別会計	現在高	1,617,938,115	—	—	—	—
	起債額	327,900,000	—	—	—	—
	元金償還額	105,838,738	—	—	—	—
合 計	現在高	1,768,338,115	439,620,000	1,625,540,000	2,215,300,000	2,190,524,000
	起債額	360,500,000	305,400,000	1,202,100,000	606,600,000	0
	元金償還額	122,018,738	16,180,000	16,180,000	16,840,000	24,776,000

※宅地造成事業特別会計は、平成28年3月31日をもって一般会計に引き継がれた。

※簡易水道事業特別会計は、令和2年3月31日をもって打ち切り決算により廃止され、水道事業会計に引き継がれた。

#### (4) 財政状況

普通会計における財政力指数等の状況は、次のとおりである。

なお、類似団体とは、人口・産業構造ともに同程度の都市の決算における平均指数を示したものであり、当市は「Ⅲ－２類型」に区分されている。

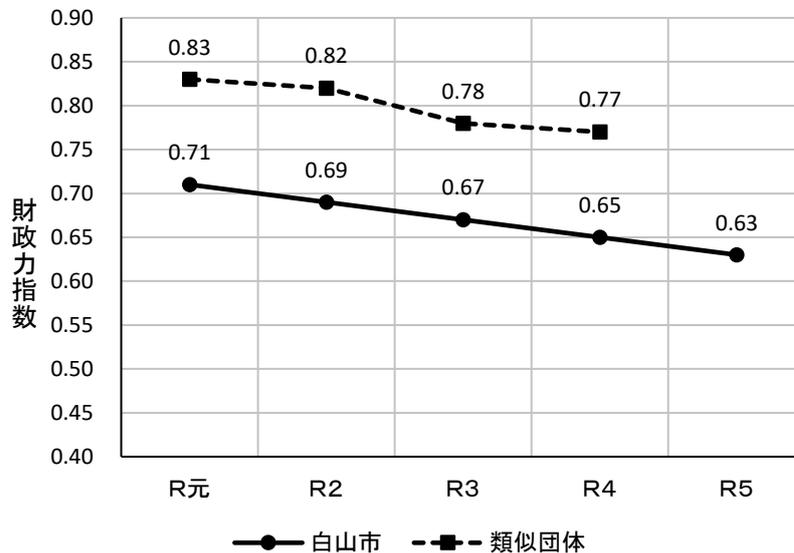
##### ① 財政力指数 [令和5年度 0.63]

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3か年の平均値}$$

地方公共団体の財政力（経済力）を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調整できるかを示したもので、財政力を判断する指数で1に近いほど財政力が強く、1を超える場合には、普通交付税の交付を受けない団体であって、その超えた分だけ余裕財源を保有していることになる。

令和5年度の財政力指数は0.63で、前年度に比べて0.02ポイント低下しており、その近年の推移は次のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
白 山 市	0.71	0.69	0.67	0.65	0.63
類 似 団 体	0.83	0.82	0.78	0.77	—



##### ② 経常収支比率 [令和5年度 94.4%]

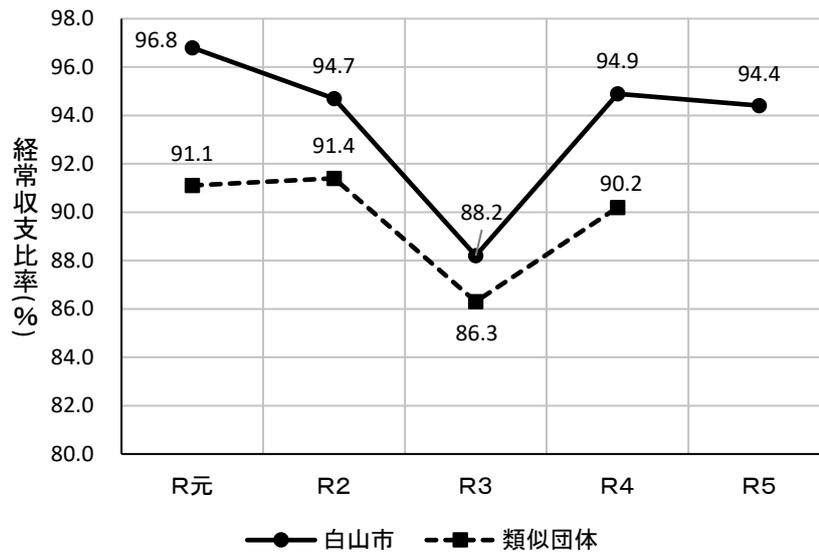
$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$

税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみることで、財政構造の弾力性を測定する指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいると言われ、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなる。80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。

令和5年度の経常収支比率は94.4%で、前年度に比べて0.5ポイント低下しており、その近年の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
白山市	96.8	94.7	88.2	94.9	94.4
類似団体	91.1	91.4	86.3	90.2	—



### ③ 実質収支比率 [令和5年度 3.1%]

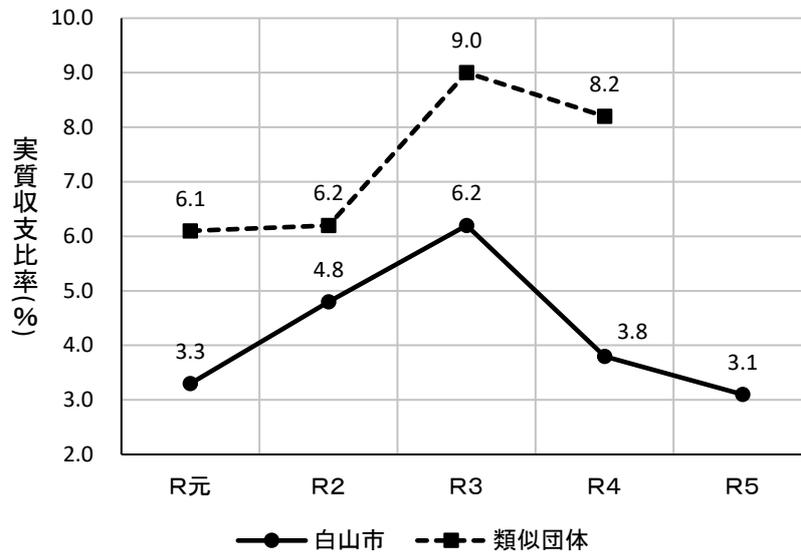
$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

財政運営上の健全性を見る有力な指標で、決算剰余金又は欠損の状況を財政規模との比較で表したものである。この比率は、3～5%が望ましいとされている。

令和5年度の実質収支比率は3.1%で、前年度に比べて0.7ポイント低下しており、その近年の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
白山市	3.3	4.8	6.2	3.8	3.1
類似団体	6.1	6.2	9.0	8.2	—



<参考> 標準財政規模に対する実質単年度収支額の割合 [令和5年度 △0.80%]

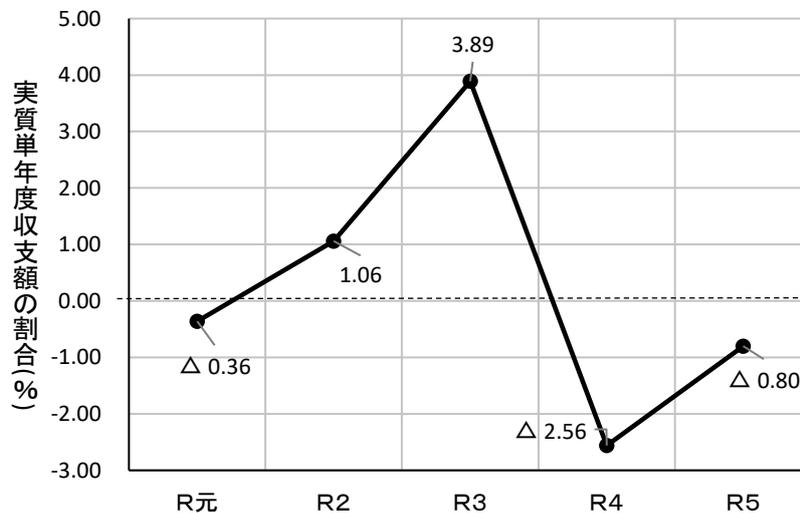
$$\frac{\text{実質単年度収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質単年度収支は、単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額で、当該年度における実質的な収支を把握するための指標である。

令和5年度の標準財政規模に対する割合はマイナス0.80%で、前年度に比べて1.76ポイント上昇しており、その近年の推移は次のとおりである。

(単位：%・千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
標準財政規模に対する実質単年度収支額の割合	△0.36	1.06	3.89	△2.56	△0.80
実質単年度収支額	△111,486	331,641	1,269,762	△821,140	△262,060



④ 公債費負担比率 [令和5年度 18.3%]

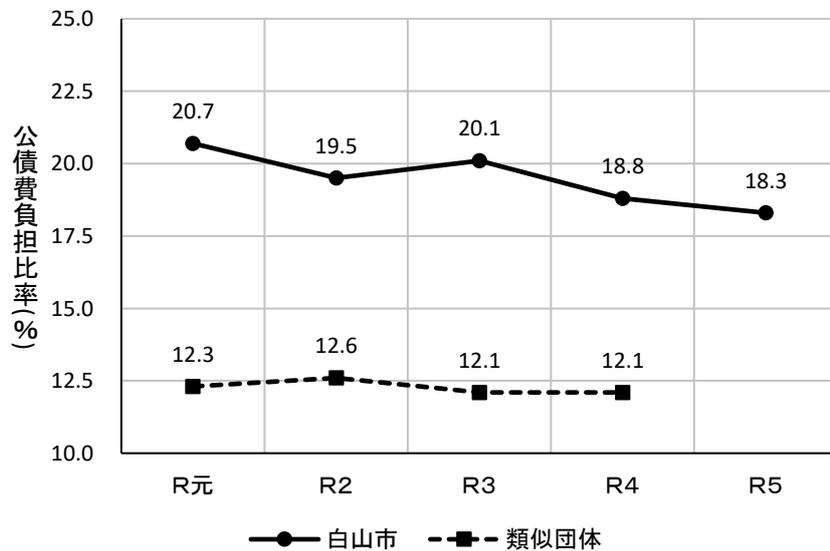
$$\frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

公債費の一般財源に占める割合を示す指標で、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

令和5年度の公債費負担比率は18.3%で、前年度に比べて0.5ポイント低下しており、その近年の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
白 山 市	20.7	19.5	20.1	18.8	18.3
類 似 団 体	12.3	12.6	12.1	12.1	—



## 2 一般会計

一般会計の収支状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	比率
歳入総額(A)	64,354,191,793	62,198,553,508	2,155,638,285	3.5
歳出総額(B)	62,823,249,967	60,401,673,459	2,421,576,508	4.0
形式収支(A-B)(C)	1,530,941,826	1,796,880,049	△ 265,938,223	△ 14.8
翌年度繰越財源(D)	508,053,095	589,584,021	△ 81,530,926	△ 13.8
実質収支(C-D)(E)	1,022,888,731	1,207,296,028	△ 184,407,297	△ 15.3
前年度実質収支(F)	1,207,296,028	2,026,611,495	△ 819,315,467	△ 40.4
単年度収支(E-F)(G)	△ 184,407,297	△ 819,315,467	634,908,170	—

令和5年度白山市一般会計歳入・歳出予算額は、当初507億2,700万円、補正額94億8,558万円の増に、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額73億6,152万2千円を合わせ、予算総額675億7,410万2千円となっている。

一方、決算額は歳入で643億5,419万2千円、歳出で628億2,325万円で歳入歳出差引額(形式収支)は15億3,094万2千円となり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源5億805万3千円を差し引いた実質収支は10億2,288万9千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1億8,440万7千円の赤字となっている。

### (1) 歳入

#### ① 予算執行状況

歳入決算の概況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予算現額	67,574,102,026	68,757,179,254	△ 1,183,077,228	△ 1.7
調定額	65,751,739,778	64,113,368,002	1,638,371,776	2.6
収入済額	64,354,191,793	62,198,553,508	2,155,638,285	3.5
不納欠損額	15,013,911	19,169,753	△ 4,155,842	△ 21.7
収入未済額	1,382,534,074	1,895,644,741	△ 513,110,667	△ 27.1

- ※予算現額に対する収入済額の比率は、95.2% (前年度90.5%) である。
- ※調定額に対する収入済額の比率は、97.9% (前年度97.0%) である。
- ※調定額に対する不納欠損額の比率は、0.0% (前年度0.0%) である。
- ※調定額に対する収入未済額の比率は、2.1% (前年度3.0%) である。

款別決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 市 税	18,355,610,000	18,934,594,494	18,685,899,791	14,358,810	234,335,893	101.8	98.7
2 地方譲与税	425,818,000	425,818,000	425,818,000	0	0	100.0	100.0
3 利子割金 交 付 金	5,721,000	5,721,000	5,721,000	0	0	100.0	100.0
4 配当割金 交 付 金	81,092,000	81,092,000	81,092,000	0	0	100.0	100.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	94,871,000	94,871,000	94,871,000	0	0	100.0	100.0
6 法人事業税金 交 付 金	326,862,000	326,862,000	326,862,000	0	0	100.0	100.0
7 地方消費税 交 付 金	2,930,711,000	2,930,711,000	2,930,711,000	0	0	100.0	100.0
8 環境性能割金 交 付 金	62,336,000	62,336,557	62,336,557	0	0	100.0	100.0
9 地方特例 交 付 金	248,665,000	248,665,000	248,665,000	0	0	100.0	100.0
10 地方交付税	12,249,410,000	12,249,410,000	12,249,410,000	0	0	100.0	100.0
11 交通安全対策 特別交付金	10,153,000	10,153,000	10,153,000	0	0	100.0	100.0
12 分担金及び 負 担 金	167,388,800	151,501,959	150,559,319	126,000	816,640	89.9	99.4
13 使用料及び 手 数 料	398,926,000	433,713,528	428,793,426	41,300	4,878,802	107.5	98.9
14 国庫支出金	11,959,491,898	10,848,843,175	10,846,489,175	0	2,354,000	90.7	99.9
15 県 支 出 金	4,722,555,000	4,480,575,889	4,480,575,889	0	0	94.9	100.0
16 財 産 収 入	206,068,000	213,295,676	213,295,676	0	0	103.5	100.0
17 寄 附 金	473,408,000	477,516,410	477,516,410	0	0	100.9	100.0
18 繰 入 金	1,132,181,000	1,130,832,186	1,130,832,186	0	0	99.9	100.0
19 繰 越 金	1,796,881,021	1,796,880,049	1,796,880,049	0	0	100.0	100.0
20 諸 収 入	1,431,253,307	2,631,646,855	1,491,010,315	487,801	1,140,148,739	104.2	56.7
21 市 債	10,494,700,000	8,216,700,000	8,216,700,000	0	0	78.3	100.0
合 計	67,574,102,026	65,751,739,778	64,354,191,793	15,013,911	1,382,534,074	95.2	97.9

決算額の款別による構成比率を見てみると、市税は全体の29.0%を占め、次いで地方交付税が19.0%、国庫支出金が16.9%、市債が12.8%、県支出金が7.0%の順となっており、これら5科目で全体の84.7%を占めている。

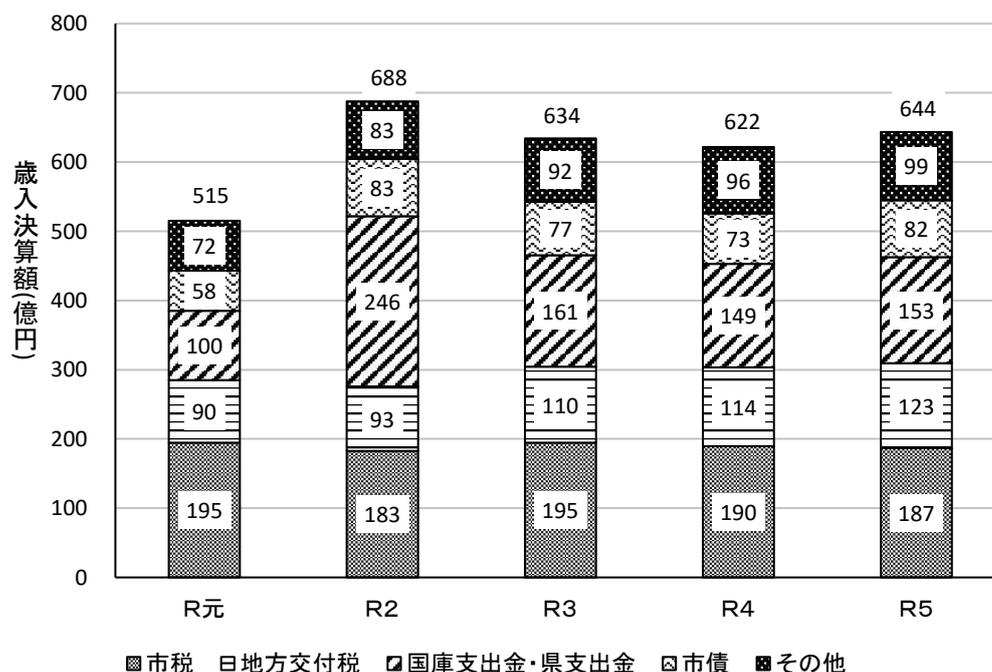
前年度に比べて増加した主なものは、市債が9億2,150万円(対前年度比12.6%)、地方交付税が8億7,488万4千円(対前年度比7.7%)、諸収入が7億8,849万2千円(対前年度比112.2%)であり、前年度に比べて減少した主なものは、繰越金が3億7,758万5千円(対前年度比17.4%)、市税が2億9,138万9千円(対前年度比1.5%)、繰入金が2億9,104万3千円(対前年度比20.5%)である。

款別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市 税	19,489,673 (37.8%)	18,281,628 (26.6%)	19,490,628 (30.7%)	18,977,288 (30.5%)	18,685,900 (29.0%)
地方消費税交付金	2,069,815 (4.0%)	2,519,952 (3.7%)	2,756,224 (4.3%)	2,912,318 (4.7%)	2,930,711 (4.6%)
地 方 交 付 税	9,032,941 (17.5%)	9,326,688 (13.6%)	10,959,467 (17.3%)	11,374,526 (18.3%)	12,249,410 (19.0%)
使用料及び手数料	433,158 (0.8%)	398,648 (0.6%)	386,058 (0.6%)	420,165 (0.7%)	428,794 (0.7%)
国 庫 支 出 金	6,518,451 (12.7%)	20,680,360 (30.0%)	12,334,149 (19.5%)	10,930,904 (17.6%)	10,846,489 (16.9%)
県 支 出 金	3,488,577 (6.8%)	3,893,104 (5.7%)	3,744,878 (5.9%)	4,007,739 (6.4%)	4,480,576 (7.0%)
財 産 収 入	82,248 (0.2%)	168,423 (0.2%)	140,744 (0.2%)	101,029 (0.2%)	213,296 (0.3%)
繰 入 金	938,999 (1.8%)	1,347,950 (2.0%)	253,185 (0.4%)	1,421,875 (2.3%)	1,130,832 (1.8%)
諸 収 入	916,821 (1.8%)	1,160,528 (1.7%)	1,783,391 (2.8%)	702,519 (1.1%)	1,491,010 (2.3%)
市 債	5,793,400 (11.2%)	8,274,000 (12.0%)	7,716,000 (12.2%)	7,295,200 (11.7%)	8,216,700 (12.8%)
そ の 他 の 収 入	2,760,584 (5.4%)	2,735,712 (3.9%)	3,846,013 (6.1%)	4,054,991 (6.5%)	3,680,474 (5.6%)
合 計	51,524,667	68,786,993	63,410,737	62,198,554	64,354,192

(注) 上段は金額、下段( )は構成比率



## ② 性質別の状況

歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比率は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
自主財源	市 税	18,685,899,791	29.0	18,977,288,349	30.5	△ 291,388,558	△ 1.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	150,559,319	0.2	168,562,417	0.3	△ 18,003,098	△ 10.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	428,793,426	0.7	420,165,041	0.7	8,628,385	2.1
	財 産 収 入	213,295,676	0.3	101,028,694	0.2	112,266,982	111.1
	寄 附 金	477,516,410	0.7	522,127,430	0.8	△ 44,611,020	△ 8.5
	繰 入 金	1,130,832,186	1.8	1,421,875,096	2.3	△ 291,042,910	△ 20.5
	繰 越 金	1,796,880,049	2.8	2,174,464,852	3.5	△ 377,584,803	△ 17.4
	諸 収 入	1,491,010,315	2.3	702,518,340	1.1	788,491,975	112.2
	小 計	24,374,787,172	37.8	24,488,030,219	39.4	△ 113,243,047	△ 0.5
	依存財源	地 方 譲 与 税	425,818,000	0.7	420,185,000	0.7	5,633,000
利子割交付金		5,721,000	0.0	6,238,000	0.0	△ 517,000	△ 8.3
配当割交付金		81,092,000	0.1	72,608,000	0.1	8,484,000	11.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		94,871,000	0.1	68,777,000	0.1	26,094,000	37.9
法 人 事 業 税 金 交 付 金		326,862,000	0.5	349,523,000	0.6	△ 22,661,000	△ 6.5
地 方 消 費 税 金 交 付 金		2,930,711,000	4.6	2,912,318,000	4.7	18,393,000	0.6
環 境 性 能 割 交 付 金		62,336,557	0.1	52,448,000	0.1	9,888,557	18.9
地 方 特 例 交 付 金		248,665,000	0.4	209,853,000	0.3	38,812,000	18.5
地 方 交 付 税		12,249,410,000	19.0	11,374,526,000	18.3	874,884,000	7.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		10,153,000	0.0	10,204,000	0.0	△ 51,000	△ 0.5
国 庫 支 出 金		10,846,489,175	16.9	10,930,904,052	17.6	△ 84,414,877	△ 0.8
県 支 出 金		4,480,575,889	7.0	4,007,739,237	6.4	472,836,652	11.8
市 債		8,216,700,000	12.8	7,295,200,000	11.7	921,500,000	12.6
小 計	39,979,404,621	62.2	37,710,523,289	60.6	2,268,881,332	6.0	
合 計	64,354,191,793	100.0	62,198,553,508	100.0	2,155,638,285	3.5	

歳入決算額を自主財源と依存財源の別でみた場合、地方公共団体が自主的に収入しうる市税や使用料、手数料等の自主財源は243億7,478万7千円（構成比率37.8%）、国及び県からの交付金や市債等の依存財源は399億7,940万5千円（構成比率62.2%）であり、前年度に比べて自主財源が1.6ポイント低下し、依存財源はその分上昇している。

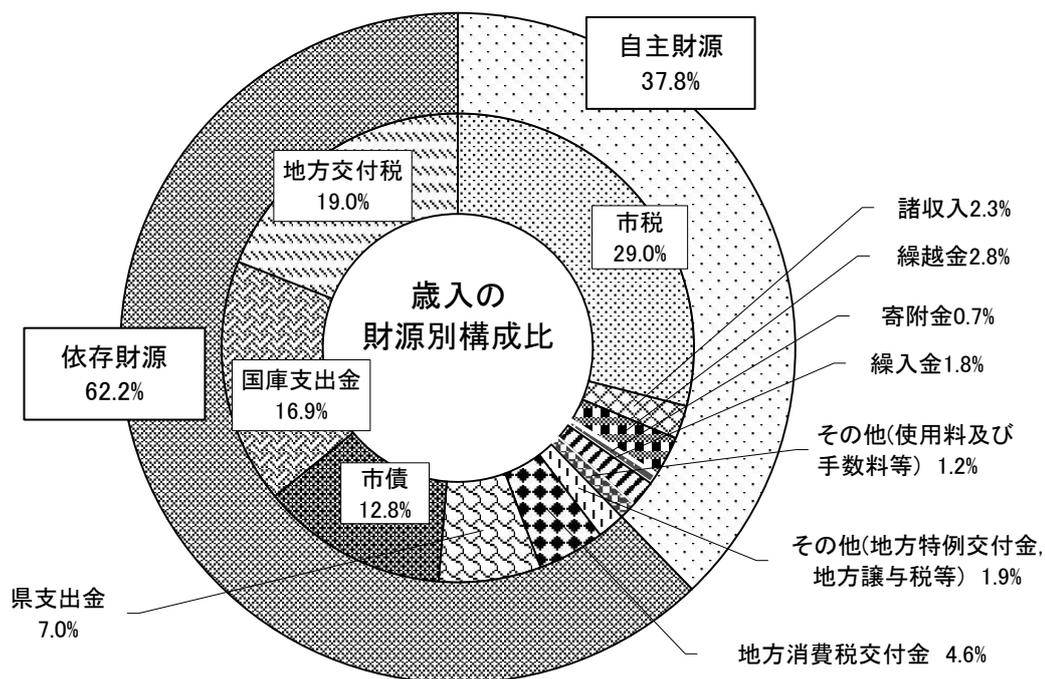
歳入決算額の一般財源と特定財源の構成比率は、次のとおりである。

(単位：円・%)

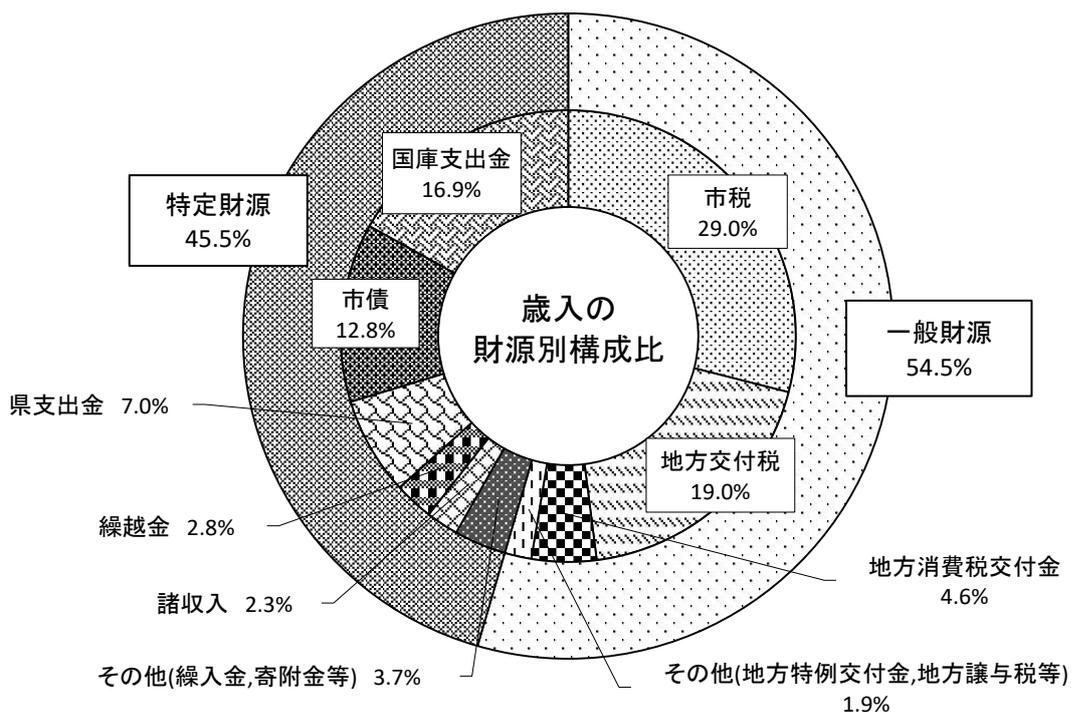
区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	
一 般 財 源	市 税	18,685,899,791	29.0	18,977,288,349	30.5	△ 291,388,558	△ 1.5
	地方譲与税	425,818,000	0.7	420,185,000	0.7	5,633,000	1.3
	利子割交付金	5,721,000	0.0	6,238,000	0.0	△ 517,000	△ 8.3
	配当割交付金	81,092,000	0.1	72,608,000	0.1	8,484,000	11.7
	株式等譲渡 所得割交付金	94,871,000	0.1	68,777,000	0.1	26,094,000	37.9
	法人事業税 交付金	326,862,000	0.5	349,523,000	0.6	△ 22,661,000	△ 6.5
	地方消費税 交付金	2,930,711,000	4.6	2,912,318,000	4.7	18,393,000	0.6
	環境性能割 交付金	62,336,557	0.1	52,448,000	0.1	9,888,557	18.9
	地方特例 交付金	248,665,000	0.4	209,853,000	0.3	38,812,000	18.5
	地方交付税	12,249,410,000	19.0	11,374,526,000	18.3	874,884,000	7.7
交通安全対策 特別交付金	10,153,000	0.0	10,204,000	0.0	△ 51,000	△ 0.5	
小 計	35,121,539,348	54.5	34,453,968,349	55.4	667,570,999	1.9	
特 定 財 源	分担金及び 負担金	150,559,319	0.2	168,562,417	0.3	△ 18,003,098	△ 10.7
	使用料及び 手数料	428,793,426	0.7	420,165,041	0.7	8,628,385	2.1
	国庫支出金	10,846,489,175	16.9	10,930,904,052	17.6	△ 84,414,877	△ 0.8
	県支出金	4,480,575,889	7.0	4,007,739,237	6.4	472,836,652	11.8
	財産収入	213,295,676	0.3	101,028,694	0.2	112,266,982	111.1
	寄附金	477,516,410	0.7	522,127,430	0.8	△ 44,611,020	△ 8.5
	繰入金	1,130,832,186	1.8	1,421,875,096	2.3	△ 291,042,910	△ 20.5
	繰越金	1,796,880,049	2.8	2,174,464,852	3.5	△ 377,584,803	△ 17.4
	諸収入	1,491,010,315	2.3	702,518,340	1.1	788,491,975	112.2
	市 債	8,216,700,000	12.8	7,295,200,000	11.7	921,500,000	12.6
小 計	29,232,652,445	45.5	27,744,585,159	44.6	1,488,067,286	5.4	
合 計	64,354,191,793	100.0	62,198,553,508	100.0	2,155,638,285	3.5	

また、一般財源と特定財源の別でみた場合、市税や地方交付税など使途が特定されない一般財源は351億2,153万9千円（構成比率54.5%）、国及び県支出金や市債など使途が特定される特定財源は292億3,265万2千円（構成比率45.5%）であり、前年度に比べて一般財源が0.9ポイント低下し、特定財源はその分上昇している。

歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比をグラフで表すと、次のとおりである。



歳入決算額の一般財源と特定財源の構成比をグラフで表すと、次のとおりである。



### ③ 不納欠損額の状況

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

(単位：件・円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	件数	金額	件数	金額	増減額	比率
市 税	102	14,358,810	134	17,699,927	△ 3,341,117	△ 18.9
分担金及び負担金	1	126,000	0	0	126,000	皆増
使用料及び手数料	2	41,300	0	0	41,300	皆増
諸 収 入	4	487,801	8	1,469,826	△ 982,025	△ 66.8
合 計	109	15,013,911	142	19,169,753	△ 4,155,842	△ 21.7
	735		1,391			

※合計欄下段の件数は延べ件数である。

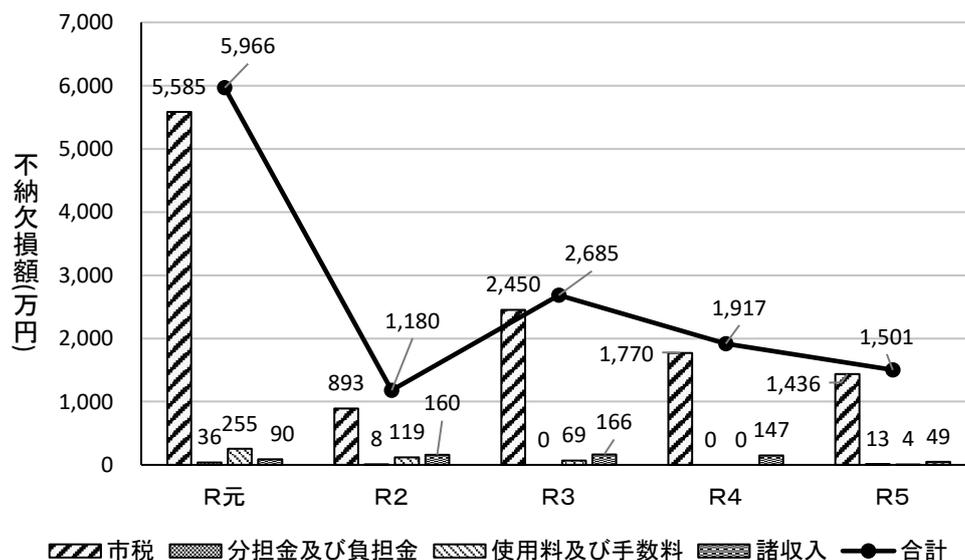
歳入全体の不納欠損額は、1,501万4千円で前年度と比べて415万6千円（対前年度比21.7%）減少している。

各款別で見ると、市税は1,435万9千円で、前年度に比べて334万1千円（対前年度比18.9%）減少している。分担金及び負担金、使用料及び手数料はそれぞれ皆増し、諸収入は48万8千円で、前年度に比べて98万2千円（対前年度比66.8%）減少している。

不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市 税	55,850,963	8,934,577	24,500,214	17,699,927	14,358,810
分担金及び負担金	360,900	75,500	0	0	126,000
使用料及び手数料	2,547,976	1,191,540	690,400	0	41,300
諸 収 入	900,522	1,596,395	1,660,839	1,469,826	487,801
合 計	59,660,361	11,798,012	26,851,453	19,169,753	15,013,911



#### ④ 収入未済額の状況

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：件・円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	件数	金額	件数	金額	増減額	比率
市 税	4,877	234,335,893	2,433	196,917,625	37,418,268	19.0
分担金及び負担金	8	816,640	6	1,761,440	△ 944,800	△ 53.6
使用料及び手数料	42	4,878,802	43	4,821,000	57,802	1.2
国庫支出金	1	2,354,000	0	0	2,354,000	皆増
県 支 出 金	0	0	2	228,073,000	△ 228,073,000	皆減
諸 収 入	43	1,140,148,739	59	1,464,071,676	△ 323,922,937	△ 22.1
合 計	4,971	1,382,534,074	2,543	1,895,644,741	△ 513,110,667	△ 27.1
	9,730		5,711			

※合計欄下段の件数は延べ件数である。

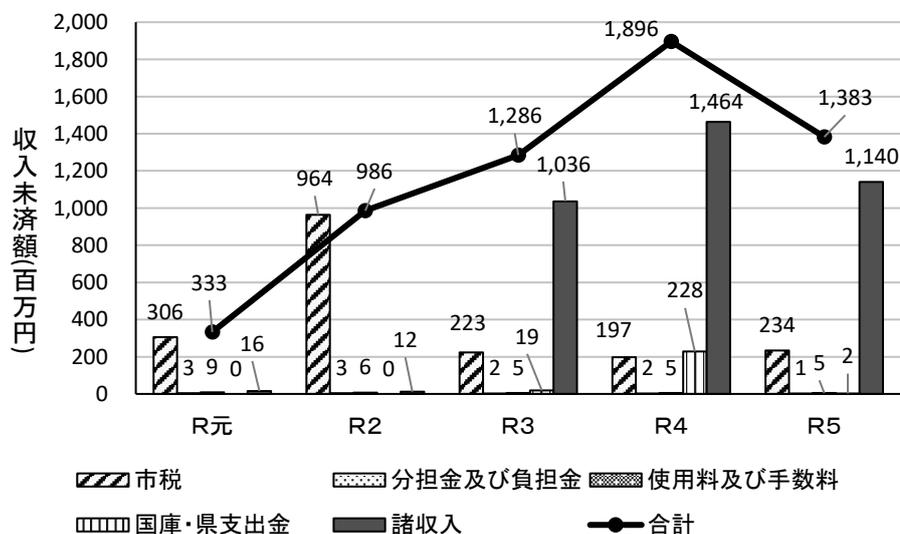
歳入全体の収入未済額は、13億8,253万4千円で、前年度と比べて5億1,311万1千円（対前年度比27.1%）減少している。

各款別で見ると、市税は2億3,433万6千円で、前年度に比べて3,741万8千円（対前年度比19.0%）増加している。分担金及び負担金は81万7千円で、前年度に比べて94万5千円（対前年度比53.6%）減少している。使用料及び手数料は487万9千円で、前年度に比べて5万8千円（対前年度比1.2%）増加している。国庫支出金は235万4千円で皆増し、諸収入は11億4,014万9千円で、前年度に比べて3億2,392万3千円（対前年度比22.1%）減少している。

収入未済額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市 税	305,636,073	964,347,478	223,216,895	196,917,625	234,335,893
分担金及び負担金	2,790,300	3,026,600	2,281,200	1,761,440	816,640
使用料及び手数料	8,844,824	6,484,900	5,147,900	4,821,000	4,878,802
国庫・県支出金	—	—	18,628,698	228,073,000	2,354,000
諸 収 入	15,501,157	11,728,541	1,036,373,496	1,464,071,676	1,140,148,739
合 計	332,772,354	985,587,519	1,285,648,189	1,895,644,741	1,382,534,074



## ⑤ 款別の決算状況

以下、各款別に説明を加える。

### 第1款 市 税 （構成比 29.0%）

（単位：円・%）

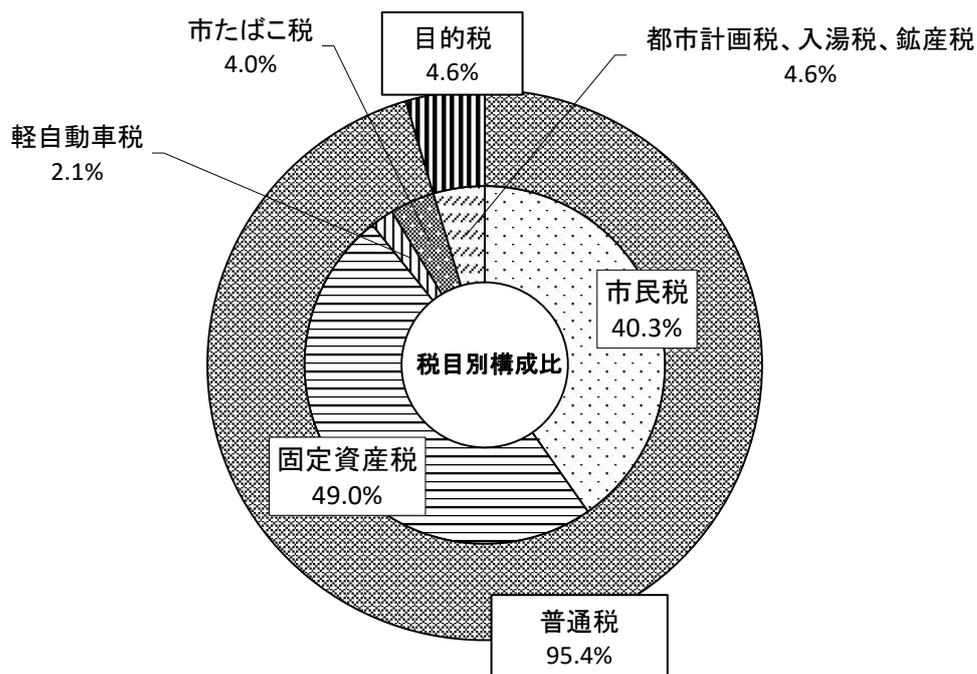
区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
5年度	18,355,610,000	18,934,594,494	18,685,899,791	14,358,810	234,335,893	101.8	98.7
4年度	18,199,810,000	19,191,905,901	18,977,288,349	17,699,927	196,917,625	104.3	98.9
比較 増減	額	155,800,000	△ 257,311,407	△ 291,388,558	△ 3,341,117	—	—
	率	0.9	△ 1.3	△ 1.5	△ 18.9	—	—

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率	
普 通 税	市 民 税	7,437,500,000	7,635,968,945	7,531,040,028	4,267,418	100,661,499	101.3	98.6
	個人	5,680,000,000	6,063,866,191	5,962,085,028	4,158,564	97,622,599	105.0	98.3
	法人	1,757,500,000	1,572,102,754	1,568,955,000	108,854	3,038,900	89.3	99.8
	固定資産税	9,037,300,000	9,290,403,116	9,162,837,461	9,017,937	118,547,718	101.4	98.6
	軽自動車税	373,200,000	384,830,572	381,151,170	318,500	3,360,902	102.1	99.0
	市たばこ税	660,000,000	749,854,670	749,854,670	0	0	113.6	100.0
	計	17,508,000,000	18,061,057,303	17,824,883,329	13,603,855	222,570,119	101.8	98.7
目 的 税	鉦 産 税	10,000	7,669	7,669	0	0	76.7	100.0
	入 湯 税	1,000,000	1,625,400	1,625,400	0	0	162.5	100.0
	都市計画税	846,600,000	871,904,122	859,383,393	754,955	11,765,774	101.5	98.6
	計	847,610,000	873,537,191	861,016,462	754,955	11,765,774	101.6	98.6
合 計	18,355,610,000	18,934,594,494	18,685,899,791	14,358,810	234,335,893	101.8	98.7	

市税の構成は、次のとおりである。



収入済額は前年度に比べて、2億9,138万9千円（対前年度比1.5%）減少し、186億8,590万円となった。

これは主として、市民税が2億4,090万7千円（対前年度比3.1%）、固定資産税が9,413万5千円（対前年度比1.0%）減少したことによる。

市税決算額の推移は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
普 通 税	市 民 税	8,218,441,825	7,739,622,073	8,274,465,014	7,771,947,343	7,531,040,028
	個人	5,751,189,479	5,806,223,380	6,265,570,414	5,806,513,597	5,962,085,028
	法人	2,467,252,346	1,933,398,693	2,008,894,600	1,965,433,746	1,568,955,000
	固定資産税	9,507,587,858	8,775,739,879	9,342,627,217	9,256,972,730	9,162,837,461
	軽自動車税	311,251,485	331,757,825	345,166,361	370,805,538	381,151,170
	市たばこ税	651,338,145	643,890,433	704,141,028	736,583,818	749,854,670
	計	18,688,619,313	17,491,010,210	18,666,399,620	18,136,309,429	17,824,883,329
目 的 税	鉱 産 税	11,510	10,194	10,846	9,427	7,669
	入 湯 税	2,799,600	948,600	5,053,950	1,385,100	1,625,400
	都市計画税	798,242,102	789,658,726	819,164,102	839,584,393	859,383,393
	計	801,053,212	790,617,520	824,228,898	840,978,920	861,016,462
合 計	19,489,672,525	18,281,627,730	19,490,628,518	18,977,288,349	18,685,899,791	

市税の現年課税分と滞納繰越分の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	18,297,410,000	18,736,952,583	18,630,650,971	71,700	106,229,912	99.4
滞納繰越分	58,200,000	197,641,911	55,248,820	14,287,110	128,105,981	28.0
合計	18,355,610,000	18,934,594,494	18,685,899,791	14,358,810	234,335,893	98.7

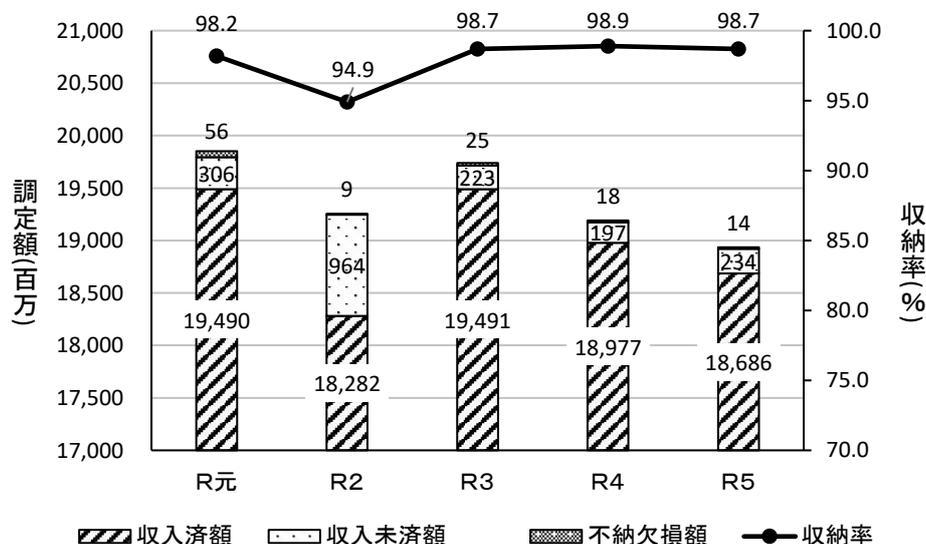
市税の収納率については、現年課税分が99.4%、滞納繰越分が28.0%、全体で98.7%となり、前年度と比べて全体で0.2ポイント低下している。なお現年課税分は前年度と比べて0.3ポイント、滞納繰越分は2.4ポイント低下している。

市税の現年課税分と滞納繰越分の収入状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	区分	調定額		不納欠損額		収入未済額		収納率	
		現年分	合計	現年分	合計	現年分	合計	現年分	合計
令和元年度	現年分	19,490,416,828	19,851,159,561	1,078,026	55,850,963	88,569,078	305,636,073	99.5	98.2
	滞繰分	360,742,733		54,772,937		217,066,995		24.6	
令和2年度	現年分	18,958,458,991	19,254,909,785	475,657	8,934,577	764,267,151	964,347,478	96.0	94.9
	滞繰分	296,450,794		8,458,920		200,080,327		29.7	
令和3年度	現年分	18,781,091,980	19,738,345,627	12,026	24,500,214	52,076,721	223,216,895	99.7	98.7
	滞繰分	957,253,647		24,488,188		171,140,174		79.6	
令和4年度	現年分	18,968,641,573	19,191,905,901	174,100	17,699,927	58,957,877	196,917,625	99.7	98.9
	滞繰分	223,264,328		17,525,827		137,959,748		30.4	
令和5年度	現年分	18,736,952,583	18,934,594,494	71,700	14,358,810	106,229,912	234,335,893	99.4	98.7
	滞繰分	197,641,911		14,287,110		128,105,981		28.0	

市税の収入状況の推移は、次のとおりである。



不納欠損額の主なものは、次のとおりである。

〔普通税〕

固定資産税 901万8千円  
 市民税 426万7千円

〔目的税〕

都市計画税 75万5千円

不納欠損額は前年度に比べて、334万1千円（対前年度比18.9%）減少している。  
 これは主として固定資産税において266万1千円（対前年度比22.8%）減少したことによる。

不納欠損処分の理由別内訳は、次のとおりである。

（単位：件・円）

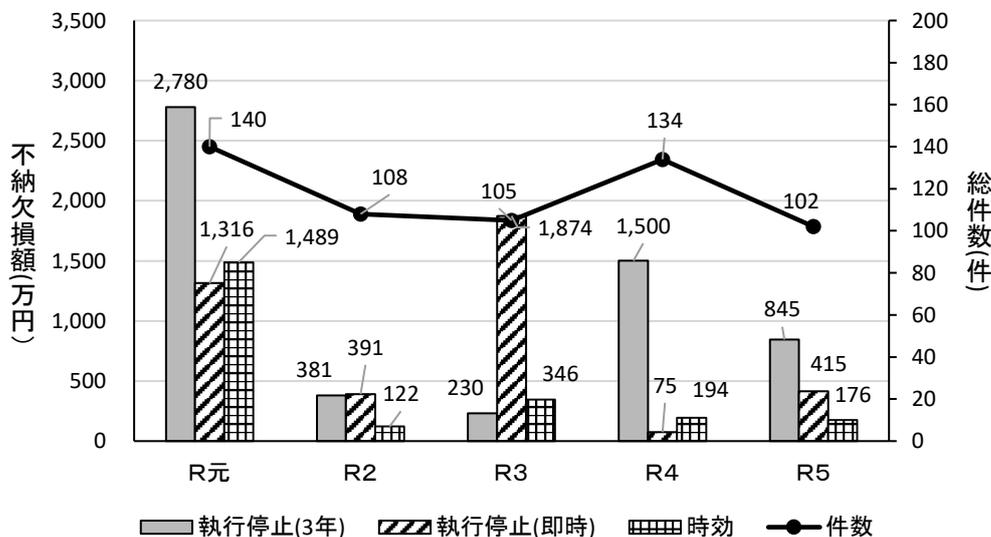
区分 税目	地方税法第15条の7 第4項の規定による もの（停止後3年）		地方税法第15条の7 第5項の規定による もの（即時消滅）		地方税法第18条 第1項の規定による もの（消滅時効）		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	36	2,571,841	4	503,965	17	1,082,758	57	4,158,564
法人市民税	0	0	1	108,854	0	0	1	108,854
固定資産税	8	5,251,920	2	3,251,899	10	514,118	20	9,017,937
都市計画税	(8)	437,030	(2)	275,143	(10)	42,782	(20)	754,955
軽自動車税	13	189,900	1	7,200	10	121,400	24	318,500
合 計	57 472	8,450,691	8 71	4,147,061	37 183	1,761,058	102 726	14,358,810

※合計欄下段の件数は延べ件数である。

不納欠損処分の理由別推移は、次のとおりである。

（単位：件・円）

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
法第15条の7第4項 （停止後3年）	71	27,804,519	48	3,808,209	49	2,303,366	88	15,004,382	57	8,450,691
法第15条の7第5項 （即時消滅）	44	13,157,415	26	3,905,189	17	18,735,823	5	751,850	8	4,147,061
法第18条第1項 （消滅時効）	25	14,889,029	34	1,221,179	39	3,461,025	41	1,943,695	37	1,761,058
合 計	140	55,850,963	108	8,934,577	105	24,500,214	134	17,699,927	102	14,358,810



収入未済額は、次のとおりである。

〔普通税〕

固定資産税	1億1,854万8千円
市民税	1億66万1千円
軽自動車税	336万1千円

〔目的税〕

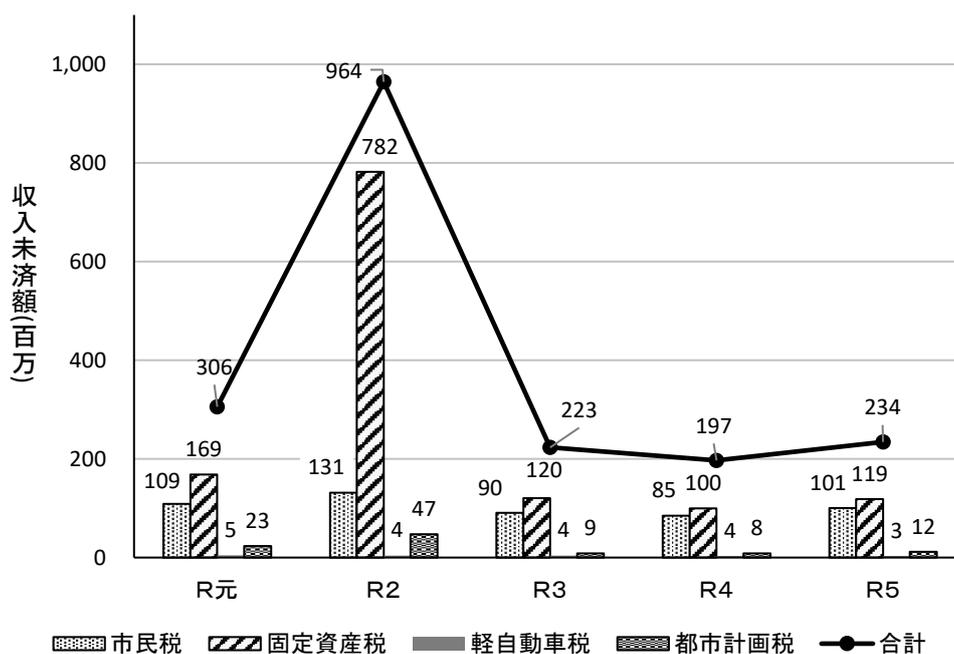
都市計画税	1,176万6千円
-------	-----------

収入未済額は前年度に比べて、3,741万8千円（対前年度比19.0%）増加している。  
 これは主として、固定資産税が1,863万6千円（対前年度比18.7%）、市民税が1,557万9千円（対前年度比18.3%）増加したことによる。

主な収入未済額の推移は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市 民 税	109,114,175	131,140,878	90,433,443	85,082,215	100,661,499
個 人	107,203,882	106,360,278	89,079,443	83,515,661	97,622,599
法 人	1,910,293	24,780,600	1,354,000	1,566,554	3,038,900
固定資産税	168,602,977	781,818,693	120,370,966	99,912,101	118,547,718
軽自動車税	4,579,978	3,933,071	3,779,042	3,602,572	3,360,902
都市計画税	23,338,943	47,454,836	8,633,444	8,320,737	11,765,774
合 計	305,636,073	964,347,478	223,216,895	196,917,625	234,335,893



## 第2款 地方譲与税 (構成比 0.7%)

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	425,818,000	425,818,000	425,818,000	0	0	100.0	100.0
4年度	420,185,000	420,185,000	420,185,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	額	5,633,000	5,633,000	0	0	—	—
	率	1.3	1.3	1.3	—	—	—

(注) 地方譲与税は、国が徴収した国税を一定の基準により、地方公共団体へ譲与されるものである。

税目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	5年度					4年度 収入済額	対前年度比較	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比		増減額	比率
地方揮発油 譲与税	96,409,000	96,409,000	0	0	22.6	95,519,000	890,000	0.9
自動車重量 譲与税	290,647,000	290,647,000	0	0	68.3	285,904,000	4,743,000	1.7
森林環境譲与税	38,762,000	38,762,000	0	0	9.1	38,762,000	0	—
合計	425,818,000	425,818,000	0	0	100.0	420,185,000	5,633,000	1.3

収入済額は前年度に比べて、563万3千円（対前年度比1.3%）増加している。

これは、自動車重量譲与税が474万3千円（対前年度比1.7%）、地方揮発油譲与税が89万円（対前年度比0.9%）増加したことによる。

## 第3款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	5,721,000	5,721,000	5,721,000	0	0	100.0	100.0
4年度	6,238,000	6,238,000	6,238,000		0	100.0	100.0
比較 増減	額	△517,000	△517,000	△517,000	0	—	—
	率	△8.3	△8.3	△8.3	—	—	—

(注) 利子割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税利子割収入額99%の5分の3に相当する額を、個人県民税を基準として按分し、市町村に交付されるものである。

**第4款 配当割交付金 (構成比 0.1%)**

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	81,092,000	81,092,000	81,092,000	0	0	100.0	100.0
4年度	72,608,000	72,608,000	72,608,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	額	8,484,000	8,484,000	0	0	—	—
	率	11.7	11.7	—	—	—	—

(注) 配当割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税配当割収入額99%の5分の3に相当する額を、個人県民税を基準として按分し、市町村に交付されるものである。

**第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.1%)**

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	94,871,000	94,871,000	94,871,000	0	0	100.0	100.0
4年度	68,777,000	68,777,000	68,777,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	額	26,094,000	26,094,000	0	0	—	—
	率	37.9	37.9	—	—	—	—

(注) 株式等譲渡所得割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税株式等譲渡所得割収入額99%の5分の3に相当する額を、個人県民税を基準として按分し、市町村に交付されるものである。

**第6款 法人事業税交付金 (構成比 0.5%)**

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	326,862,000	326,862,000	326,862,000	0	0	100.0	100.0
4年度	349,523,000	349,523,000	349,523,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	額	△ 22,661,000	△ 22,661,000	0	0	—	—
	率	△ 6.5	△ 6.5	—	—	—	—

(注) 法人事業税交付金は、地方税法の規定により、県に納入された法人事業税収入額の7.7%に相当する額を、従業者数を基準として按分し、市町村に交付されるものである。

**第7款 地方消費税交付金 (構成比 4.6%)**

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
5年度	2,930,711,000	2,930,711,000	2,930,711,000	0	0	100.0	100.0	
4年度	2,912,318,000	2,912,318,000	2,912,318,000	0	0	100.0	100.0	
比較 増減	額	18,393,000	18,393,000	18,393,000	0	0	—	—
	率	0.6	0.6	0.6	—	—	—	—

(注) 地方消費税交付金は、清算後の地方消費税収入額の2分の1に相当する額を、人口及び従業員数で按分し、市町村に交付されるものである。

収入の内容は、次のとおりである。

地方消費税交付金(一般財源)	13億4,679万3千円
地方消費税交付金(社会保障財源)	15億8,391万8千円

**第8款 環境性能割交付金 (構成比 0.1%)**

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
5年度	62,336,000	62,336,557	62,336,557	0	0	100.0	100.0	
4年度	52,448,000	52,448,000	52,448,000	0	0	100.0	100.0	
比較 増減	額	9,888,000	9,888,557	9,888,557	0	0	—	—
	率	18.9	18.9	18.9	—	—	—	—

(注) 環境性能割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された自動車税環境性能割収入額95%の100分の43に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分し、市町村に交付されるものである。

**第9款 地方特例交付金 (構成比 0.4%)**

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
5年度	248,665,000	248,665,000	248,665,000	0	0	100.0	100.0	
4年度	209,853,000	209,853,000	209,853,000	0	0	100.0	100.0	
比較 増減	額	38,812,000	38,812,000	38,812,000	0	0	—	—
	率	18.5	18.5	18.5	—	—	—	—

(注) 地方特例交付金は、地方公共団体の地方税の減収見込額を基礎として算定されるものである。

収入の内容は、次のとおりである。

個人住民税減収補てん特例交付金	1億8,459万5千円
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	6,407万円

**第10款 地方交付税 (構成比 19.0%)**

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	12,249,410,000	12,249,410,000	12,249,410,000	0	0	100.0	100.0
4年度	11,374,526,000	11,374,526,000	11,374,526,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	額	874,884,000	874,884,000	0	0	—	—
	率	7.7	7.7	—	—	—	—

(注) 地方交付税は、地方公共団体が等しく一定水準の行政を維持するため、国税である所得税、法人税など、各税の一定割合と基準により交付されるものである。

収入の内訳は、次のとおりである。

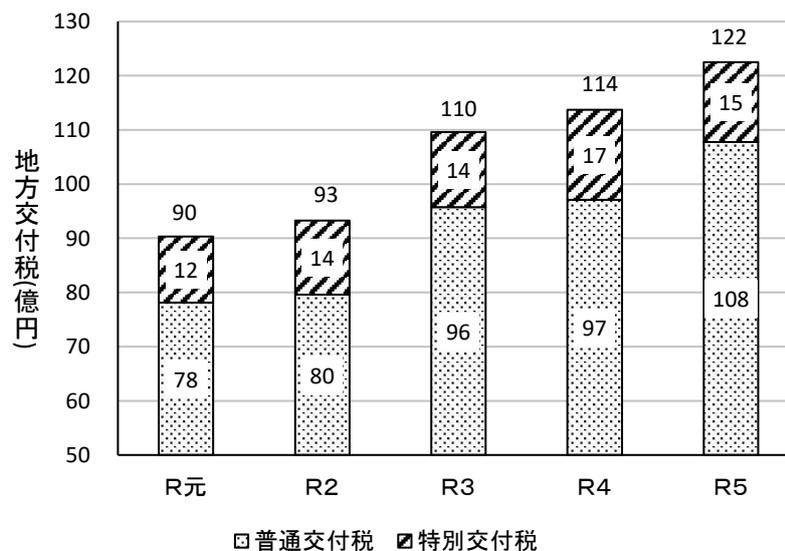
(単位：円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
普通交付税	10,776,297,000	88.0	9,708,291,000	85.4	1,068,006,000	11.0
特別交付税	1,473,113,000	12.0	1,666,235,000	14.6	△ 193,122,000	△ 11.6
合計	12,249,410,000	100.0	11,374,526,000	100.0	874,884,000	7.7

地方交付税の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
普通交付税	7,809,362,000	7,959,081,000	9,572,593,000	9,708,291,000	10,776,297,000
特別交付税	1,223,579,000	1,367,607,000	1,386,874,000	1,666,235,000	1,473,113,000
合計	9,032,941,000	9,326,688,000	10,959,467,000	11,374,526,000	12,249,410,000



**第11款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)**

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	10,153,000	10,153,000	10,153,000	0	0	100.0	100.0
4年度	10,204,000	10,204,000	10,204,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	額 △ 51,000	額 △ 51,000	額 △ 51,000	0	0	—	—
	率 △ 0.5	率 △ 0.5	率 △ 0.5	—	—	—	—

(注) 交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により、国に納付された交通反則金をもとに交付されるものである。交付基準は交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長により按分し、市町村に配分される。

**第12款 分担金及び負担金 (構成比 0.2%)**

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	167,388,800	151,501,959	150,559,319	126,000	816,640	89.9	99.4
4年度	187,226,000	170,323,857	168,562,417	0	1,761,440	90.0	99.0
比較 増減	額 △ 19,837,200	額 △ 18,821,898	額 △ 18,003,098	126,000	△ 944,800	—	—
	率 △ 10.6	率 △ 11.1	率 △ 10.7	皆増	△ 53.6	—	—

(注) 分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として賦課徴収するものである。

目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	5年度					4年度 収入済額	対前年度比較		
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比		増減額	比率	
分担金	農林水産業費	19,966,300	19,966,300	0	0	13.3	25,205,044	△ 5,238,744	△ 20.8
	土木費	1,896,300	1,896,300	0	0	1.3	1,801,800	94,500	5.2
	小計	21,862,600	21,862,600	0	0	14.6	27,006,844	△ 5,144,244	△ 19.0
負担金	民生費	112,215,609	111,272,969	126,000	816,640	73.9	129,824,715	△ 18,551,746	△ 14.3
	土木費	13,223,800	13,223,800	0	0	8.8	7,707,083	5,516,717	71.6
	教育費	3,525,440	3,525,440	0	0	2.3	3,580,140	△ 54,700	△ 1.5
	衛生費	674,510	674,510	0	0	0.4	443,635	230,875	52.0
	小計	129,639,359	128,696,719	126,000	816,640	85.4	141,555,573	△ 12,858,854	△ 9.1
合計	151,501,959	150,559,319	126,000	816,640	100.0	168,562,417	△ 18,003,098	△ 10.7	

収入済額は前年度に比べて、1,800万3千円(対前年度比10.7%)減少している。

これは主として、民生費負担金が1,855万2千円(対前年度比14.3%)、農林水産業費分担金が523万9千円(対前年度比20.8%)減少したことによる。

不納欠損額は、次のとおりである。

〔負担金〕

民生費負担金 〈内容は、養護老人ホーム入所者福祉負担金〉 12万6千円

収入未済額は、次のとおりである。

〔負担金〕

民生費負担金 〈内容は、保育所保育料〉 81万7千円

**第13款 使用料及び手数料 (構成比 0.7%)**

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	398,926,000	433,713,528	428,793,426	41,300	4,878,802	107.5	98.9
4年度	391,972,000	424,986,041	420,165,041	0	4,821,000	107.2	98.9
比較 増減	額 6,954,000	額 8,727,487	額 8,628,385	額 41,300	額 57,802	—	—
	率 1.8	率 2.1	率 2.1	皆増	率 1.2	—	—

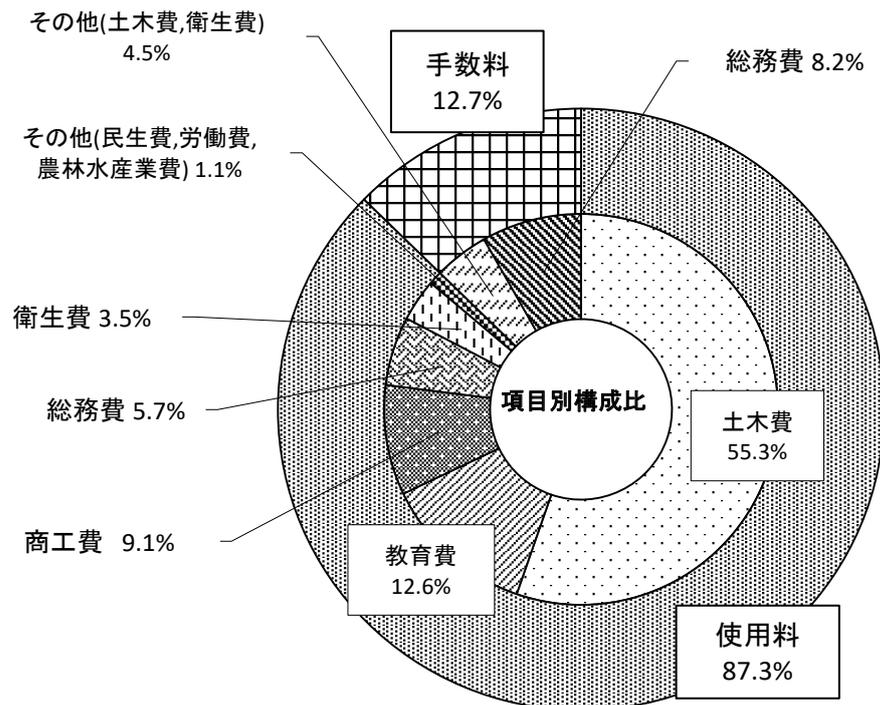
(注) 使用料及び手数料は、いずれも特定人に対し、何らかの便益を与えることとなる市の事務(活動)の中で、市が支弁する経費の全部又は一部について、応益的にその特定人が負担するものである。

項目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	5年度					4年度 収入済額	対前年度比較		
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比		増減額	比率	
使用料	総務費	24,663,793	24,663,591	0	202	5.7	22,120,799	2,542,792	11.5
	民生費	2,677,921	2,677,921	0	0	0.6	2,713,635	△ 35,714	△ 1.3
	衛生費	15,092,084	15,092,084	0	0	3.5	10,929,279	4,162,805	38.1
	労働費	1,863,470	1,863,470	0	0	0.4	1,990,860	△ 127,390	△ 6.4
	農林水産業費	394,880	394,880	0	0	0.1	335,928	58,952	17.5
	商工費	38,961,353	38,961,353	0	0	9.1	39,551,679	△ 590,326	△ 1.5
	土木費	241,939,049	237,019,149	41,300	4,878,600	55.3	235,500,091	1,519,058	0.6
	教育費	53,932,658	53,932,658	0	0	12.6	50,694,020	3,238,638	6.4
	小計	379,525,208	374,605,106	41,300	4,878,802	87.3	363,836,291	10,768,815	3.0
手数料	総務費	35,222,600	35,222,600	0	0	8.2	33,980,450	1,242,150	3.7
	衛生費	3,698,390	3,698,390	0	0	0.9	3,976,530	△ 278,140	△ 7.0
	土木費	15,267,330	15,267,330	0	0	3.6	18,371,770	△ 3,104,440	△ 16.9
	小計	54,188,320	54,188,320	0	0	12.7	56,328,750	△ 2,140,430	△ 3.8
合計	433,713,528	428,793,426	41,300	4,878,802	100.0	420,165,041	8,628,385	2.1	

使用料及び手数料の構成は、次のとおりである。



収入済額は前年度に比べて、862万8千円（対前年度比2.1%）増加している。  
 これは主として、土木費手数料が310万4千円（対前年度比16.9%）減少したものの、衛生費使用料が416万3千円（対前年度比38.1%）、教育費使用料が323万9千円（対前年度比6.4%）増加したことによる。

不納欠損額は、次のとおりである。

〔使用料〕

土木費使用料 〈内容は、市営住宅家賃、市営住宅駐車場使用料〉 4万1千円

収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

〔使用料〕

土木費使用料 〈内容は、市営住宅家賃、市営住宅駐車場使用料〉 487万9千円

収入未済額の内訳は、土木費使用料における市営住宅家賃が458万4千円（構成比率94.0%）、市営住宅駐車場使用料が29万5千円（構成比率6.0%）となっている。

第14款 国庫支出金 (構成比 16.9%)

(単位：円・%)

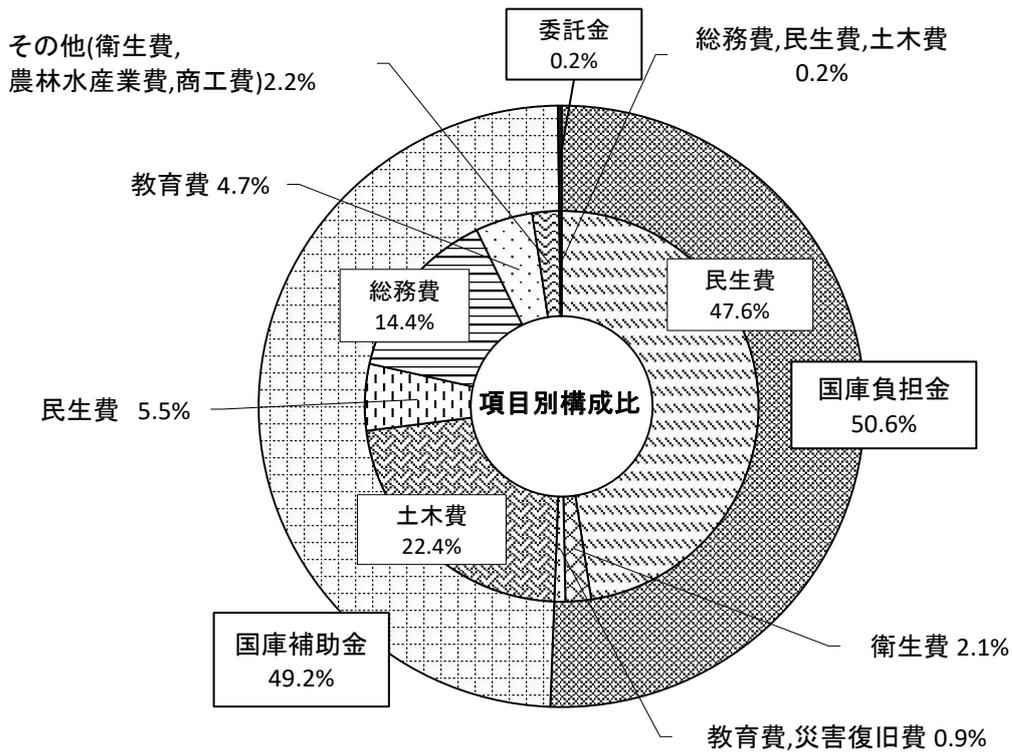
区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	11,959,491,898	10,848,843,175	10,846,489,175	0	2,354,000	90.7	100.0
4年度	12,942,639,770	10,930,904,052	10,930,904,052	0	0	84.5	100.0
比較 増減	額	△ 983,147,872	△ 82,060,877	△ 84,414,877	0	2,354,000	—
	率	△ 7.6	△ 0.8	△ 0.8	—	皆増	—

項目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	
国庫負担金	民生費	5,162,234,433	47.6	4,903,845,319	44.9	258,389,114	5.3
	衛生費	228,434,399	2.1	482,606,574	4.4	△ 254,172,175	△ 52.7
	教育費	31,522,487	0.3	269,526,544	2.5	△ 238,004,057	△ 88.3
	災害復旧費	68,268,000	0.6	1,098,000	0.0	67,170,000	6117.5
	小計	5,490,459,319	50.6	5,657,076,437	51.8	△ 166,617,118	△ 2.9
国庫補助金	総務費	1,559,768,600	14.4	1,134,770,410	10.4	424,998,190	37.5
	民生費	596,178,000	5.5	1,148,641,217	10.5	△ 552,463,217	△ 48.1
	衛生費	211,766,000	1.9	386,033,000	3.5	△ 174,267,000	△ 45.1
	農林水産業費	21,434,500	0.2	20,593,000	0.2	841,500	4.1
	商工費	11,000,000	0.1	0	0.0	11,000,000	皆増
	土木費	2,426,467,329	22.4	2,000,334,872	18.3	426,132,457	21.3
	消防費	0	0.0	0	0.0	0	—
	教育費	508,212,000	4.7	558,027,000	5.1	△ 49,815,000	△ 8.9
	災害復旧費	0	0.0	4,096,000	0.0	△ 4,096,000	皆減
小計	5,334,826,429	49.2	5,252,495,499	48.0	82,330,930	1.6	
委託金	総務費	928,000	0.0	1,016,000	0.0	△ 88,000	△ 8.7
	民生費	19,797,492	0.2	19,717,207	0.2	80,285	0.4
	土木費	477,935	0.0	598,909	0.0	△ 120,974	△ 20.2
	小計	21,203,427	0.2	21,332,116	0.2	△ 128,689	△ 0.6
合計	10,846,489,175	100.0	10,930,904,052	100.0	△ 84,414,877	△ 0.8	

国庫支出金の構成は、次のとおりである。



収入済額は前年度に比べて8,441万5千円(対前年度比0.8%)減少している。これは主として、土木費国庫補助金が4億2,613万2千円(対前年度比21.3%)、総務費国庫補助金が4億2,499万8千円(対前年度比37.5%)増加したものの、民生費国庫補助金が5億5,246万3千円(対前年度比48.1%)、衛生費国庫負担金が2億5,417万2千円(対前年度比52.7%)、教育費国庫負担金が2億3,800万4千円(対前年度比88.3%)減少したことによる。

第15款 県支出金 (構成比 7.0%)

(単位:円・%)

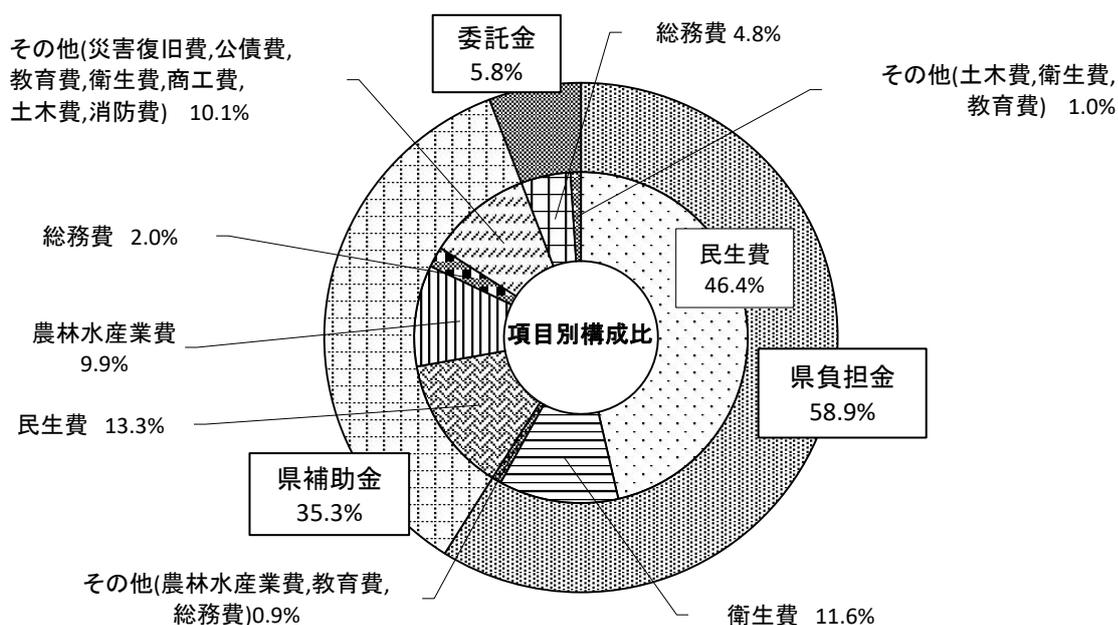
区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
5年度	4,722,555,000	4,480,575,889	4,480,575,889	0	0	94.9	100.0	
4年度	4,387,567,720	4,235,812,237	4,007,739,237	0	228,073,000	91.3	94.6	
比較 増減	額	334,987,280	244,763,652	472,836,652	0	△ 228,073,000	—	—
	率	7.6	5.8	11.8	—	皆減	—	—

項目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	
県負担金	総務費	4,901,000	0.1	4,889,000	0.1	12,000	0.2
	民生費	2,077,619,907	46.4	1,865,674,115	46.6	211,945,792	11.4
	衛生費	522,533,022	11.6	528,218,281	13.2	△ 5,685,259	△ 1.1
	農林水産業費	23,475,000	0.5	21,150,000	0.5	2,325,000	11.0
	教育費	15,724,643	0.3	37,950,672	1.0	△ 22,226,029	△ 58.6
	小計	2,644,253,572	58.9	2,457,882,068	61.4	186,371,504	7.6
県補助金	総務費	89,605,972	2.0	89,177,540	2.2	428,432	0.5
	民生費	595,103,000	13.3	543,271,000	13.6	51,832,000	9.5
	衛生費	21,557,660	0.5	21,717,250	0.5	△ 159,590	△ 0.7
	労働費	0	0.0	1,950,000	0.0	△ 1,950,000	皆減
	農林水産業費	442,021,608	9.9	338,064,585	8.5	103,957,023	30.8
	商工費	3,539,000	0.1	1,981,000	0.0	1,558,000	78.6
	土木費	2,898,500	0.1	1,922,500	0.0	976,000	50.8
	消防費	423,000	0.0	500,000	0.0	△ 77,000	△ 15.4
	教育費	39,485,332	0.9	35,197,240	0.9	4,288,092	12.2
	災害復旧費	315,114,949	7.0	155,591,771	3.9	159,523,178	102.5
	公債費	67,863,386	1.5	14,183,719	0.4	53,679,667	378.5
小計	1,577,612,407	35.3	1,203,556,605	30.0	374,055,802	31.1	
委託金	総務費	213,788,160	4.8	292,265,864	7.3	△ 78,477,704	△ 26.9
	衛生費	9,335,150	0.2	8,140,000	0.2	1,195,150	14.7
	土木費	33,186,600	0.7	33,196,700	0.8	△ 10,100	0.0
	民生費	0	0.0	48,000	0.0	△ 48,000	皆減
	教育費	2,400,000	0.1	12,650,000	0.3	△ 10,250,000	△ 81.0
小計	258,709,910	5.8	346,300,564	8.6	△ 87,590,654	△ 25.3	
合計	4,480,575,889	100.0	4,007,739,237	100.0	472,836,652	11.8	

県支出金の構成は、次のとおりである。



収入済額は前年度に比べて、4億7,283万7千円（対前年度比111.8%）増加している。  
 これは主として、民生費県負担金が2億1,194万6千円（対前年度比111.4%）、災害復旧費県補助金が1億5,952万3千円（対前年度比102.5%）及び農林水産業費県補助金が1億395万7千円（対前年度比30.8%）増加したことによる。

**第16款 財産収入（構成比 0.3%）**

（単位：円・%）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	206,068,000	213,295,676	213,295,676	0	0	103.5	100.0
4年度	90,017,000	101,028,694	101,028,694	0	0	112.2	100.0
比較増減	額	116,051,000	112,266,982	0	0	—	—
	率	128.9	111.1	—	—	—	—

収入の内容は、次のとおりである。

〔財産運用収入〕

財産貸付収入 5,136万6千円  
 利子及び配当金 466万6千円  
 基金運用収入 237万8千円

〔財産売払収入〕

不動産売払収入 1億3,676万7千円  
 物品売払収入 1,811万9千円

収入済額は前年度に比べて、1億1,226万7千円（対前年度比111.1%）増加している。  
 これは主として、不動産売払収入が1億499万3千円（対前年度比330.4%）増加したことによる。

**第17款 寄附金 (構成比 0.7%)**

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	473,408,000	477,516,410	477,516,410	0	0	100.9	100.0
4年度	516,241,000	522,127,430	522,127,430	0	0	101.1	100.0
比較 増減	額	△ 42,833,000	△ 44,611,020	△ 44,611,020	0	—	—
	率	△ 8.3	△ 8.5	△ 8.5	—	—	—

収入の内容は、次のとおりである。

一般寄附金	4億741万2千円
教育費寄附金	5,058万3千円
総務費寄附金	1,778万3千円
商工費寄附金	119万8千円
衛生費寄附金	32万4千円
民生費寄附金	13万円
農林水産業費寄附金	8万7千円

収入済額は前年度に比べて、4,461万1千円（対前年度比8.5%）減少している。

これは主として、教育費寄附金が5,017万1千円（対前年度比12,177.4%）増加したものの、一般寄附金が8,992万円（対前年度比18.1%）減少したことによる。

**第18款 繰入金 (構成比 1.8%)**

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	1,132,181,000	1,130,832,186	1,130,832,186	0	0	99.9	100.0
4年度	1,423,663,000	1,421,875,096	1,421,875,096	0	0	99.9	100.0
比較 増減	額	△ 291,482,000	△ 291,042,910	△ 291,042,910	0	—	—
	率	△ 20.5	△ 20.5	△ 20.5	—	—	—

収入の内容は、次のとおりである。

[基金繰入金]

財政調整基金繰入金	8億3,358万6千円
その他基金繰入金	2億9,724万6千円

収入済額は前年度に比べて、2億9,104万3千円（対前年度比20.5%）減少している。

これは、財政調整基金繰入金が1億8,165万円（対前年度比17.9%）、その他基金繰入金が1億939万3千円（対前年度比26.9%）減少したことによる。

**第19款 繰越金 (構成比 2.8%)**

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	1,796,881,021	1,796,880,049	1,796,880,049	0	0	100.0	100.0
4年度	2,174,465,357	2,174,464,852	2,174,464,852	0	0	100.0	100.0
比較 増減	額	△ 377,584,336	△ 377,584,803	△ 377,584,803	0	—	—
	率	△ 17.4	△ 17.4	△ 17.4	—	—	—

**第20款 諸収入 (構成比 2.3%)**

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	1,431,253,307	2,631,646,855	1,491,010,315	487,801	1,140,148,739	104.2	56.7
4年度	1,193,297,407	2,168,059,842	702,518,340	1,469,826	1,464,071,676	58.9	32.4
比較 増減	額	237,955,900	463,587,013	788,491,975	△ 982,025	△ 323,922,937	—
	率	19.9	21.4	112.2	△ 66.8	△ 22.1	—

項目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	
延滞金、加算金及び過料	10,987,937	0.7	11,504,719	1.6	△ 516,782	△ 4.5	
市預金利子	265,272	0.0	102,626	0.0	162,646	158.5	
貸付金元利収入	47,017,180	3.2	41,751,027	6.0	5,266,153	12.6	
受託事業収入	民生費	1,447,400	0.1	5,521,633	0.8	△ 4,074,233	△ 73.8
	土木費	467,553,424	31.4	108,860,564	15.5	358,692,860	329.5
	教育費	21,689,988	1.5	56,000	0.0	21,633,988	—
	農林水産費	307,600	0.0	233,933	0.0	73,667	31.5
	衛生費	95,572	0.0	104,100	0.0	△ 8,528	△ 8.2
	小計	491,093,984	33.0	114,776,230	16.3	376,317,754	327.9
雑入	滞納処分費	23,827	0.0	9,934	0.0	13,893	139.9
	過年度収入	130,246,421	8.7	15,060,135	2.2	115,186,286	764.8
	雑入	811,375,694	54.4	519,313,669	73.9	292,062,025	56.2
	小計	941,645,942	63.1	534,383,738	76.1	407,262,204	76.2
合計	1,491,010,315	100.0	702,518,340	100.0	788,491,975	112.2	

収入済額は前年度に比べて、7億8,849万2千円（対前年度比112.2%）増加している。  
これは主として、土木費受託事業収入が3億5,869万3千円（対前年度比329.5%）、  
雑入が2億9,206万2千円（対前年度比56.2%）増加したことによる。

不納欠損額は、次のとおりである。

[雑入]

生活保護費返還金 48万8千円

収入未済額の内容は、次のとおりである。

[雑入]

過年度分補助金返還金 10億円  
延滞金 1億3,220万円  
生活保護費返還金 515万7千円  
過年度支出精算還付金 256万6千円

**第21款 市債（構成比 12.8%）**

（単位：円・%）

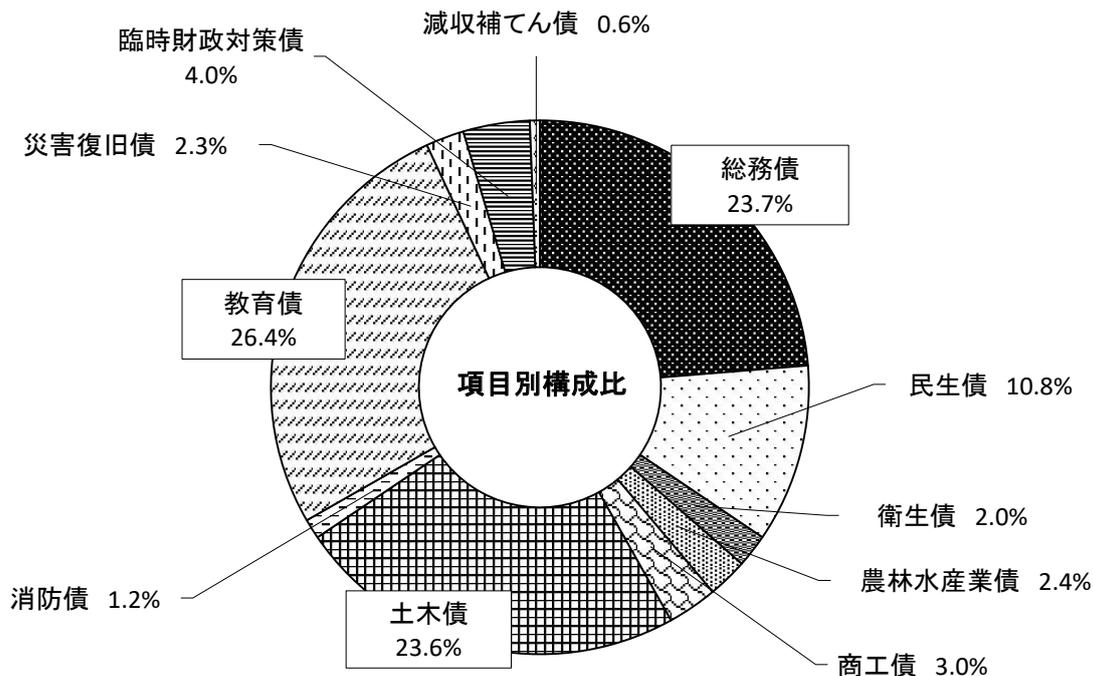
区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	10,494,700,000	8,216,700,000	8,216,700,000	0	0	78.3	100.0
4年度	11,773,600,000	7,295,200,000	7,295,200,000	0	0	62.0	100.0
比較 増減	額 △ 1,278,900,000 率 △ 10.9	921,500,000 12.6	921,500,000 12.6	0 —	0 —	— —	— —

項目別の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
総務債	1,943,800,000	23.7	757,200,000	10.4	1,186,600,000	156.7
民生債	888,300,000	10.8	269,300,000	3.7	619,000,000	229.9
衛生債	165,000,000	2.0	135,600,000	1.9	29,400,000	21.7
農林水産業債	200,400,000	2.4	214,900,000	2.9	△ 14,500,000	△ 6.7
商工債	250,600,000	3.0	328,600,000	4.5	△ 78,000,000	△ 23.7
土木債	1,941,000,000	23.6	1,894,000,000	26.0	47,000,000	2.5
消防債	99,000,000	1.2	66,100,000	0.9	32,900,000	49.8
教育債	2,164,200,000	26.4	2,466,100,000	33.8	△ 301,900,000	△ 12.2
災害復旧債	190,600,000	2.3	354,000,000	4.8	△ 163,400,000	△ 46.2
臨時財政対策債	329,000,000	4.0	760,500,000	10.4	△ 431,500,000	△ 56.7
減収補てん債	44,800,000	0.6	48,900,000	0.7	△ 4,100,000	△ 8.4
合計	8,216,700,000	100.0	7,295,200,000	100.0	921,500,000	12.6

市債の構成は、次のとおりである。

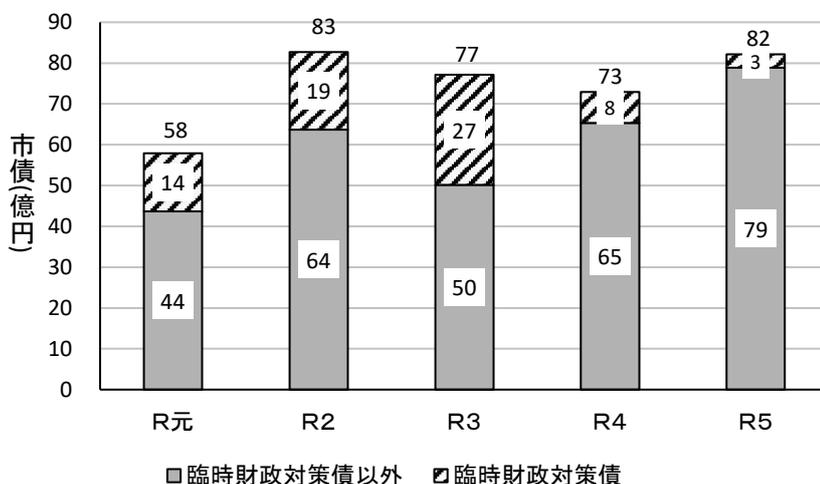


収入済額は前年度に比べて、9億2,150万円（対前年度比12.6%）増加している。  
 これは主として、臨時財政対策債が4億3,150万円（対前年度比56.7%）、教育債が3億190万円（対前年度比12.2%）減少しているものの、総務債が11億8,660万円（対前年度比156.7%）、民生債が6億1,900万円（対前年度比229.9%）増加したことによる。

市債収入の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
臨時財政対策債	1,429,200,000	1,902,400,000	2,697,000,000	760,500,000	329,000,000
臨時財政対策債以外	4,364,200,000	6,371,600,000	5,019,000,000	6,534,700,000	7,887,700,000
合計	5,793,400,000	8,274,000,000	7,716,000,000	7,295,200,000	8,216,700,000



## (2) 歳 出

### ① 予算執行状況

歳出決算の概況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	67,574,102,026	68,757,179,254	△ 1,183,077,228	△ 1.7
支 出 済 額	62,823,249,967	60,401,673,459	2,421,576,508	4.0
翌 年 度 繰 越 額	3,736,819,912	7,361,522,026	△ 3,624,702,114	△ 49.2
不 用 額	1,014,032,147	993,983,769	20,048,378	2.0

※予算現額に対する支出済額の比率は、 93.0% (前年度87.8%) である。

※予算現額に対する翌年度繰越額の比率は、 5.5% (前年度10.7%) である。

※予算現額に対する不用額の比率は、 1.5% (前年度1.4%) である。

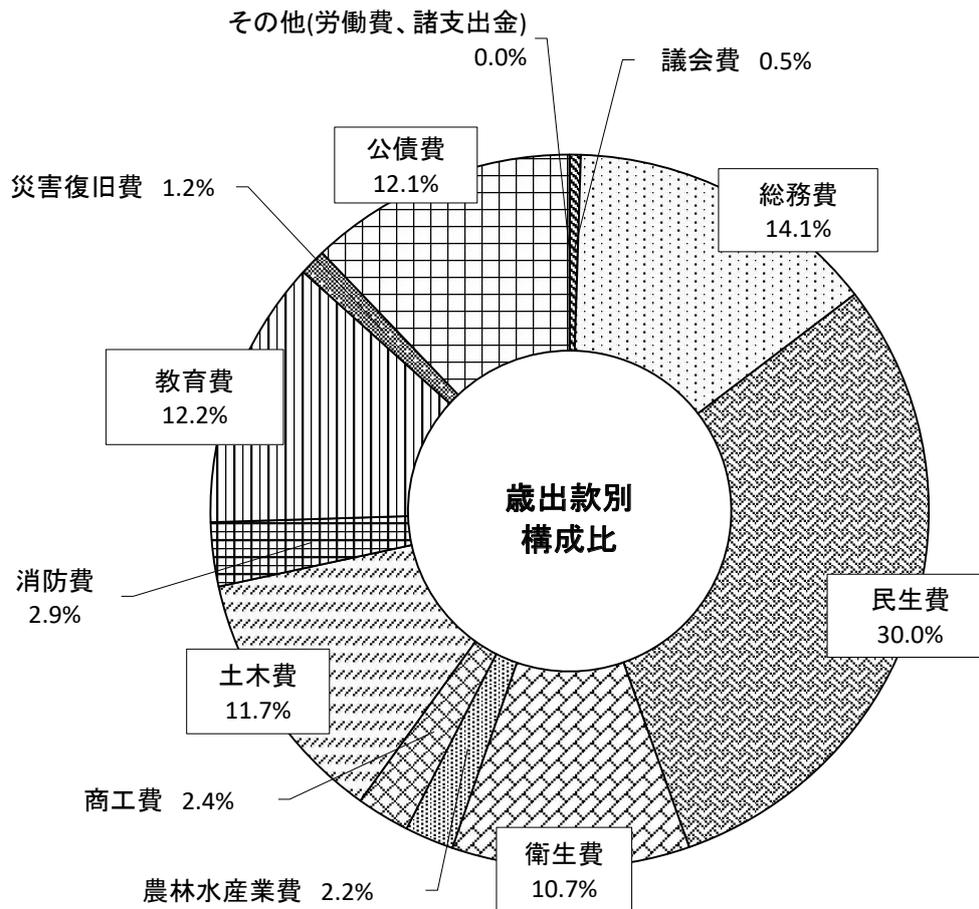
款別の予算執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率		翌年度繰越額 (明許・事故)	不 用 額	予算現額に 対する比率
			執行率	構成比			
1 議 会 費	312,355,000	306,925,778	98.3	0.5	0	5,429,222	1.7
2 総 務 費	9,813,175,048	8,889,829,803	90.6	14.1	591,142,000	332,203,245	3.4
3 民 生 費	19,485,073,760	18,859,458,502	96.8	30.0	391,878,820	233,736,438	1.2
4 衛 生 費	6,928,835,000	6,699,390,684	96.7	10.7	161,816,500	67,627,816	1.0
5 労 働 費	7,819,000	7,704,260	98.5	0.0	0	114,740	1.5
6 農 林 水 産 業 費	1,596,248,000	1,351,465,915	84.7	2.2	227,008,000	17,774,085	1.1
7 商 工 費	1,521,549,000	1,501,329,426	98.7	2.4	0	20,219,574	1.3
8 土 木 費	8,606,462,218	7,382,445,614	85.8	11.7	1,186,807,192	37,209,412	0.4
9 消 防 費	1,837,752,000	1,819,009,216	99.0	2.9	0	18,742,784	1.0
10 教 育 費	8,392,557,000	7,679,857,372	91.5	12.2	482,756,000	229,943,628	2.7
11 災 害 復 旧 費	1,487,935,000	746,843,129	50.2	1.2	695,411,400	45,680,471	3.1
12 公 債 費	7,578,850,000	7,577,996,268	99.9	12.1	0	853,732	0.1
13 諸 支 出 金	1,020,000	994,000	97.5	0.0	0	26,000	2.5
14 予 備 費	4,471,000	0	-	0.0	0	4,471,000	100.0
合 計	67,574,102,026	62,823,249,967	93.0	100.0	3,736,819,912	1,014,032,147	1.5

款別の決算額の増減をみると、前年度に比べて増加した主なものは総務費24億1,322万7千円(対前年度比37.3%)、民生費22億7,105万5千円(対前年度比13.7%)及び農林水産業費1億2,937万5千円(対前年度比10.6%)であり、減少した主なものは商工費9億9,730万円(対前年度比39.9%)、土木費7億2,143万6千円(対前年度比8.9%)及び教育費4億6,701万円(対前年度比5.7%)となっている。

歳出款別の構成は、次のとおりである。



款別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 (款)	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	構成比								
議会費	297,211	0.6	284,339	0.4	293,536	0.5	300,555	0.5	306,926	0.5
総務費	5,158,674	10.2	16,938,900	25.2	6,131,976	10.1	6,476,603	10.7	8,889,830	14.1
民生費	15,210,339	30.2	16,132,021	24.0	18,119,963	29.6	16,588,403	27.5	18,859,459	30.0
衛生費	5,350,976	10.6	5,816,904	8.7	6,578,010	10.7	6,829,352	11.4	6,699,391	10.7
農林水産業費	1,188,030	2.4	1,482,451	2.2	1,536,005	2.5	1,222,091	2.0	1,351,466	2.2
商工費	2,320,180	4.6	1,791,339	2.7	2,319,551	3.8	2,498,629	4.1	1,501,329	2.4
土木費	5,557,114	11.0	7,031,323	10.5	7,595,916	12.4	8,103,882	13.4	7,382,446	11.7
消防費	2,194,809	4.4	3,017,975	4.5	1,797,615	2.9	1,824,767	3.0	1,819,009	2.9
教育費	5,736,861	11.4	7,243,085	10.8	8,081,552	13.2	8,146,867	13.5	7,679,857	12.2
公債費	7,373,703	14.6	7,386,673	11.0	8,761,228	14.3	7,667,715	12.7	7,577,996	12.1
その他	9,993	0.0	9,744	0.0	20,920	0.0	742,809	1.2	755,541	1.2
合計	50,397,890	100.0	67,134,754	100.0	61,236,272	100.0	60,401,673	100.0	62,823,250	100.0

## ② 性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
義務的経費	27,867,424	44.4	26,395,628	43.7	1,471,796	5.6
人 件 費	7,160,317	11.4	7,026,338	11.6	133,979	1.9
扶 助 費	13,129,111	20.9	11,701,575	19.4	1,427,536	12.2
公 債 費	7,577,996	12.1	7,667,715	12.7	△ 89,719	△ 1.2
消費的経費	17,195,036	27.4	18,465,058	30.6	△ 1,270,022	△ 6.9
物 件 費	7,784,643	12.4	8,171,963	13.5	△ 387,320	△ 4.7
うち経常的物件費	5,871,301	9.3	5,713,237	9.5	158,064	2.8
維持補修費	187,679	0.3	232,939	0.4	△ 45,260	△ 19.4
補助費等	9,222,714	14.7	10,060,156	16.7	△ 837,442	△ 8.3
投資的経費	13,654,307	21.7	11,608,723	19.2	2,045,584	17.6
普通建設事業費	12,907,464	20.5	10,888,986	18.0	2,018,478	18.5
うち補助事業費	6,111,812	9.7	5,155,962	8.5	955,850	18.5
うち単独事業費	6,002,386	9.6	4,995,558	8.3	1,006,828	20.2
うち国直轄事業負担金等	0	0.0	0	0.0	0	—
うち県営事業負担金等	332,613	0.5	333,135	0.5	△ 522	△ 0.2
うち受託事業費	460,653	0.7	404,331	0.7	56,322	13.9
災害復旧事業費	746,843	1.2	719,737	1.2	27,106	3.8
その他経費	4,106,483	6.5	3,932,264	6.5	174,219	4.4
積 立 金	1,490,784	2.4	1,424,515	2.3	66,269	4.7
出 資 金	90,000	0.1	0	0.0	90,000	皆増
貸 付 金	46,422	0.1	41,250	0.1	5,172	12.5
繰 出 金	2,479,277	3.9	2,466,499	4.1	12,778	0.5
合 計	62,823,250	100.0	60,401,673	100.0	2,421,577	4.0

義務的経費と消費的経費を合わせた経費（毎年度継続的・恒常的に支出される経費であることから、一般的に「経常的経費」という。）の割合は、歳出全体の71.8%である。

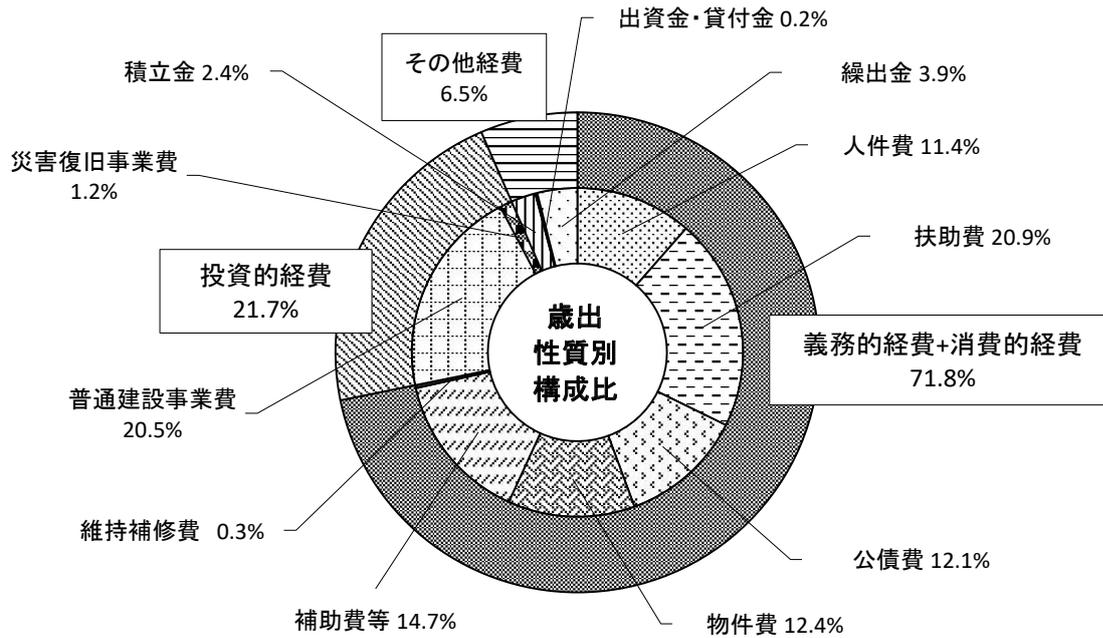
投資的経費の割合は21.7%で、その他経費の割合は6.5%である。

積立金は主として、財政調整基金積立金が7億5,593万4千円（構成比率50.7%）、ふるさと振興基金積立金が2億2,728万9千円（構成比率15.2%）及び公共施設整備基金積立金が1億9,779万4千円（構成比率13.3%）である。

貸付金は、延払いによる機械設備貸与事業資金貸付金が4,642万2千円である。

繰出金は、介護保険特別会計繰出金が14億1,468万7千円（構成比率57.0%）、国民健康保険保険基盤安定繰出金が5億1,220万2千円（構成比率20.7%）、後期高齢者医療特別会計繰出金が3億6,149万1千円（構成比率14.6%）、国民健康保険特別会計繰出金が1億8,942万円（構成比率7.6%）及び温泉事業特別会計繰出金が147万7千円（構成比率0.1%）である。

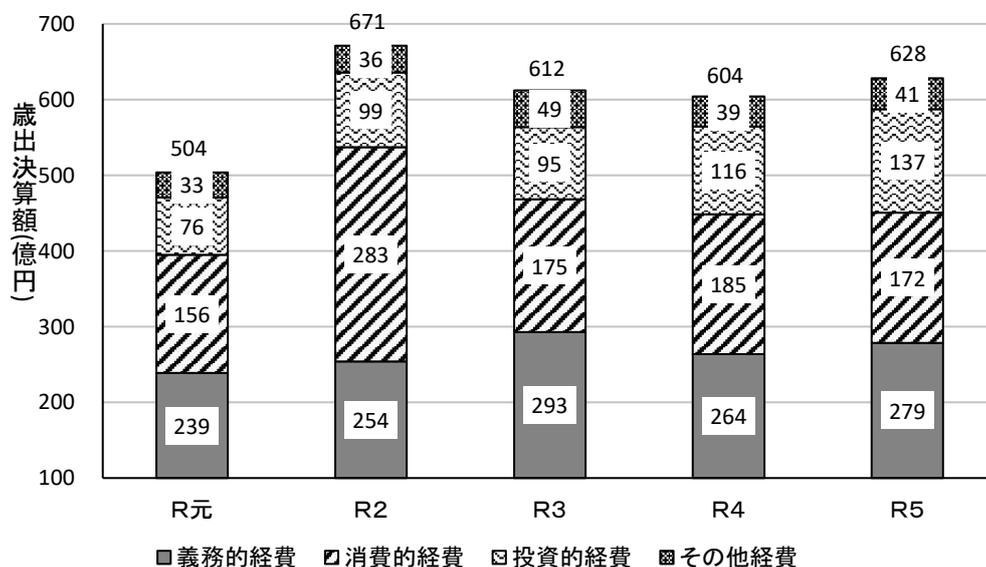
性質別経費の構成は、次のとおりである。



性質別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
義務的経費	23,883,476	25,411,835	29,297,443	26,395,628	27,867,424
人件費	6,298,792	7,262,094	7,063,113	7,026,338	7,160,317
扶助費	10,210,981	10,763,068	13,473,102	11,701,575	13,129,111
公債費	7,373,703	7,386,673	8,761,228	7,667,715	7,577,996
消費的経費	15,596,974	28,279,663	17,544,403	18,465,058	17,195,036
投資的経費	7,623,781	9,875,302	9,532,469	11,608,723	13,654,307
その他経費	3,293,659	3,567,953	4,861,957	3,932,264	4,106,483
合計	50,397,890	67,134,753	61,236,272	60,401,673	62,823,250



### ③ 投資的経費の内訳

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額	左 の 内 訳		特定財源 依存率
		特 定 財 源	一 般 財 源	
普通建設事業費	12,907,464	11,306,055	1,601,409	87.6
〔うち補助事業費〕	〔 6,111,812 〕	〔 5,815,232 〕	〔 296,580 〕	〔 95.1 〕
〔うち単独事業費〕	〔 6,002,386 〕	〔 4,752,708 〕	〔 1,249,678 〕	〔 79.2 〕
〔うち国直轄事業負担金等〕	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 - 〕
〔うち県営事業負担金等〕	〔 332,613 〕	〔 277,462 〕	〔 55,151 〕	〔 83.4 〕
〔うち受託事業費〕	〔 460,653 〕	〔 460,653 〕	〔 0 〕	〔 100.0 〕
災害復旧事業費	746,843	440,478	306,365	59.0
合 計	13,654,307	11,746,533	1,907,774	86.0

普通建設事業費のうち、補助事業費は47.3%、単独事業費は46.5%、県営事業負担金等は2.6%、受託事業費は3.6%となっている。

また、投資的経費全体の特定財源依存率は86.0%で、前年度に比べて3.5ポイント上昇している。

### ④ 翌年度繰越額の状況

(単位：円・%)

区 分 (款)	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	繰越額	構成比	繰越額	構成比	増減額	比率
2 総 務 費	591,142,000	15.8	2,995,480,048	40.7	△ 2,404,338,048	△ 80.3
3 民 生 費	391,878,820	10.5	348,048,760	4.7	43,830,060	12.6
4 衛 生 費	161,816,500	4.3	85,078,000	1.2	76,738,500	90.2
6 農林水産業費	227,008,000	6.1	157,715,000	2.1	69,293,000	43.9
8 土 木 費	1,186,807,192	31.8	1,406,547,218	19.1	△ 219,740,026	△ 15.6
9 消 防 費	0	0	78,774,000	1.1	△ 78,774,000	皆減
10 教 育 費	482,756,000	12.9	1,508,013,000	20.5	△ 1,025,257,000	△ 68.0
11 災害復旧費	695,411,400	18.6	781,866,000	10.6	△ 86,454,600	△ 11.1
合 計	3,736,819,912	100.0	7,361,522,026	100.0	△ 3,624,702,114	△ 49.2

⑤ 各款別の決算状況

以下、各款別に説明を加える。

第1款 議会費 (構成比 0.5%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
5年度	312,355,000	306,925,778	98.3	0	5,429,222	
4年度	304,893,000	300,555,197	98.6	0	4,337,803	
比較 増減	額	7,462,000	6,370,581	—	0	1,091,419
	率	2.4	2.1	—	—	25.2

支出の主なものは、次のとおりである。

[議会費]

議員報酬	1億2,804万円
議員期末手当	5,078万9千円
議員共済会負担金	3,996万3千円

第2款 総務費 (構成比 14.1%)

(単位：円・%)

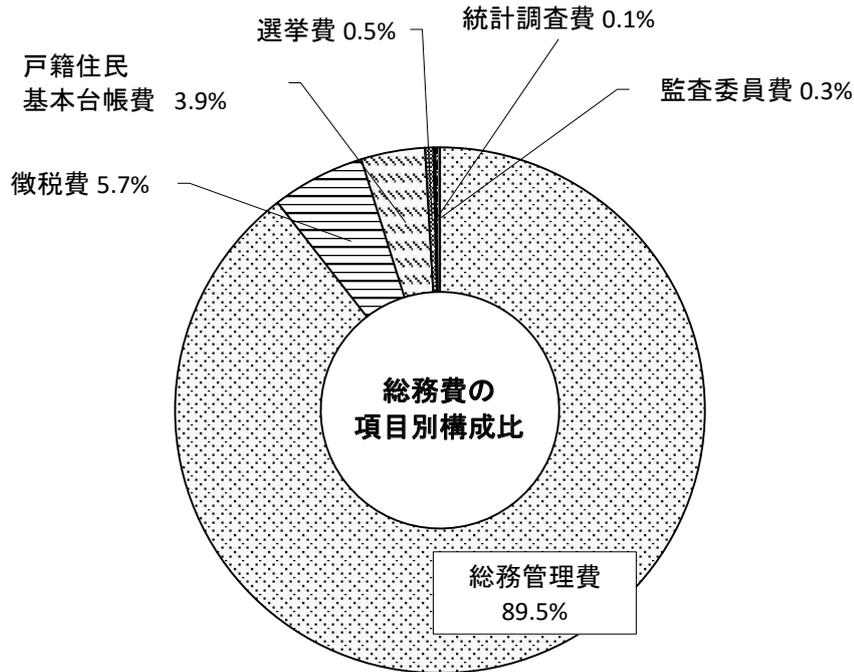
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
5年度	9,813,175,048	8,889,829,803	90.6	591,142,000	332,203,245	
4年度	9,612,207,640	6,476,602,589	67.4	2,995,480,048	140,125,003	
比較 増減	額	200,967,408	2,413,227,214	—	△ 2,404,338,048	192,078,242
	率	2.1	37.3	—	△ 80.3	137.1

総務費の項目別内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度					4 年 度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
総務管理費	8,833,432,048	7,956,696,181	561,453,000	315,282,867	89.5	5,571,342,948	2,385,353,233	42.8
徴税費	513,183,000	503,985,522	0	9,197,478	5.7	413,712,426	90,273,096	21.8
戸籍住民 基本台帳費	383,457,000	347,117,735	29,689,000	6,650,265	3.9	350,581,251	△ 3,463,516	△ 1.0
選挙費	44,628,000	44,441,485	0	186,515	0.5	106,515,945	△ 62,074,460	△ 58.3
統計調査費	5,359,000	5,356,079	0	2,921	0.1	3,960,561	1,395,518	35.2
監査委員費	33,116,000	32,232,801	0	883,199	0.3	30,489,458	1,743,343	5.7
合計	9,813,175,048	8,889,829,803	591,142,000	332,203,245	100.0	6,476,602,589	2,413,227,214	37.3

項目別の構成は、次のとおりである。



支出の主なものは、次のとおりである。

〔総務管理費〕

(仮称)白山総合車両所ビジターセンター整備工事費	17億7,470万8千円
財政調整基金積立金	7億5,593万4千円
(仮称)白山総合車両所ビジターセンター見学エリア工事委託料	6億5,013万2千円
白山市地域公共交通協議会負担金	6億2,561万9千円
ふるさと振興基金積立金	2億2,728万9千円

〔徴税費〕

過誤納還付金	1億5,897万7千円
住民税システム改修業務委託料	2,470万6千円
固定資産評価替業務委託料	2,423万3千円

〔戸籍住民基本台帳費〕

著作権使用料	1,583万4千円
器具借上料	1,223万2千円

〔選挙費〕

ポスター掲示場設置撤去工事費	672万3千円
通信運搬費	535万2千円

### 第3款 民生費 (構成比 30.0%)

(単位：円・%)

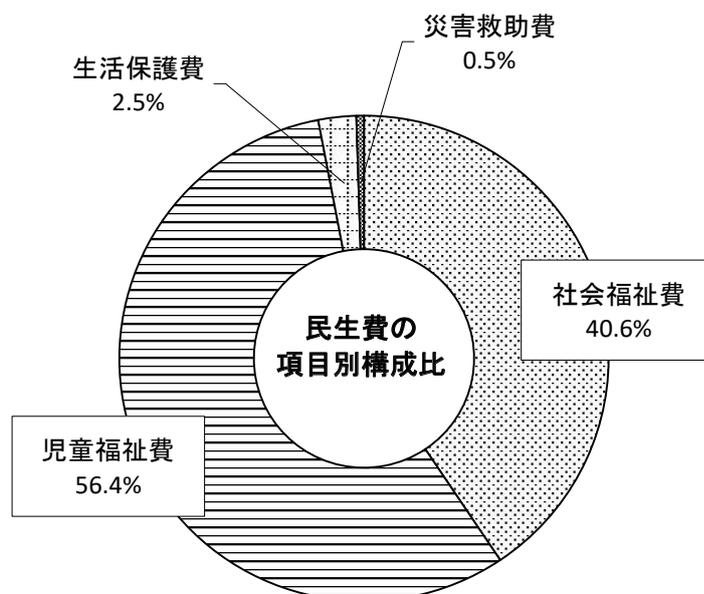
区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
5年度	19,485,073,760	18,859,458,502	96.8	391,878,820	233,736,438	
4年度	17,366,518,000	16,588,403,321	95.5	348,048,760	430,065,919	
比較 増減	額	2,118,555,760	2,271,055,181	—	43,830,060	△ 196,329,481
	率	12.2	13.7	—	12.6	△ 45.7

民生費の項目別内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	5年度					4年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
社会福祉費	7,866,585,760	7,652,538,110	112,799,820	101,247,830	40.6	6,742,258,642	910,279,468	13.5
児童福祉費	11,029,283,000	10,640,620,526	279,079,000	109,583,474	56.4	9,293,437,968	1,347,182,558	14.5
生活保護費	489,339,000	473,523,944	0	15,815,056	2.5	551,032,111	△ 77,508,167	△ 14.1
災害救助費	99,866,000	92,775,922	0	7,090,078	0.5	1,674,600	91,101,322	5440.2
合計	19,485,073,760	18,859,458,502	391,878,820	233,736,438	100.0	16,588,403,321	2,271,055,181	13.7

項目別の構成は、次のとおりである。



支出の主なものは、次のとおりである。

〔社会福祉費〕

介護・訓練等給付費	24億5,857万6千円
物価高騰対応重点支援給付金	7億3,428万円
障害児通所支援給付費	5億3,671万5千円

〔児童福祉費〕

法人保育園運営費負担金	41億2,685万円
児童手当費	17億8,789万5千円
子育て支援医療給付金	5億3,395万3千円

〔生活保護費〕

生活保護扶助費	3億5,846万4千円
生活保護費等国庫負担金返還金	3,281万4千円

〔災害救助費〕

消耗品費	2,945万6千円
食糧費	897万7千円
松任総合運動公園避難所整備工事費	594万円

第4款 衛生費 (構成比 10.7%)

(単位：円・%)

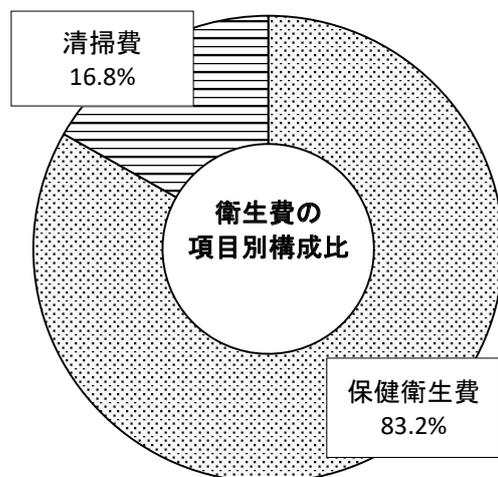
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
5年度	6,928,835,000	6,699,390,684	96.7	161,816,500	67,627,816	
4年度	6,984,723,000	6,829,351,921	97.8	85,078,000	70,293,079	
比較 増減	額	△ 55,888,000	△ 129,961,237	—	76,738,500	△ 2,665,263
	率	△ 0.8	△ 1.9	—	90.2	△ 3.8

民生費の項目別内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度					4年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
保健衛生費	5,798,242,000	5,571,959,300	161,816,500	64,466,200	83.2	5,698,524,722	△ 126,565,422	△ 2.2
清掃費	1,130,593,000	1,127,431,384	0	3,161,616	16.8	1,130,827,199	△ 3,395,815	△ 0.3
合 計	6,928,835,000	6,699,390,684	161,816,500	67,627,816	100.0	6,829,351,921	△ 129,961,237	△ 1.9

項目別の構成は、次のとおりである。



支出の主なものは、次のとおりである。

〔保健衛生費〕

後期高齢者医療療養給付費負担金	12億993万9千円
白山石川医療企業団病院事業会計負担金	10億5,260万2千円
予防接種委託料	3億3,284万4千円

〔清掃費〕

白山野々市広域事務組合負担金	5億7,044万1千円
家庭ごみ収集運搬業務委託料	3億5,747万3千円
白山市公営企業MICS事業業務委託料	9,139万6千円

**第5款 労働費 (構成比 0.0%)**

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
5年度	7,819,000	7,704,260	98.5	0	114,740	
4年度	14,066,000	13,563,005	96.4	0	502,995	
比較増減	額	△ 6,247,000	△ 5,858,745	—	0	△ 388,255
	率	△ 44.4	△ 43.2	—	—	△ 77.2

支出の主なものは、次のとおりである。

〔労働諸費〕

白山市勤労者協議会連合会補助金	140万円
中高年齢者・障害者職業訓練奨励金	125万円

第6款 農林水産業費 (構成比 2.2%)

(単位: 円・%)

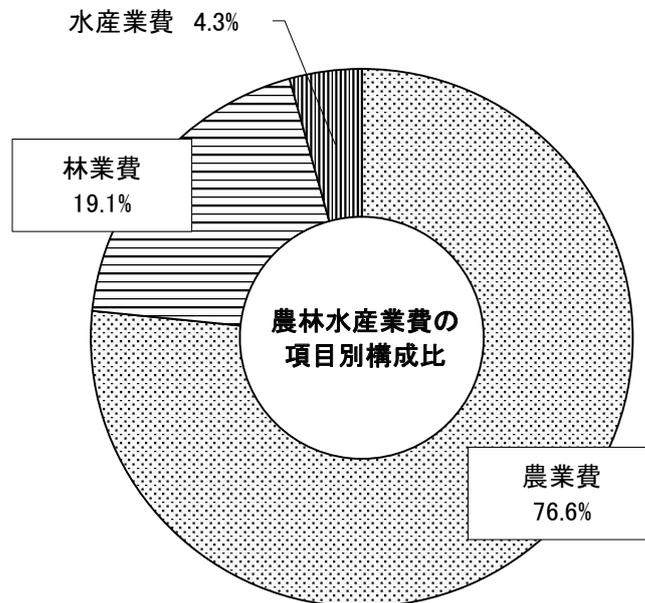
区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
5年度	1,596,248,000	1,351,465,915	84.7	227,008,000	17,774,085	
4年度	1,407,754,600	1,222,090,755	86.8	157,715,000	27,948,845	
比較 増減	額	188,493,400	129,375,160	—	69,293,000	△ 10,174,760
	率	13.4	10.6	—	43.9	△ 36.4

農林水産業費の項目別内訳は、次のとおりである。

(単位: 円・%)

区分	5年度					4年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
農業費	1,221,154,000	1,035,537,833	175,818,000	9,798,167	76.6	927,986,370	107,551,463	11.6
林業費	299,711,000	257,764,123	34,599,000	7,347,877	19.1	235,082,670	22,681,453	9.6
水産業費	75,383,000	58,163,959	16,591,000	628,041	4.3	59,021,715	△ 857,756	△ 1.5
合計	1,596,248,000	1,351,465,915	227,008,000	17,774,085	100.0	1,222,090,755	129,375,160	10.6

項目別の構成は、次のとおりである。



支出の主なものは、次のとおりである。

〔農業費〕

多面的機能支払事業費補助金	2億1,410万1千円
産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	1億4,180万7千円
県営土地改良事業負担金	1億2,867万5千円

〔林業費〕

林道白木峠線改良工事費	2,002万円
森林経営管理業務委託料	1,823万8千円
林道白木峠線開設負担金	1,214万9千円

〔水産業費〕

美川漁港航路浚渫工事費	4,096万円
美川漁港航路標識灯設置工事費	220万円
鮎放流事業委託料	172万7千円

第7款 商工費 (構成比 2.4%)

(単位：円・%)

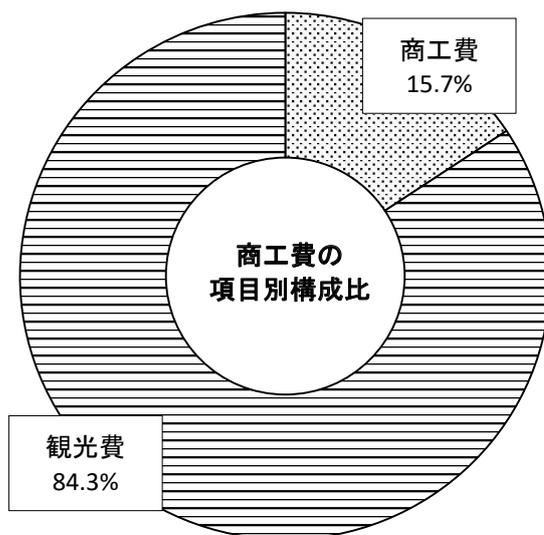
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
5年度	1,521,549,000	1,501,329,426	98.7	0	20,219,574	
4年度	2,527,035,000	2,498,629,281	98.9	0	28,405,719	
比較 増減	額	△ 1,005,486,000	△ 997,299,855	—	0	△ 8,186,145
	率	△ 39.8	△ 39.9	—	—	△ 28.8

商工費の項目別内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度					4年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
商 工 費	239,594,000	236,372,539	0	3,221,461	15.7	1,142,208,719	△ 905,836,180	△ 79.3
観 光 費	1,281,955,000	1,264,956,887	0	16,998,113	84.3	1,356,420,562	△ 91,463,675	△ 6.7
合 計	1,521,549,000	1,501,329,426	0	20,219,574	100.0	2,498,629,281	△ 997,299,855	△ 39.9

項目別の構成は、次のとおりである。



支出の主なものは、次のとおりである。

〔商工費〕

商工業振興事業補助金	4,795万円
延払いによる機械設備貸与事業資金貸付金	4,642万2千円
土地購入費	4,080万円

〔観光費〕

一里野温泉スキー場リフト・圧雪車等点検整備業務委託料	5,921万2千円
機械器具費	5,698万円
白山市地域振興公社運営負担金	5,561万3千円

**第8款 土木費 (構成比 11.7%)**

(単位：円・%)

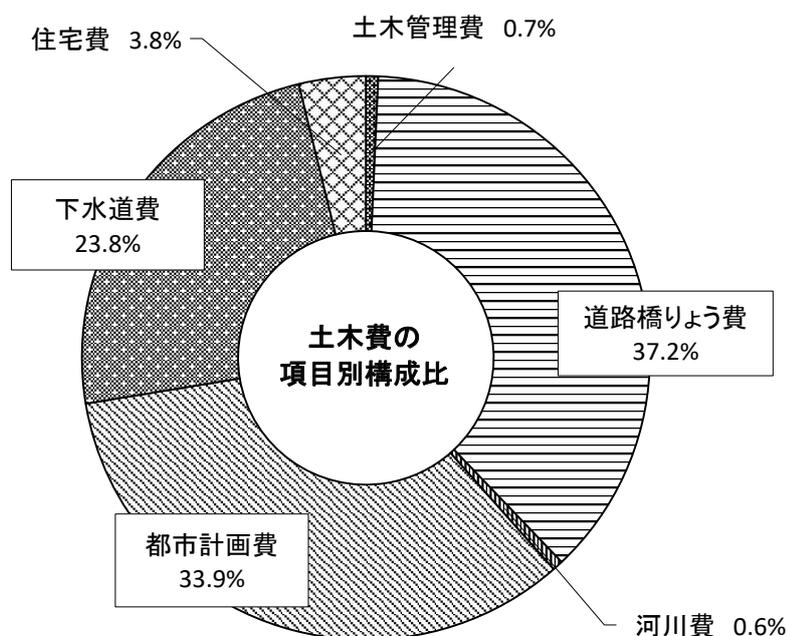
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
5年度	8,606,462,218	7,382,445,614	85.8	1,186,807,192	37,209,412	
4年度	9,617,082,014	8,103,881,732	84.3	1,406,547,218	106,653,064	
比較 増減	額	△ 1,010,619,796	△ 721,436,118	—	△ 219,740,026	△ 69,443,652
	率	△ 10.5	△ 8.9	—	△ 15.6	△ 65.1

土木費の項目別内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度					4 年 度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
土木管理費	52,716,000	52,259,574	0	456,426	0.7	53,755,880	△ 1,496,306	△ 2.8
道路橋りょう費	3,341,737,177	2,744,130,213	589,512,039	8,094,925	37.2	3,371,793,811	△ 627,663,598	△ 18.6
河 川 費	81,677,000	43,946,239	34,000,000	3,730,761	0.6	67,007,465	△ 23,061,226	△ 34.4
都市計画費	3,087,760,041	2,503,332,281	563,295,153	21,132,607	33.9	2,451,141,259	52,191,022	2.1
下水道費	1,756,883,000	1,756,883,000	0	0	23.8	1,881,795,000	△ 124,912,000	△ 6.6
住 宅 費	285,689,000	281,894,307	0	3,794,693	3.8	278,388,317	3,505,990	1.3
合 計	8,606,462,218	7,382,445,614	1,186,807,192	37,209,412	100.0	8,103,881,732	△ 721,436,118	△ 8.9

項目別の構成は、次のとおりである。



支出の主なものは、次のとおりである。

〔土木管理費〕

土木総務費 5,226万円

〔道路橋りょう費〕

道路等新設改良工事費 5億4,398万5千円

除雪業務委託料 4億8,902万1千円

道路舗装工事費 4億5,243万3千円

〔河川費〕

河川・水路等浚渫工事費	8 1 5 万円
水路整備工事費	7 2 0 万円
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	4 6 3 万 1 千円

〔都市計画費〕

(仮称)白山市立野球場・防災拠点広場建設工事費	5 億 5, 7 5 2 万 6 千円
街路整備事業費補償費	2 億 7, 1 5 5 万 4 千円
土地区画整理事業補助金	2 億 1, 8 6 0 万円

〔下水道費〕

下水道事業会計負担金	1 6 億 7, 8 4 1 万 6 千円
農業集落排水施設負担金	6, 8 8 2 万 2 千円
地域下水道補助金	6 7 1 万 5 千円

〔住宅費〕

市営住宅等指定管理委託料	7, 0 9 2 万円
市営北成住宅改修工事 (外壁等)	4, 7 5 7 万 5 千円
市営相木住宅 1 4 号棟改修工事 (エレベーター)	1, 5 1 8 万円

**第 9 款 消防費 (構成比 2.9%)**

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
5 年度	1,837,752,000	1,819,009,216	99.0	0	18,742,784	
4 年度	1,917,819,000	1,824,766,550	95.1	78,774,000	14,278,450	
比較 増減	額	△ 80,067,000	△ 5,757,334	—	△ 78,774,000	4,464,334
	率	△ 4.2	△ 0.3	—	皆減	31.3

支出の主なものは、次のとおりである。

〔消防費〕

白山野々市広域事務組合負担金	1 4 億 3, 7 6 5 万 3 千円
消防団員報酬	6, 1 7 6 万 6 千円
デジタル防災行政無線文字表示機能付個別受信機整備工事費	3, 6 3 6 万 6 千円

第10款 教育費 (構成比 12.2%)

(単位：円・%)

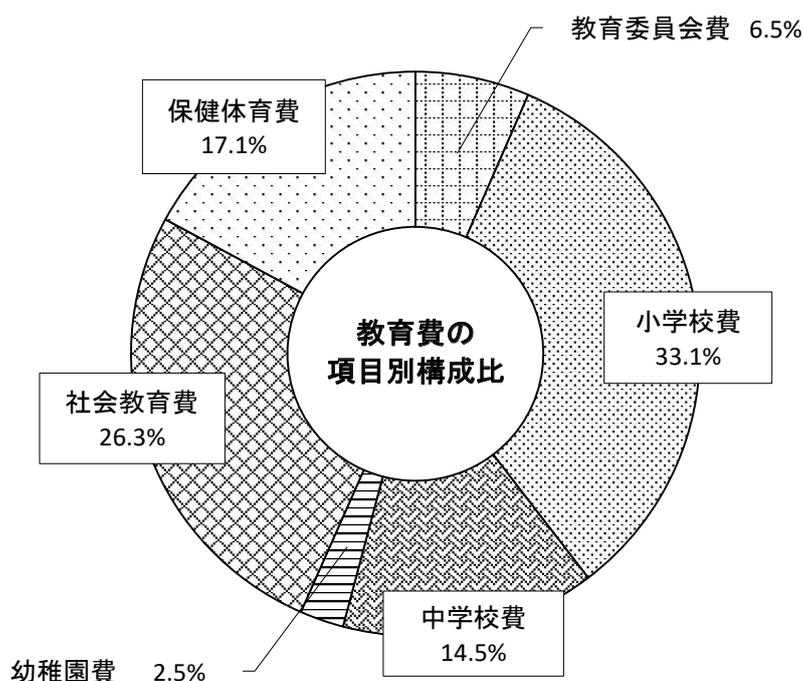
区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
5年度	8,392,557,000	7,679,857,372	91.5	482,756,000	229,943,628	
4年度	9,820,998,000	8,146,867,409	83.0	1,508,013,000	166,117,591	
比較増減	額	△ 1,428,441,000	△ 467,010,037	—	△ 1,025,257,000	63,826,037
	率	△ 14.5	△ 5.7	—	△ 68.0	38.4

教育費の項目別内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	5年度					4年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
教育委員会費	509,985,000	500,122,434	0	9,862,566	6.5	496,409,417	3,713,017	0.7
小学校費	3,061,236,000	2,543,373,153	453,042,000	64,820,847	33.1	2,703,347,794	△ 159,974,641	△ 5.9
中学校費	1,199,402,000	1,114,958,704	0	84,443,296	14.5	1,978,958,716	△ 864,000,012	△ 43.7
幼稚園費	197,516,000	189,412,007	0	8,103,993	2.5	374,129,596	△ 184,717,589	△ 49.4
社会教育費	2,103,377,000	2,018,000,722	29,714,000	55,662,278	26.3	1,569,389,589	448,611,133	28.6
保健体育費	1,321,041,000	1,313,990,352	0	7,050,648	17.1	1,024,632,297	289,358,055	28.2
合計	8,392,557,000	7,679,857,372	482,756,000	229,943,628	100.0	8,146,867,409	△ 467,010,037	△ 5.7

項目別の構成は、次のとおりである。



支出の主なものは、次のとおりである。

〔教育委員会費〕

器具借上料	6,456万1千円
著作権使用料	1,437万7千円
PC端末保守業務委託料	924万円

〔小学校費〕

東明小学校長寿命化改良等工事費	5億9,749万5千円
松任小学校長寿命化改良等工事費	2億4,800万1千円
光熱水費	2億2,946万6千円

〔中学校費〕

北星中学校長寿命化改良等工事費	3億2,592万2千円
中学校給食調理業務等委託料	1億1,063万7千円
光熱水費	9,238万6千円

〔幼稚園費〕

子育て支援施設等利用給付費	6,217万6千円
松任こども園ダムウォーター棟増築工事費	2,781万9千円
私立幼稚園運営費補助金	1,073万8千円

〔社会教育費〕

公民館運営業務委託料	2億1,071万4千円
防災コミュニティセンター建設建築工事費	1億9,228万円
土地購入費	1億2,784万3千円

〔保健体育費〕

体育施設指定管理料	4億3,059万8千円
松任総合運動公園グラウンド人工芝改修工事費	2億3,287万円
松任総合運動公園グラウンドスタンド棟防水工事費	1億344万4千円

**第11款 災害復旧費（構成比 1.2%）**

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
5年度	1,487,935,000	746,843,129	50.2	695,411,400	45,680,471	
4年度	1,505,056,000	719,737,310	47.8	781,866,000	3,452,690	
比較 増減	額	△ 17,121,000	27,105,819	—	△ 86,454,600	42,227,781
	率	△ 1.1	3.8	—	△ 11.1	1,223.0

支出の主なものは、次のとおりである。

〔農林水産施設災害復旧費〕

農業用施設災害復旧工事費 1億5,855万4千円

〔公共土木施設災害復旧費〕

河川災害復旧工事費 7,654万3千円

〔公共施設等災害復旧費〕

観光施設災害復旧工事費 1,363万3千円

**第12款 公債費 (構成比 12.1%)**

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
5年度	7,578,850,000	7,577,996,268	99.9	0	853,732	
4年度	7,668,927,000	7,667,715,029	99.9	0	1,211,971	
比較 増減	額	△ 90,077,000	△ 89,718,761	—	0	△ 358,239
	率	△ 1.2	△ 1.2	—	—	△ 29.6

支出の主なものは、次のとおりである。

〔公債費〕

公債元金償還金 72億6,700万1千円

公債利子 3億1,084万3千円

**第13款 諸支出金 (構成比 0.0%)**

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
5年度	1,020,000	994,000	97.5	0	26,000	
4年度	10,100,000	9,509,360	94.2	0	590,640	
比較 増減	額	△ 9,080,000	△ 8,515,360	—	0	△ 564,640
	率	△ 89.9	△ 89.5	—	—	△ 95.6

支出の内容は、名誉市民表彰関係費及び激甚災害被災地見舞金である。

**第14款 予備費 (構成比 0.0%)**

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
5年度	4,471,000	0	0.0	0	4,471,000	
4年度	0	0	—	0	0	
比較 増減	額	4,471,000	0	—	0	4,471,000
	率	皆増	—	—	—	皆増

### 3 特別会計

当年度の特別会計数は7会計で、歳入歳出決算状況は次のとおりである。

各特別会計決算額の状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
国民健康保険	10,443,788,000	10,503,946,834	100.6	10,414,646,456	99.7	89,300,378
後期高齢者療 医	1,692,309,000	1,693,393,962	100.1	1,690,503,312	99.9	2,890,650
介護保険	9,754,310,000	9,975,349,701	102.3	9,715,035,585	99.6	260,314,116
墓地公苑	28,667,000	28,303,633	98.7	28,303,633	98.7	0
温泉事業	7,835,000	6,203,642	79.2	6,203,642	79.2	0
工業団地 造成事業	896,773,000	895,331,948	99.8	880,916,948	98.2	14,415,000
湊財産区	23,208,000	22,991,788	99.1	22,269,276	96.0	722,512
合計	22,846,890,000	23,125,521,508	101.2	22,757,878,852	99.6	367,642,656

会計別の繰入金、繰出金の状況は次のとおりである。

各特別会計純計決算額 (単位：円)

区分	歳入決算額	繰入金	歳入差引 決算額	歳出決算額	繰出金	歳出差引 決算額	歳入歳出 差引額
国民健康保険	10,503,946,834	701,622,386	9,802,324,448	10,414,646,456	0	10,414,646,456	△ 612,322,008
後期高齢者療 医	1,693,393,962	361,491,176	1,331,902,786	1,690,503,312	0	1,690,503,312	△ 358,600,526
介護保険	9,975,349,701	1,414,686,933	8,560,662,768	9,715,035,585	0	9,715,035,585	△ 1,154,372,817
墓地公苑	28,303,633	0	28,303,633	28,303,633	0	28,303,633	0
温泉事業	6,203,642	1,477,392	4,726,250	6,203,642	0	6,203,642	△ 1,477,392
工業団地 造成事業	895,331,948	0	895,331,948	880,916,948	0	880,916,948	14,415,000
湊財産区	22,991,788	0	22,991,788	22,269,276	0	22,269,276	722,512
合計	23,125,521,508	2,479,277,887	20,646,243,621	22,757,878,852	0	22,757,878,852	△ 2,111,635,231

(注) 繰入金は一般会計からの繰入金、繰出金は一般会計への繰出金である。

## (1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	10,443,788,000	10,607,311,000	△ 163,523,000	△ 1.5
歳 入 総 額 (A)	10,503,946,834	10,606,447,544	△ 102,500,710	△ 1.0
歳 出 総 額 (B)	10,414,646,456	10,591,663,265	△ 177,016,809	△ 1.7
形式収支(A - B)(C)	89,300,378	14,784,279	74,516,099	504.0
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	—
実質収支(C - D)(E)	89,300,378	14,784,279	74,516,099	504.0
前年度実質収支(F)	14,784,279	45,280,157	△ 30,495,878	△ 67.3
単年度収支(E-F)(G)	74,516,099	△ 30,495,878	105,011,977	—

予算額は、当初96億9,820万1千円、補正額7億4,558万7千円の増で、予算総額104億4,378万8千円である。

歳入決算額は105億394万7千円、歳出決算額は104億1,464万6千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は8,930万円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は7,451万6千円の黒字となっている。

前年度に比べて、歳入で1億250万1千円(対前年度比1.0%)、歳出で1億7,701万7千円(対前年度比1.7%)それぞれ減少している。

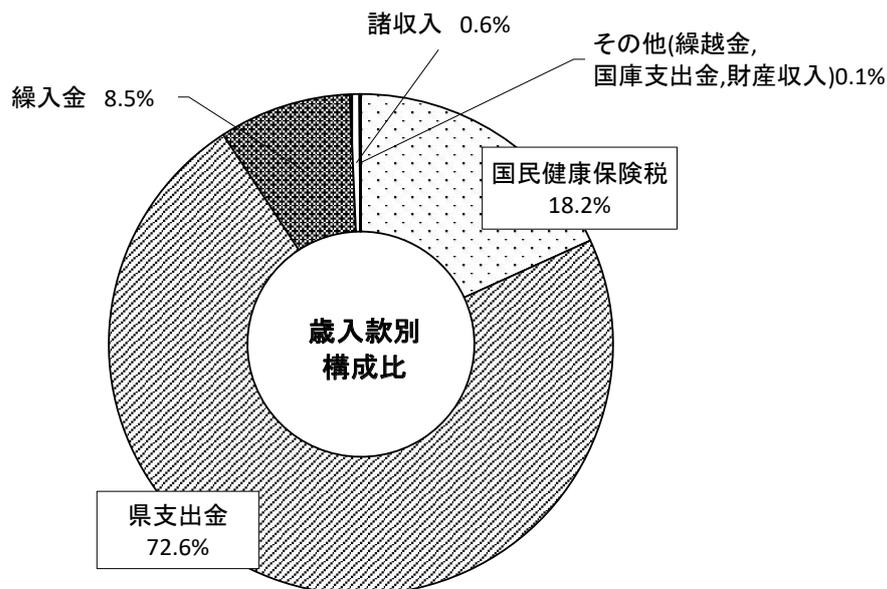
### ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
1 国民健康 保 険 税	1,851,816,000	2,099,710,558	1,909,195,890	9,759,649	180,755,019	103.1	90.9
3 国庫支出金	0	375,000	375,000	0	0	—	100.0
4 県 支 出 金	7,604,398,000	7,627,266,487	7,627,266,487	0	0	100.3	100.0
5 財 産 収 入	341,000	26,167	26,167	0	0	7.7	100.0
6 繰 入 金	925,819,000	894,622,386	894,622,386	0	0	96.6	100.0
7 繰 越 金	14,784,000	14,784,279	14,784,279	0	0	100.0	100.0
8 諸 収 入	46,629,000	57,720,973	57,676,625	0	44,348	123.7	99.9
9 市 債	1,000	0	0	0	0	0.0	—
合 計	10,443,788,000	10,694,505,850	10,503,946,834	9,759,649	180,799,367	100.6	98.2

歳入款別の構成は、次のとおりである。



歳入の主なものは、県支出金が76億2,726万6千円、国民健康保険税が19億919万6千円及び繰入金が8億9,462万2千円で、歳入総額に占める割合は99.3%である。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

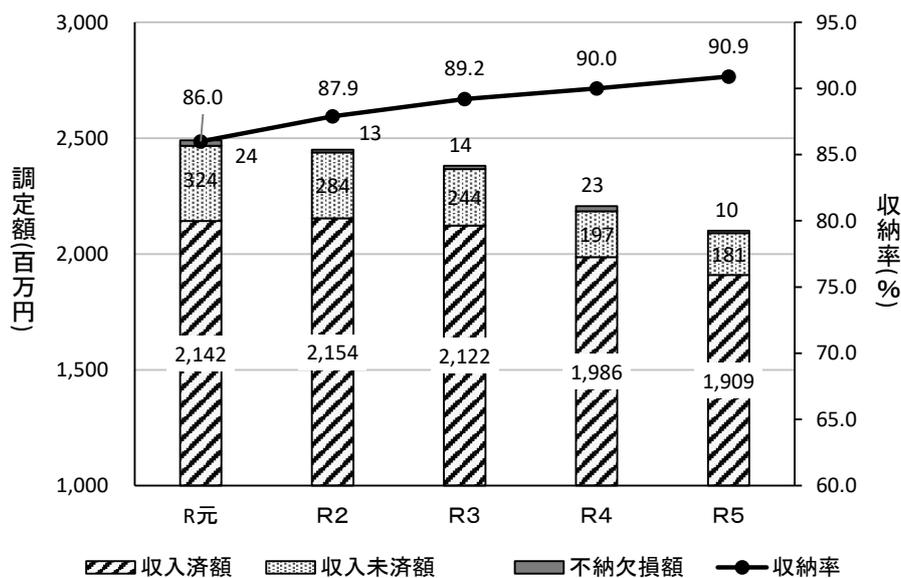
(単位：円・%)

款別	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 国民健康保険税	1,909,195,890	18.2	1,986,302,869	18.8	△ 77,106,979	△ 3.9
3 国庫支出金	375,000	0.0	46,000	0.0	329,000	715.2
4 県支出金	7,627,266,487	72.6	7,723,071,853	72.8	△ 95,805,366	△ 1.2
5 財産収入	26,167	0.0	34,089	0.0	△ 7,922	△ 23.2
6 繰入金	894,622,386	8.5	805,614,092	7.6	89,008,294	11.0
7 繰越金	14,784,279	0.1	45,280,157	0.4	△ 30,495,878	△ 67.3
8 諸収入	57,676,625	0.6	46,098,484	0.4	11,578,141	25.1
9 市債	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	10,503,946,834	100.0	10,606,447,544	100.0	△ 102,500,710	△ 1.0

国民健康保険税の収入状況の推移は、次のとおりである。

年度	区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
令和元 年度	現年分	2,101,174,700	2,031,073,358	212,051	69,889,291	96.7
	滞繰分	389,294,080	111,384,446	23,814,068	254,095,566	28.6
	計	2,490,468,780	2,142,457,804	24,026,119	323,984,857	86.0
令和2 年度	現年分	2,129,057,300	2,071,980,150	112,900	56,964,250	97.3
	滞繰分	321,310,557	81,581,906	12,565,212	227,163,439	25.4
	計	2,450,367,857	2,153,562,056	12,678,112	284,127,689	87.9
令和3 年度	現年分	2,097,747,100	2,047,395,443	600	50,351,057	97.6
	滞繰分	282,172,489	74,985,348	13,725,086	193,462,055	26.6
	計	2,379,919,589	2,122,380,791	13,725,686	243,813,112	89.2
令和4 年度	現年分	1,964,943,700	1,914,160,665	0	50,783,035	97.4
	滞繰分	241,293,112	72,142,204	22,509,083	146,641,825	29.9
	計	2,206,236,812	1,986,302,869	22,509,083	197,424,860	90.0
令和5 年度	現年分	1,905,937,400	1,849,705,251	0	56,232,149	97.0
	滞繰分	193,773,158	59,490,639	9,759,649	124,522,870	30.7
	計	2,099,710,558	1,909,195,890	9,759,649	180,755,019	90.9

※ 一般被保険者及び退職被保険者等国民健康保険税の現年課税分及び滞納繰越分の収入状況の推移である。なお一般被保険者及び退職被保険者等国民健康保険税には、医療給付費分、後期高齢者支援金分及び介護納付金分がある。



国民健康保険税の収納率については、現年課税分が97.0%、滞納繰越分が30.7%で、全体では90.9%となり、前年度と比べて0.9ポイント上昇している。また、前年度に比べて現年課税分は0.4ポイント低下、滞納繰越分は0.8ポイント上昇している。

不納欠損額は976万円で、前年度に比べて1,274万9千円（対前年度比56.6%）減少している。

不納欠損処分の根拠法令別内訳は、次のとおりである。

（単位：円・件）

区分 税	地方税法第15条の7 第4項の規定による もの（停止後3年）		地方税法第15条の7 第5項の規定による もの（即時消滅）		地方税法第18条 第1項の規定による もの（消滅時効）		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金額
国民健康 保 険 税	29	6,199,615	2	793,151	15	2,766,883	46	9,759,649
	340		64		146		550	

※合計欄下段の件数は延べ件数である。

収入未済額は1億8,075万5千円で、前年度に比べて1,667万円（対前年度比8.4%）減少している。

これは、一般被保険者分が1,584万円（対前年度比8.1%）、退職被保険者分が83万円（対前年度比58.1%）減少したことによる。

国庫支出金及び県支出金の内訳は次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	比率
国 庫 支 出 金	375,000	46,000	329,000	715.2
国保出産育児一時金臨時補助金	253,000	0	253,000	皆増
社会保障・税番号制度システム 整備費等補助金	122,000	46,000	76,000	165.2
県 支 出 金	7,627,266,487	7,723,071,853	△ 95,805,366	△ 1.2
保 険 給 付 費 等 交 付 金	7,627,202,487	7,722,997,853	△ 95,795,366	△ 1.2
国 民 健 康 保 険 補 助 金	64,000	74,000	△ 10,000	△ 13.5

一般会計繰入金及び財政調整基金繰入金の内訳は次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	比率
一 般 会 計 繰 入 金	701,622,386	731,614,092	△ 29,991,706	△ 4.1
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	507,656,628	543,763,890	△ 36,107,262	△ 6.6
未就学児均等割保険税繰入金	4,266,330	3,913,245	353,085	9.0
職 員 給 与 等 繰 入 金	138,222,426	131,674,957	6,547,469	5.0
出 産 育 児 一 時 金 繰 入 金	14,178,655	9,488,000	4,690,655	49.4
財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	37,019,000	42,774,000	△ 5,755,000	△ 13.5
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	279,347	0	279,347	皆増
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	193,000,000	74,000,000	119,000,000	160.8

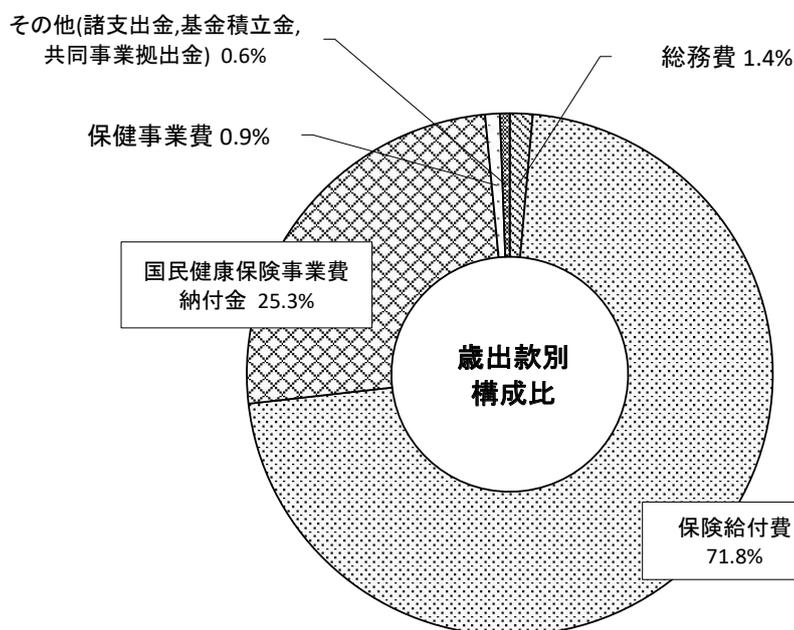
## イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不 用 額
1 総 務 費	150,618,000	145,021,259	96.3	0	5,596,741
2 保 険 給 付 費	7,484,775,000	7,481,650,515	99.9	0	3,124,485
3 国民健康保険 事業費納付金	2,630,051,000	2,630,049,407	99.9	0	1,593
4 共 同 事 業 金 拠 出 金	10,000	293	2.9	0	9,707
5 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0	0	1,000
6 保 健 事 業 費	97,322,000	95,895,286	98.5	0	1,426,714
7 基 金 積 立 金	341,000	26,167	7.7	0	314,833
8 公 債 費	1,000	0	0.0	0	1,000
9 諸 支 出 金	79,669,000	62,003,529	77.8	0	17,665,471
10 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
合 計	10,443,788,000	10,414,646,456	99.7	0	29,141,544

歳出款別の構成は、次のとおりである。



歳出の主なものは、保険給付費が74億8,165万1千円、国民健康保険事業費納付金が26億3,004万9千円及び総務費が1億4,502万1千円で、歳出総額に占める割合は98.5%である。

支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
1 総 務 費	145,021,259	1.4	197,270,383	1.9	△ 52,249,124	△ 26.5
2 保 険 給 付 費	7,481,650,515	71.8	7,492,231,851	70.7	△ 10,581,336	△ 0.1
療 養 諸 費	6,406,020,735	61.5	6,507,622,508	61.4	△ 101,601,773	△ 1.6
高 額 療 養 費	1,047,253,380	10.0	962,166,215	9.1	85,087,165	8.8
移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	—
出 産 育 児 諸 費	21,276,400	0.2	14,237,460	0.1	7,038,940	49.4
葬 祭 費	7,100,000	0.1	7,200,000	0.1	△ 100,000	△ 1.4
傷 病 手 当 諸 費	0	0.0	1,005,668	0.0	△ 1,005,668	皆減
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,630,049,407	25.3	2,736,179,314	25.8	△ 106,129,907	△ 3.9
4 共 同 事 業 金 拠 出 金	293	0.0	276	0.0	17	6.2
5 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
6 保 健 事 業 費	95,895,286	0.9	99,887,883	1.0	△ 3,992,597	△ 4.0
7 基 金 積 立 金	26,167	0.0	34,089	0.0	△ 7,922	△ 23.2
8 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
9 諸 支 出 金	62,003,529	0.6	66,059,469	0.6	△ 4,055,940	△ 6.1
10 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	10,414,646,456	100.0	10,591,663,265	100.0	△ 177,016,809	△ 1.7

総務費の主なものは、人件費、国保共同電算処理業務委託料及び住民記録情報システム電算処理業務委託料である。

保険給付費の主なものは、療養給付費負担金、高額療養費負担金、療養費負担金、出産育児一時金負担金、審査支払手数料及び葬祭費負担金である。

国民健康保険事業費納付金は医療給付費分負担金、後期高齢者支援金等分負担金及び介護納付金分負担金である。

共同事業拠出金は退職者医療共同事業事務費拠出金負担金であり、保健事業費の主なものは、特定健診事業等委託料及び国保人間ドック業務委託料である。

基金積立金は国民健康保険財政調整基金積立金であり、諸支出金の主なものは、国保保険給付費等交付金返還金及び国民健康保険税過誤納還付金である。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	1,692,309,000	1,569,084,000	123,225,000	7.9
歳 入 総 額 (A)	1,693,393,962	1,560,791,305	132,602,657	8.5
歳 出 総 額 (B)	1,690,503,312	1,557,358,305	133,145,007	8.5
形式収支(A - B)(C)	2,890,650	3,433,000	△ 542,350	△ 15.8
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	—
実質収支(C - D)(E)	2,890,650	3,433,000	△ 542,350	△ 15.8
前年度実質収支(F)	3,433,000	2,905,222	527,778	18.2
単年度収支(E-F)(G)	△ 542,350	527,778	△ 1,070,128	△ 202.8

予算額は、当初16億5,176万3千円、補正額4,054万6千円の増で、予算総額16億9,230万9千円である。

歳入決算額は16億9,339万4千円、歳出決算額は16億9,050万3千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は289万1千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は54万2千円の赤字となっている。

前年度に比べて、歳入で1億3,260万3千円(対前年度比8.5%)、歳出で1億3,314万5千円(対前年度比8.5%)それぞれ増加している。

### ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
1 保 険 料	1,324,643,000	1,331,353,966	1,327,106,016	84,246	4,163,704	100.2	99.7
2 使 用 料 及 び 手 数 料	5,000	0	0	0	0	0.0	—
3 繰 入 金	365,945,000	361,491,176	361,491,176	0	0	98.8	100.0
4 繰 越 金	1,000	3,433,000	3,433,000	0	0	—	100.0
5 諸 収 入	1,715,000	1,363,770	1,363,770	0	0	79.5	100.0
合 計	1,692,309,000	1,697,641,912	1,693,393,962	84,246	4,163,704	100.1	99.7

歳入の主なものは、保険料の13億2,710万6千円で、歳入総額に占める割合は78.4%である。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

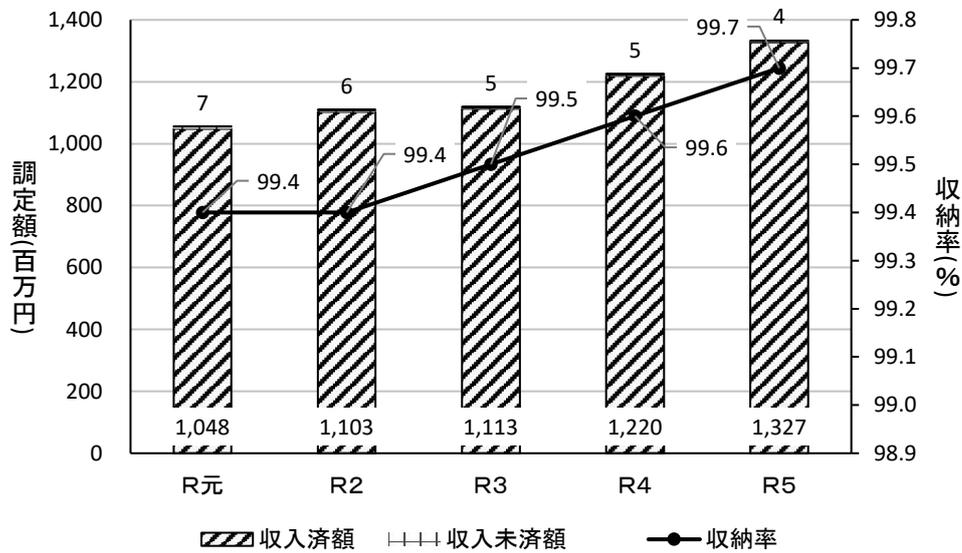
(単位：円・%)

款 別	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 保 険 料	1,327,106,016	78.4	1,219,511,058	78.1	107,594,958	8.8
2 使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	—
3 繰 入 金	361,491,176	21.3	337,330,525	21.6	24,160,651	7.2
4 繰 越 金	3,433,000	0.2	2,905,222	0.2	527,778	18.2
5 諸 収 入	1,363,770	0.1	1,044,500	0.1	319,270	30.6
合 計	1,693,393,962	100.0	1,560,791,305	100.0	132,602,657	8.5

後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は、次のとおりである。

年度	区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
令和元 年度	現年分	1,048,696,042	1,045,206,573	0	3,489,469	99.7
	滞繰分	6,468,290	3,231,536	89,071	3,147,683	50.0
	計	1,055,164,332	1,048,438,109	89,071	6,637,152	99.4
令和2 年度	現年分	1,102,818,338	1,099,031,274	0	3,787,064	99.7
	滞繰分	6,550,168	4,002,078	82,314	2,465,776	61.1
	計	1,109,368,506	1,103,033,352	82,314	6,252,840	99.4
令和3 年度	現年分	1,111,929,581	1,109,450,539	0	2,479,042	99.8
	滞繰分	6,252,840	3,416,072	85,216	2,751,552	54.6
	計	1,118,182,421	1,112,866,611	85,216	5,230,594	99.5
令和4 年度	現年分	1,219,737,397	1,216,627,455	0	3,109,942	99.7
	滞繰分	5,173,570	2,883,603	505,587	1,784,380	55.7
	計	1,224,910,967	1,219,511,058	505,587	4,894,322	99.6
令和5 年度	現年分	1,326,459,644	1,323,750,527	0	2,709,117	99.8
	滞繰分	4,894,322	3,355,489	84,246	1,454,587	68.6
	計	1,331,353,966	1,327,106,016	84,246	4,163,704	99.7

※ 特別徴収保険料及び普通徴収保険料の現年度分並びに普通徴収保険料の滞納繰越分の収入状況の推移である。



保険料の収納率については、現年度分が99.8%、滞納繰越分が68.6%で、全体では99.7%となり、前年度と比べて0.1ポイント上昇している。

また、前年度に比べて現年度分は0.1ポイント、滞納繰越分は12.9ポイント上昇している。

不納欠損額は8万4千円で前年度に比べて42万1千円（対前年度比83.3%）減少しており、収入未済額は普通徴収保険料の416万4千円で、前年度に比べて73万1千円（対前年度比14.9%）減少している。

繰入金の内訳は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	比率
事務費繰入金	63,415,810	60,691,336	2,724,474	4.5
保険基盤安定繰入金	298,075,366	276,639,189	21,436,177	7.7

## イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不用額
1 総務費	12,796,000	11,371,810	88.9	0	1,424,190
2 広域連合 納付金	1,677,853,000	1,677,767,732	99.9	0	85,268
3 諸支出金	1,660,000	1,363,770	82.2	0	296,230
合 計	1,692,309,000	1,690,503,312	99.9	0	1,805,688

歳出の主なものは、広域連合納付金の16億7,776万8千円で、歳出総額に占める割合は99.2%である。

支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 総 務 費	11,371,810	0.7	11,899,336	0.7	△ 527,526	△ 4.4
2 広 域 連 合 納 付 金	1,677,767,732	99.2	1,544,414,469	99.2	133,353,263	8.6
3 諸 支 出 金	1,363,770	0.1	1,044,500	0.1	319,270	30.6
合 計	1,690,503,312	100.0	1,557,358,305	100.0	133,145,007	8.5

総務費の主なものは、住民記録情報システム電算処理業務委託料である。  
広域連合納付金は保険料等負担金及び広域連合共通経費負担金であり、諸支出金は過誤納還付金である。

### (3) 介護保険特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	9,754,310,000	9,751,775,000	2,535,000	0.0
歳 入 総 額 (A)	9,975,349,701	9,952,611,013	22,738,688	0.2
歳 出 総 額 (B)	9,715,035,585	9,681,843,180	33,192,405	0.3
形式収支 (A - B) (C)	260,314,116	270,767,833	△ 10,453,717	△ 3.9
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C - D) (E)	260,314,116	270,767,833	△ 10,453,717	△ 3.9
前年度実質収支 (F)	270,767,833	247,338,936	23,428,897	9.5
単年度収支 (E-F) (G)	△ 10,453,717	23,428,897	△ 33,882,614	△ 144.6

予算額は、当初99億3,673万1千円、補正額2億1,501万3千円の減に、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額3,259万2千円を合わせ、予算総額97億5,431万円である。

歳入決算額は99億7,535万円、歳出決算額は97億1,503万6千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は2億6,031万4千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1,045万4千円の赤字となっている。

前年度に比べて、歳入で2,273万9千円(対前年度比0.2%)、歳出で3,319万2千円(対前年度比0.3%)増加している。

## ア 歳入

歳入決算状況を款別に表すと、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
1 保 険 料	2,278,230,000	2,459,976,375	2,436,174,831	4,972,957	18,828,587	106.9	99.0
2 使用料及び 手 数 料	10,000	0	0	0	0	0.0	—
3 国庫支出金	1,908,446,000	1,974,775,424	1,974,775,424	0	0	103.5	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	2,465,376,000	2,484,419,000	2,484,419,000	0	0	100.8	100.0
5 県 支 出 金	1,383,711,000	1,391,153,946	1,391,153,946	0	0	100.5	100.0
6 財 産 収 入	560,000	34,592	34,592	0	0	6.2	100.0
7 寄 附 金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
8 繰 入 金	1,446,777,000	1,414,686,933	1,414,686,933	0	0	97.8	100.0
9 繰 越 金	270,768,000	270,767,833	270,767,833	0	0	99.9	100.0
10 諸 収 入	431,000	3,337,142	3,337,142	0	0	774.3	100.0
合 計	9,754,310,000	9,999,151,245	9,975,349,701	4,972,957	18,828,587	102.3	99.8

歳入の主なものは、支払基金交付金が24億8,441万9千円、保険料が24億3,617万5千円及び国庫支出金が19億7,477万5千円で、歳入総額に占める割合は69.1%である。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

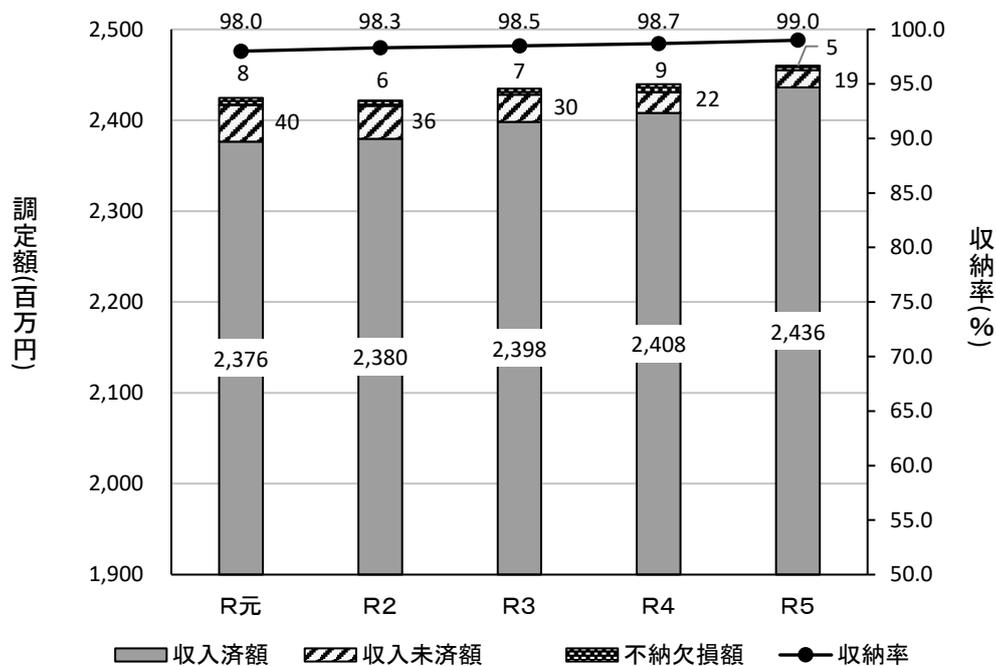
款 別	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 保 険 料	2,436,174,831	24.4	2,408,176,416	24.2	27,998,415	1.2
2 使用料及び 手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	—
3 国庫支出金	1,974,775,424	19.8	1,975,165,968	19.8	△ 390,544	0.0
4 支 払 基 金 交 付 金	2,484,419,000	24.9	2,443,566,000	24.6	40,853,000	1.7
5 県 支 出 金	1,391,153,946	14.0	1,471,273,278	14.8	△ 80,119,332	△ 5.4
6 財 産 収 入	34,592	0.0	21,365	0.0	13,227	61.9
7 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	—
8 繰 入 金	1,414,686,933	14.2	1,397,005,902	14.0	17,681,031	1.3
9 繰 越 金	270,767,833	2.7	247,338,936	2.5	23,428,897	9.5
10 諸 収 入	3,337,142	0.0	10,063,148	0.1	△ 6,726,006	△ 66.8
合 計	9,975,349,701	100.0	9,952,611,013	100.0	22,738,688	0.2

第1号被保険者保険料の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
令和元 年度	現年分	2,380,460,290	2,369,059,229	0	11,401,061	99.5
	滞繰分	44,154,158	7,280,155	8,131,055	28,742,948	16.5
	計	2,424,614,448	2,376,339,384	8,131,055	40,144,009	98.0
令和2 年度	現年分	2,381,317,324	2,371,332,138	0	9,985,186	99.6
	滞繰分	40,474,867	8,353,442	6,028,445	26,092,980	20.6
	計	2,421,792,191	2,379,685,580	6,028,445	36,078,166	98.3
令和3 年度	現年分	2,398,376,198	2,389,716,335	0	8,659,863	99.6
	滞繰分	36,445,549	8,593,244	6,565,647	21,286,658	23.6
	計	2,434,821,747	2,398,309,579	6,565,647	29,946,521	98.5
令和4 年度	現年分	2,409,163,444	2,401,904,779	0	7,258,665	99.7
	滞繰分	30,436,310	6,271,637	9,212,578	14,952,095	20.6
	計	2,439,599,754	2,408,176,416	9,212,578	22,210,760	98.7
令和5 年度	現年分	2,437,296,304	2,431,290,374	0	6,005,930	99.8
	滞繰分	22,680,071	4,884,457	4,972,957	12,822,657	21.5
	計	2,459,976,375	2,436,174,831	4,972,957	18,828,587	99.0

※ 第1号被保険者保険料は、65歳以上の者に対する保険料である。



保険料の収納率については、現年度分が99.8%、滞納繰越分が21.5%で、全体では99.0%となり、前年度と比べて0.3ポイント上昇している。

また、前年度に比べて現年度分は0.1ポイント、滞納繰越分は0.9ポイント上昇している。

不納欠損額は497万3千円で、前年度に比べて424万円（対前年度比46.0%）減少しており、収入未済額は1,882万9千円で、前年度に比べて338万2千円（対前年度比15.2%）減少している。

国庫支出金及び県支出金の内訳は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	比率
国 庫 支 出 金	1,974,775,424	1,975,165,968	△ 390,544	0.0
介護給付費負担金	1,669,792,472	1,657,647,950	12,144,522	0.7
調整交付金	158,452,000	177,603,000	△ 19,151,000	△ 10.8
地域支援事業交付金	142,530,952	139,915,018	2,615,934	1.9
事業費補助金	4,000,000	0	4,000,000	皆増
県 支 出 金	1,391,153,946	1,471,273,278	△ 80,119,332	△ 5.4
介護給付費負担金	1,277,433,896	1,292,011,110	△ 14,577,214	△ 1.1
地域支援事業交付金	66,026,050	65,106,168	919,882	1.4
事業費補助金	47,694,000	114,156,000	△ 66,462,000	△ 58.2

一般会計繰入金の内訳は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	比率
一 般 会 計 繰 入 金	1,414,686,933	1,397,005,902	17,681,031	1.3
介護給付費繰入金	1,101,885,643	1,094,915,416	6,970,227	0.6
地域支援事業繰入金	65,864,619	63,661,089	2,203,530	3.5
事務費等繰入金	141,313,607	133,608,713	7,704,894	5.8
低所得者保険料軽減繰入金	105,623,064	104,820,684	802,380	0.8

※事務費等繰入金には、職員給与等繰入金及び事務費繰入金がある。

## イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不用額
1 総 務 費	198,959,000	191,025,728	96.0	0	7,933,272
2 保 険 給 付 費	8,833,203,000	8,817,937,927	99.8	0	15,265,073
3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1,000	0	0.0	0	1,000
4 地 域 支 援 費 事 業 費	448,545,000	433,451,767	96.6	0	15,093,233
5 基 金 積 立 金	151,804,000	151,277,623	99.7	0	526,377
7 諸 支 出 金	121,788,000	121,342,540	99.6	0	445,460
9 予 備 費	10,000	0	0.0	0	10,000
合 計	9,754,310,000	9,715,035,585	99.6	0	39,274,415

歳出の主なものは、保険給付費の88億1,793万8千円で、歳出総額に占める割合は90.8%である。

支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 総 務 費	191,025,728	2.0	248,240,318	2.6	△ 57,214,590	△ 23.0
2 保 険 給 付 費	8,817,937,927	90.8	8,768,292,933	90.6	49,644,994	0.6
居宅サービス 給 付 費	3,764,878,850	38.7	3,654,335,843	37.7	110,543,007	3.0
地域密着型 サービス給付費	1,465,025,477	15.1	1,400,436,967	14.5	64,588,510	4.6
施設サービス 給 付 費	2,729,627,912	28.1	2,841,165,344	29.3	△ 111,537,432	△ 3.9
福祉用具購入費	9,236,148	0.1	7,611,593	0.1	1,624,555	21.3
住宅改修費	27,182,176	0.3	28,584,568	0.3	△ 1,402,392	△ 4.9
サービス計画 給 付 費	388,481,040	4.0	383,788,492	4.0	4,692,548	1.2
高額サービス費	225,759,518	2.3	225,761,759	2.3	△ 2,241	0.0
特定入所者介護 サービス等給付費	201,791,781	2.1	221,060,818	2.3	△ 19,269,037	△ 8.7
審査支払手数料	5,955,025	0.1	5,547,549	0.1	407,476	7.3
3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 地 域 支 援 費 事 業 費	433,451,767	4.5	415,556,932	4.3	17,894,835	4.3
5 基 金 積 立 金	151,277,623	1.5	149,742,715	1.5	1,534,908	1.0
7 諸 支 出 金	121,342,540	1.2	100,010,282	1.0	21,332,258	21.3
9 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	9,715,035,585	100.0	9,681,843,180	100.0	33,192,405	0.3

総務費の主なものは、地域密着型サービス等整備事業費補助金である。

保険給付費の主なものは、居宅介護サービス等給付費負担金、施設介護サービス等給付費負担金及び地域密着型サービス給付費負担金である。

地域支援事業費の主なものは、第1号訪問・通所事業費負担金、地域包括支援センター運営業務委託料及び介護予防ケアマネジメント作成費負担金である。

基金積立金は介護給付費準備基金積立金、諸支出金は過誤納返還金及び過誤納還付金である。

#### (4) 墓地公苑特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	28,667,000	23,021,000	5,646,000	24.5
歳 入 総 額 (A)	28,303,633	21,178,567	7,125,066	33.6
歳 出 総 額 (B)	28,303,633	21,178,567	7,125,066	33.6
形 式 収 支 (A - B) (C)	0	0	0	—
翌 年 度 繰 越 財 源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) (E)	0	0	0	—
前 年 度 実 質 収 支 (F)	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E-F) (G)	0	0	0	—

予算額は、当初2,216万7千円、補正額650万円の増で予算総額2,866万7千円である。

歳入決算額、歳出決算額ともに2,830万4千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0円となっている。

前年度に比べて、歳入、歳出ともに712万5千円(対前年度比33.6%)増加している。

#### ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
1 使用料及び 手数料	28,662,000	28,302,500	28,302,500	0	0	98.7	100.0
2 財 産 収 入	5,000	1,133	1,133	0	0	22.7	100.0
合 計	28,667,000	28,303,633	28,303,633	0	0	98.7	100.0

歳入の主なものは、使用料及び手数料の2,830万3千円で、歳入総額のほぼ100.0%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 使用料及び 手数料	28,302,500	100.0	21,177,500	100.0	7,125,000	33.6
2 財産収入	1,133	0.0	1,067	0.0	66	6.2
合 計	28,303,633	100.0	21,178,567	100.0	7,125,066	33.6

収入済額は前年度に比べて712万5千円（対前年度比33.6%）増加している。  
これは主に、竹松墓地使用料の増によるものである。

## イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不用額
1 管理費	2,526,000	2,253,672	89.2	0	272,328
3 公債費	16,566,000	16,565,971	100.0	0	29
4 諸支出金	9,575,000	9,483,990	99.0	0	91,010
合 計	28,667,000	28,303,633	98.7	0	363,367

歳出の主なものは、公債費の1,656万6千円で、歳出総額に占める割合は58.5%である。

支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 管理費	2,253,672	8.0	1,936,060	9.1	317,612	16.4
3 公債費	16,565,971	58.5	16,639,106	78.6	△73,135	△0.4
4 諸支出金	9,483,990	33.5	2,603,401	12.3	6,880,589	264.3
合 計	28,303,633	100.0	21,178,567	100.0	7,125,066	33.6

管理費の主なものは、樹木管理業務委託料である。  
公債費は公債元金償還金及び公債利子、諸支出金は墓地公苑管理基金積立金である。

## (5) 温泉事業特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	7,835,000	6,677,000	1,158,000	17.3
歳 入 総 額 (A)	6,203,642	5,534,302	669,340	12.1
歳 出 総 額 (B)	6,203,642	5,534,302	669,340	12.1
形式収支(A - B)(C)	0	0	0	—
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	—
実質収支(C - D)(E)	0	0	0	—
前年度実質収支(F)	0	0	0	—
単年度収支(E-F)(G)	0	0	0	—

予算額は、当初1,053万5千円、補正額270万円の減で、予算総額783万5千円である。歳入決算額、歳出決算額ともに620万4千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0円となっている。

前年度に比べて、歳入、歳出ともに66万9千円(対前年度比12.1%)増加している。

### ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
2 使用料及び手数料	5,023,000	4,726,250	4,726,250	0	0	94.1	100.0
4 繰 入 金	2,812,000	1,477,392	1,477,392	0	0	52.5	100.0
合 計	7,835,000	6,203,642	6,203,642	0	0	79.2	100.0

歳入の主なものは、使用料及び手数料の472万6千円で、歳入総額に占める割合は76.2%である。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 分担金及び負担金	0	0.0	227,490	4.1	△ 227,490	皆減
2 使用料及び手数料	4,726,250	76.2	4,758,940	86.0	△ 32,690	△ 0.7
4 繰入金	1,477,392	23.8	547,872	9.9	929,520	169.7
合 計	6,203,642	100.0	5,534,302	100.0	669,340	12.1

繰入金は一里野温泉一般会計繰入金であり、使用料及び手数料の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額
千 丈 温 泉 使 用 料	1,554,680
め お と 岩 温 泉 使 用 料	1,767,720
白 峰 温 泉 使 用 料	1,403,850

## イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不 用 額
2 管 理 費	7,835,000	6,203,642	79.2	0	1,631,358
合 計	7,835,000	6,203,642	79.2	0	1,631,358

歳出は、管理費620万4千円で、歳出総額に占める割合は100.0%、執行率は79.2%である。

支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
2 管 理 費	6,203,642	100.0	5,534,302	100.0	669,340	12.1
合 計	6,203,642	100.0	5,534,302	100.0	669,340	12.1

支出済額は、前年度に比べて66万9千円(対前年度比12.1%)増加している。支出済額的主要なものは、光熱水費及び各温泉の管理業務委託料である。

## (6) 工業団地造成事業特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	896,773,000	3,312,795,700	△ 2,416,022,700	△ 72.9
歳 入 総 額 (A)	895,331,948	2,773,746,775	△ 1,878,414,827	△ 67.7
歳 出 総 額 (B)	880,916,948	2,773,746,775	△ 1,892,829,827	△ 68.2
形式収支(A - B)(C)	14,415,000	0	14,415,000	皆増
翌年度繰越財源(D)	14,415,000	0	14,415,000	皆増
実質収支(C - D)(E)	0	0	0	—
前年度実質収支(F)	0	0	0	—
単年度収支(E-F)(G)	0	0	0	—

予算額は、当初19億3,457万3千円、補正額10億3,780万円の減で、予算総額8億9,677万3千円である。

歳入決算額は8億9,533万2千円、歳出決算額は8億8,091万7千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は1,441万5千円の黒字であり、翌年度繰越財源を差し引いた実質収支は0円となっている。

前年度に比べて、歳入で18億7,841万5千円(対前年度比67.7%)、歳出で18億9,283万円(対前年度比68.2%)それぞれ減少している。

### ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
1 財 産 収 入	748,748,000	748,664,725	748,664,725	0	0	99.9	100.0
2 繰 入 金	145,958,000	144,599,774	144,599,774	0	0	99.1	100.0
4 諸 収 入	2,067,000	2,067,449	2,067,449	0	0	100.0	100.0
合 計	896,773,000	895,331,948	895,331,948	0	0	99.8	100.0

歳入の主なものは、財産収入の7億4,866万5千円で、歳入総額に占める割合は83.6%である。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 財 産 収 入	748,664,725	83.6	2,043,207,003	73.7	△ 1,294,542,278	△ 63.4
2 繰 入 金	144,599,774	16.2	77,939,772	2.8	66,660,002	85.5
4 諸 収 入	2,067,449	0.2	46,000,000	1.6	△ 43,932,551	△ 95.5
5 市 債	0	0.0	606,600,000	21.9	△ 606,600,000	皆減
合 計	895,331,948	100.0	2,773,746,775	100.0	△ 1,878,414,827	△ 67.7

財産収入の主なものは新工業団地第1期土地売払収入、繰入金は工業団地造成事業基金繰入金、諸収入は仮設駐車場整備負担金である。

## イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不用額
1 工 業 団 地 1 整備事業費	881,506,000	866,046,638	98.2	14,415,000	1,044,362
2 公 債 費	15,267,000	14,870,310	97.4	0	396,690
合 計	896,773,000	880,916,948	98.2	14,415,000	1,441,052

歳出の主なものは、工業団地整備事業費の8億6,604万7千円で、歳出総額に占める割合は98.3%である。

支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 工 業 団 地 1 整備事業費	866,046,638	98.3	2,770,046,231	99.9	△ 1,903,999,593	△ 68.7
2 公 債 費	14,870,310	1.7	3,700,544	0.1	11,169,766	301.8
合 計	880,916,948	100.0	2,773,746,775	100.0	△ 1,892,829,827	△ 68.2

工業団地整備事業費の主なものは、土地購入費、造成工事費及び埋蔵文化財調査業務委託料、公債費は公債元金償還金及び公債利子である。

## (7) 湊財産区特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	23,208,000	58,165,000	△ 34,957,000	△ 60.1
歳 入 総 額 (A)	22,991,788	57,587,001	△ 34,595,213	△ 60.1
歳 出 総 額 (B)	22,269,276	57,587,001	△ 35,317,725	△ 61.3
形 式 収 支 (A - B) (C)	722,512	0	722,512	皆増
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) (E)	722,512	0	722,512	皆増
前年度実質収支 (F)	0	8,549,242	△ 8,549,242	皆減
単年度収支 (E-F) (G)	722,512	△ 8,549,242	9,271,754	—

予算額は、当初2,299万4千円、補正額21万4千円の増で、予算総額2,320万8千円である。

歳入決算額は2,299万2千円、歳出決算額は2,226万9千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は72万3千円の黒字となっている。

前年度に比べて、歳入で3,459万5千円（対前年度比60.1%）、歳出で3,531万8千円（対前年度比61.3%）減少している。

### ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 財 産 収 入	22,662,000	23,781,758	22,657,993	109,617	1,014,148	100.0	95.3
2 繰 越 金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
3 諸 収 入	331,000	333,795	333,795	0	0	100.8	100.0
4 繰 入 金	214,000	0	0	0	0	0.0	—
合 計	23,208,000	24,115,553	22,991,788	109,617	1,014,148	99.1	95.3

歳入の主なものは、財産収入が2,265万8千円で、歳入総額に占める割合は98.5%である。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 財 産 収 入	22,657,993	98.5	22,781,426	39.6	△ 123,433	△ 0.5
2 繰 越 金	0	0.0	8,549,242	14.8	△ 8,549,242	皆減
3 諸 収 入	333,795	1.5	328,351	0.6	5,444	1.7
4 繰 入 金	0	0.0	25,927,982	45.0	△ 25,927,982	皆減
合 計	22,991,788	100.0	57,587,001	100.0	△ 34,595,213	△ 60.1

諸収入の主なものは温泉水揚湯設備維持費であり、財産収入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額
土 地 貸 付 収 入	22,653,823
基 金 利 子 収 入	4,170

土地貸付収入の不納欠損額は11万円（前年度0円）である。収入未済額は101万4千円で、前年度に比べて1万3千円（対前年度比1.3%）減少している。

## イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不 用 額
1 総 務 費	3,623,000	3,373,750	93.1	0	249,250
2 財 産 費	19,585,000	18,895,526	96.5	0	689,474
合 計	23,208,000	22,269,276	96.0	0	938,724

歳出の主なものは、財産費の1,889万6千円で、歳出総額に占める割合は84.9%である。

支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 総 務 費	3,373,750	15.1	3,127,334	5.4	246,416	7.9
2 財 産 費	18,895,526	84.9	54,459,667	94.6	△ 35,564,141	△ 65.3
合 計	22,269,276	100.0	57,587,001	100.0	△ 35,317,725	△ 61.3

総務費の主なものは人件費、財産費の主なものは湊財産区基金積立金、除草及び伐採業務等委託料、湊財産区有建物解体工事費である。

## 4 財産の状況

### (1) 公有財産

令和5年度末における公有財産の現在高は次のとおりである。《令和6年3月31日現在》

#### 【一般会計】

区 分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	増 減	対前年度増減率
土地	11,823,547.74 m <sup>2</sup>	11,801,048.75 m <sup>2</sup>	22,498.99 m <sup>2</sup>	0.2 %
建物	595,005.29 m <sup>2</sup>	587,320.87 m <sup>2</sup>	7,684.42 m <sup>2</sup>	1.3 %
有価証券	36,988 千円	36,988 千円	0 千円	—
出資による権利	553,332 千円	462,704 千円	90,628 千円	19.6 %

※出資による権利には、出資金と出損金がある。

#### 【特別会計】《土地》

区 分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	増 減	対前年度増減率
墓地公苑	14,092.00 m <sup>2</sup>	14,092.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	—
温泉事業	1,392.00 m <sup>2</sup>	1,392.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	—
工業団地造成事業	30,386.03 m <sup>2</sup>	85,597.27 m <sup>2</sup>	△ 55,211.24 m <sup>2</sup>	△ 64.5 %
湊財産区	269,076.41 m <sup>2</sup>	269,076.41 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	—
合 計	314,946.44 m <sup>2</sup>	370,157.68 m <sup>2</sup>	△ 55,211.24 m <sup>2</sup>	△ 14.9 %

#### 【特別会計】《建物》

区 分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	増 減	対前年度増減率
墓地公苑	72.00 m <sup>2</sup>	72.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	—
温泉事業	123.80 m <sup>2</sup>	123.80 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	—
湊財産区	95.58 m <sup>2</sup>	164.16 m <sup>2</sup>	△ 68.58 m <sup>2</sup>	△ 41.8 %
合 計	291.38 m <sup>2</sup>	359.96 m <sup>2</sup>	△ 68.58 m <sup>2</sup>	△ 19.1 %

#### 【特別会計】《出資による権利》（国民健康保険）

区 分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	増 減	対前年度増減率
白山石川医療企業団 公 立 つ る ぎ 病 院	16,910 千円	16,910 千円	0 千円	—

### (2) 物 品

令和5年度末における物品の現在高は次のとおりである。《令和6年3月31日現在》

#### 【一般会計】

区 分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	増 減	対前年度増減率
一 般 会 計	490 点	484 点	6 点	1.2 %

#### 【特別会計】

区 分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	増 減	対前年度増減率
国民健康保険	1 点	2 点	△ 1 点	△ 50.0 %
介護保険	3 点	3 点	0 点	—
合 計	4 点	5 点	△ 1 点	△ 20.0 %

### (3) 基金

基金の現在高は次のとおりである。

(単位：千円)

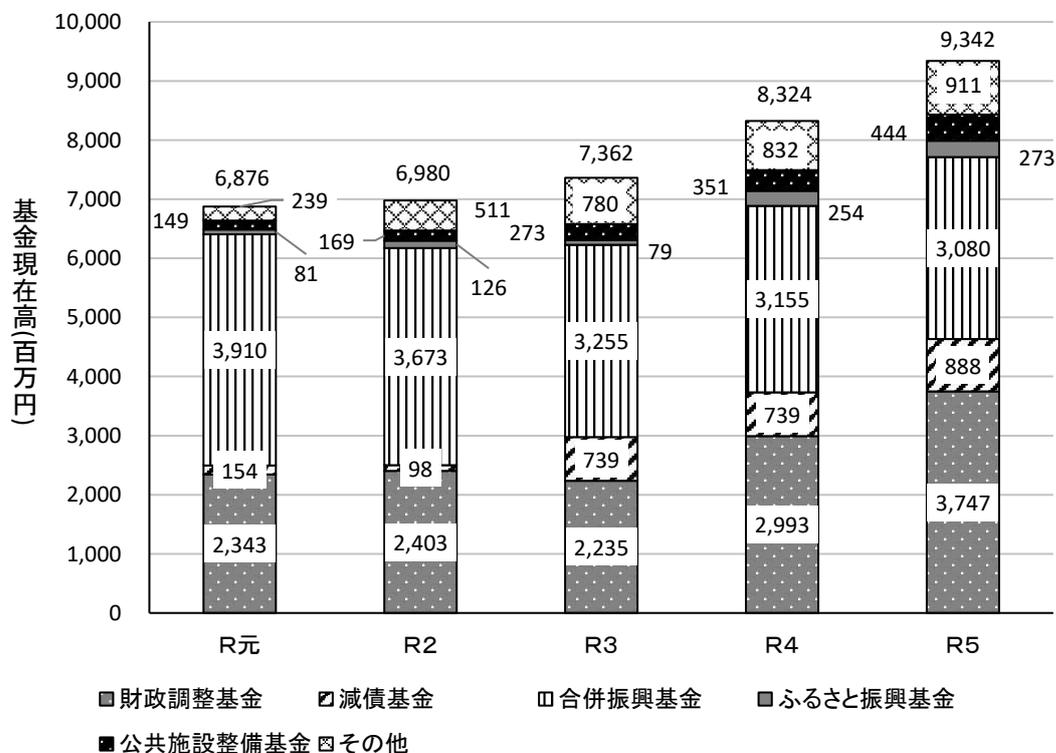
区 分	令和5年度末 現在高	令和4年度末 現在高	【参考】		
			令和6.5.31 現在	令和5.5.31 現在	
積立基金	財政調整基金	3,746,687	2,992,683	2,913,101	2,990,753
	減債基金	887,701	739,034	887,701	739,034
	地域福祉基金	27,834	27,754	26,439	27,754
	合併振興基金	3,080,000	3,155,000	3,080,000	3,080,000
	学校教育施設整備基金	8,080	11,372	18,784	8,080
	ふるさと振興基金	272,707	253,727	229,289	272,701
	北陸新幹線白山総合車両所 地下道水路管理基金	125,557	131,165	120,236	125,553
	一般子育て基金	20,919	22,279	19,684	20,919
	会公共施設整備基金	444,091	351,290	580,858	383,064
	計教育福祉基金	23,189	24,009	21,719	23,188
	森林環境譲与税基金	31,632	26,072	25,161	31,631
	斎場整備基金	400,035	300,025	400,035	300,025
	新型コロナウイルス感染症 対策基金	67,965	120,350	66,375	67,964
	文化創生・健康都市推進 アオキ基金	65,320	78,921	56,556	65,320
地域振興基金	140,000	90,000	140,000	90,000	
小計	9,341,717	8,323,681	8,585,938	8,225,986	
国民健康保険財政調整基金	1,000,362	1,074,336	807,362	1,000,336	
介護給付費準備基金	1,601,605	1,300,606	1,601,605	1,450,327	
墓地公苑管理基金	56,936	54,333	66,420	56,936	
工業団地造成事業基金	2,383,543	377,772	2,238,944	2,383,499	
湊財産区基金	145,388	171,316	159,224	145,388	
合計	14,529,551	11,302,044	13,459,493	13,262,472	

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、合計が一致しない場合がある。

一般会計の基金現在高の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

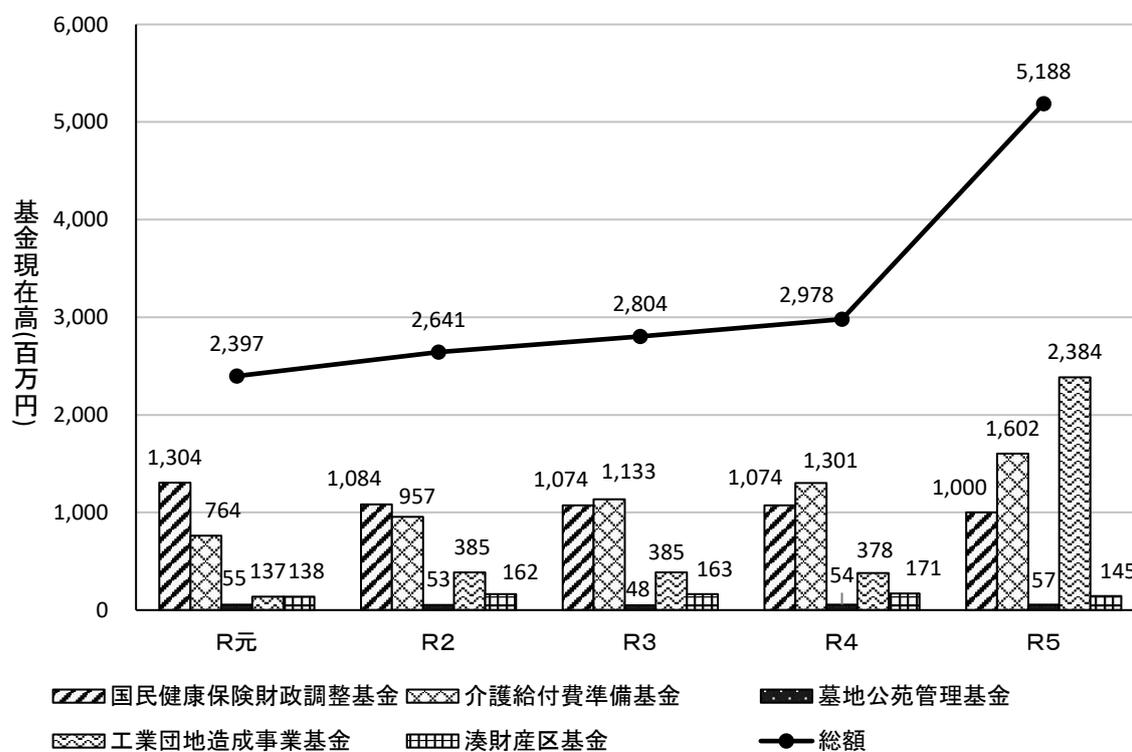
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政調整基金	2,342,769	2,403,204	2,235,493	2,992,683	3,746,687
減 債 基 金	154,264	97,907	739,021	739,034	887,701
地域福祉基金	26,924	27,484	27,574	27,754	27,834
合併振興基金	3,910,200	3,673,400	3,255,000	3,155,000	3,080,000
学校教育施設整備基金	9,762	10,262	11,967	11,372	8,080
ふるさと振興基金	81,150	125,637	79,262	253,727	272,707
北陸新幹線白山総合車両所 地下道水路管理基金	142,640	136,734	131,160	131,165	125,557
子 育 て 基 金	26,833	23,487	23,487	22,279	20,919
公共施設整備基金	148,870	169,013	273,161	351,290	444,091
教育福祉基金	32,504	25,415	24,522	24,009	23,189
そ の 他	—	287,141	561,632	615,368	704,952
合 計	6,875,916	6,979,684	7,362,279	8,323,681	9,341,717



特別会計の基金現在高の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国民健康保険 財政調整基金	1,304,201	1,084,248	1,074,302	1,074,336	1,000,362
介護給付費準備基金	763,668	956,596	1,133,387	1,300,606	1,601,605
墓地公苑管理基金	54,746	52,907	48,126	54,333	56,936
工業団地造成事業基金	137,034	385,371	385,198	377,772	2,383,543
湊財産区基金	137,692	162,335	162,597	171,316	145,388
合 計	2,397,341	2,641,457	2,803,610	2,978,363	5,187,834



## 第7 審査意見

### 1. 総括的意見

はじめに、1月に発生した令和6年能登半島地震に際し、市内施設への対応はもとより、被災自治体への人員派遣や、避難所を設置しての被災者受け入れなど、多岐にわたる支援に取り組まれていることについて、ここに深く敬意を表する。

令和5年度の一般会計決算は、歳入が643億5,419万円、歳出が628億2,325万円で、前年度に比べて、歳入は21億5,564万円(3.5%)、歳出は24億2,158万円(4.0%)それぞれ増加した。

歳入の内訳をみると、前年度に比べ、市債が9億2,150万円、地方交付税が8億7,488万円、諸収入が7億8,849万円増加している。一方、繰越金が3億7,758万円、市税が2億9,139万円、繰入金が2億9,104万円と減少した。

そのような中で、歳入の根幹となる市税は、186億8,590万円と前年度比で1.5%の減となったが、個人市民税は、前年度から2.7%の増であり、物価高騰に伴う企業の賃上げの動きを背景とした給与所得の増加が影響しているものと考えられる。他方、法人市民税が前年度比で20.2%、3億9,647万円の大幅な減となったことについては、一部企業で業績が振るわず、納税額が前年度より減少したことがその主因とみられる。また固定資産税についても、一部企業の高額償却資産(機械設備)の償却進行による課税標準額の減少を主因として、前年度に比べ9,413万円の減となった。その一方で、土地及び家屋については、土地区画整理事業施行に伴う家屋新築件数の増加等により、増加傾向が持続している点は好材料といえる。

一方、歳出を概観すると、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行され、ようやくコロナ対策の影響は減少したと思われる一方、エネルギーや食料品価格等の高騰に対応した経済支援に係る費用や、能登半島地震に関連する災害救助費の増嵩が特徴的となった。また、令和4年度に引き続き、豪雨災害等の災害復旧関連経費に大きな額を要している。

そして、公営企業会計の企業債を除いた市債の年度末残高は872億6,866万円であり、直近5年間での最高額に上った。これは主に、高速鉄道ビジターセンターや市立野球場の整備など、令和4年度からの繰越事業を含む大型建設事業の財源として多額の市債を発行したことによるものである。

経常収支比率については、実質交付税の増により前年度に比べて0.5ポイント低下して94.4%となったが、依然として高い水準で推移している。なお、社会保障費の増嵩や諸物価の高騰を背景として、扶助費をはじめとする義務的経費や経常的物件費は前年度より増加しており、今後一層の財政硬化が懸念されることから、持続可能な財政構造の確立に向けた事業の見直しが喫緊の課題であると考えられる。

人口減少・少子高齢化の進行や物価の高騰、そして災害の頻発化・激甚化など、社会情勢や自然環境が従来の想定から変容する中、行政に対する市民ニーズの多様化・複雑化に対応し、将来にわたって安定した行政運営を維持するためには、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進は不可欠である。限られた人材と財源を最大限に活かすことができるよう、職員一人ひとりが創意工夫するとともに、「縦割り」から「横串」への意識改革によって組織力の強化を図り、将来都市像「健康で笑顔あふれる元気都市 白山」のさらなる実現に向けて邁進されたい。

## 2. 個別的意見

### ① 市民生活の安心・安全の確保

市民の安心・安全を確保し、市民の生命を守ることは市の責務である。今般の能登半島地震の経験を踏まえ、平時から災害に備えることの重要性を改めて痛感した。折しも、本年4月より市内全28地区において地域コミュニティ組織が始動し、それぞれの地域において、防災を切り口とした取組が進められているところであり、防災意識の啓発や防災訓練など地域の防災力向上に向けた活動の促進に期待する。また、市立野球場の防災拠点広場が整備されたところであるが、引き続き、本庁舎北側の防災機能拠点施設の整備をはじめ、地域コミュニティセンターや防災倉庫などのハード面の整備を着実に進められたい。

### ② 活力と魅力あふれるまちづくりの推進

令和5年度は、白山市の豊富な資源を活用した多くの事業が遂行された。特に、白山手取川ジオパークの世界認定は、関係者の方々の努力と市民の理解が実を結んだものであり、今後の活動を通して、地域への愛着や誇りが醸成されるとともに、その活性化が図られるものと期待する。また、市立野球場、市立高速鉄道ビジターセンターといった市の核となる施設のオープンにより賑わいが創出されているところであり、今後さらなる利活用の促進が望まれる。引き続き、本市の多様な魅力を最大限に活かし、育み、人も自然も産業も元気に輝き、活力みなぎるまちづくりに向け、鋭意努力されたい。

### ③ 職員が活躍できる職場環境づくり

多様化する市民ニーズや近年の自然災害への対応を鑑みると、現状の職員数では、中長期的に安定的な行政運営の維持が困難となることが危惧されるとともに、職員の精神的・身体的な疲弊も懸念されることから、職員が心も体も健康に働くことができるよう適正な職員数の確保に努められたい。その上で、ライフ・ワーク・バランスの推進、メンタルヘルスを含めた健康管理、ハラスメントの防止への取組を通じた、職員一人ひとりが最大限に能力を発揮できる職場環境づくりに万全を期し、もって市民サービスの向上につなげられたい。

### ④ SDGs の推進による持続可能な財政構造の確立

人口減少・少子高齢化が進む中、将来において市税収入の大きな伸びを期待することが難しい一方、社会保障関係費等の義務的な経費の増加や子育て施策の充実及び公共施設等の老朽化への対応などにより、今後、財政構造のさらなる硬直化が進行することが見込まれる。予断が許されない状況であり、限られた財源の有効活用がより一層必要となることから、各種事業について SDGs の視点を取り入れた効果検証を徹底し、持続可能な財政構造の確立に努められたい。

### ⑤ DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

職員数が限られる中、行政の効率化を図りながら、多様で複雑化する行政課題に的確に対応していくためには、DXの推進は欠かせない。令和5年度は、職員の意識改革を主眼としたDX人材育成研修等を通じて、意識改善の喚起が図られるとともに体制の強化がみられた。持続可能な行政運営に向け、デジタル技術を積極的に活用し、業務改善・効率化を進めるとともに、市民目線による行政サービスの利便性の向上に努められたい。併せて、マイナンバーカードの普及が進んだことから、今後は利活用の拡大に向けた取組を進められたい。

## ⑥ 発注事務の適正な執行について

本来は一つの案件として競争入札するべきと思われる工事や業務を、近接した時期に、同一の施行箇所において同一業者に複数に分けて発注していると思われる事例を依然として散見する。これは、客観的かつ明確な理由がなく契約していると疑われるものであり、さまざまな事情があることは推察されるが、適正な業務・工事設定を行い、合理的な理由のもと疑念を招くことのないよう適切な発注・契約事務を徹底されたい。

## ⑦ 充実した債権管理の確保

例年、市税徴収率において県内の自治体のなかでもトップクラスを維持し、国民健康保険税においても高い収納率を確保している点を高く評価したい。その要因としては、コンビニ収納・スマートフォン決済アプリによる収納の定着等、納税者の利便性の拡大に加え、徴収事務のスキルアップ等、担当職員の強い使命感に基づく努力の成果であると考ええる。今後も負担の公平性や財源確保の観点から市税、その他料金等の未収対策を推進されたい。

## ⑧ 補助金等交付の適正化

各団体への定例な補助金等の交付については、事業の規模、使途の妥当性・有効性について、今一度検証され、補助金等が既得権益化していないか確認されたい。また、本年度より地域コミュニティ推進交付金の交付が始まったところであり、地域において主体的かつ弾力的に運用されるよう配慮いただきたい。なお、従来どおり町内会や地区団体に交付している補助金についても、将来的には交付金への発展的統合を図ることにより、地域における融和及び活性化の一層の促進と、課題解決力のさらなる向上につながることを望む。

## ⑨ 事務のリスク管理の徹底

デジタル化された事務と従来の事務の混在する中、それらの多様化・複雑化により、確認不足、失念、思い違い等による人為的ミスの発生が懸念される。事務引継ぎの誤りが見受けられるなどさまざまなリスクが顕在化しており、それが大きな事故につながりかねないと危惧されることから、各部署におかれましては、想定されるリスクの防止策を講じるなど、リスク管理の徹底に努められたい。また、課内でのコミュニケーションはもとより、日頃から部署間で情報や課題を共有し、連携の強化を図られたい。

## ⑩ 湊財産区特別会計の健全運営

湊財産区が個人と締結していた土地賃貸借契約が、合意解除となるも、本来借受人において撤去されるべき区有土地上の建物を、財産区が無償で譲り受けた後、解体を行った事案が確認された。昨今の社会情勢に鑑みると、類似事例の発生について予断が許されない状況であることから、区有財産の管理には一層の適正を期され、今後財産区の資産が損失を被ることのないよう状況を見極められたい。





監 査 第 3 5 号

令和6年8月23日

白山市長 田 村 敏 和 様

白山市監査委員 北 田 幸 光

白山市監査委員 西 川 寿 夫

令和5年度決算に基づく健全化判断比率  
及び資金不足比率に係る審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された、令和5年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。



# 令和5年度健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

## 第1 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定による審査

## 第2 審査の対象

令和5年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第3 審査の期間

令和6年8月9日から令和6年8月22日まで

## 第4 審査の方法

市長から提出された健全化判断比率及び各公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が、関係法令の規定に沿って作成されているかなどに主眼を置き、証拠書類との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

## 第5 審査の結果

審査に付された令和5年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

## 第6 審査の概要

### 1 健全化判断比率の状況

(単位：%)

財政指標	令和5年度	令和4年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	11.75	20.0
連結実質赤字比率	—	—	—	16.75	30.0
実質公債費比率	11.0	11.3	△0.3	25.0	35.0
将来負担比率	120.3	115.6	4.7	350.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「—」表示は赤字額がないことを示す。

※健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければならない。また、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を定めなければならない。

## (1) 実質赤字比率の状況

実質赤字比率とは、一般会計等を対象とした実質赤字額の、標準財政規模（人口、面積等から算定する当該団体の標準的な一般財源の規模）に対する比率であり、これが生じた場合には赤字の早期解消を図る必要がある。

$$\text{実質赤字比率} \left[ \text{—} \right] = \frac{\text{一般会計等実質赤字額} \left[ \text{—} \right]}{\text{標準財政規模} \left[ 32,875,155 \text{千円} \right]}$$

\* 一般会計等の実質赤字額は、一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額である。

一般会計等の実質収支額は1,022,889千円の黒字となっており、実質赤字額が発生していないため、実質赤字比率は計上されていない。

(単位：千円)

項目	令和5年度	令和4年度	差引増減額
一般会計等実質収支額	1,022,889	1,207,297	△ 184,408
標準財政規模	32,875,155	32,109,084	766,071
実質赤字比率	—	—	—

## (2) 連結実質赤字比率の状況

連結実質赤字比率とは、公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額）の、標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には問題のある赤字会計が存在することとなり、赤字の早期解消を図る必要がある。

$$\text{連結実質赤字比率} \left[ \text{—} \right] = \frac{\text{連結実質赤字額} \left[ \text{—} \right]}{\text{標準財政規模} \left[ 32,875,155 \text{千円} \right]}$$

\* 連結実質赤字額は、一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計の実質収支額と公営企業の特別会計の資金の不足額と剰余額の合計がマイナスとなった場合の額である。

連結実質収支額は4,600,184千円の黒字となっており、連結実質赤字額が発生していないため、連結実質赤字比率は計上されていない。

(単位：千円)

項目	令和5年度	令和4年度	差引増減額
連結実質収支額	4,600,184	4,901,625	△ 301,441
標準財政規模	32,875,155	32,109,084	766,071
連結実質赤字比率	—	—	—

### (3) 実質公債費比率の状況

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金などの、標準財政規模に対する比率であり、18.0%以上となると起債の許可が必要となり、25.0%以上となると一部の起債発行が制限される。

(単位：%)

実質公債費比率 (単年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	10.4	12.4	11.2	9.4
令和4年度実質公債費比率 (3か年平均)	11.3			
令和5年度実質公債費比率 (3か年平均)		11.0		

※比率は、小数第2位以下を切り捨てている。

令和5年度単年度の実質公債費比率は次の算式のとおり算定されている。

単年度 実質公債費比率 [9.4%]	=	(地方債の元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)
		〔(7,594,562千円+2,309,680千円) - (735,825千円+6,714,447千円)〕
		標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)
		[32,875,155千円-6,714,447千円]
* 地方債の元利償還金は繰上償還などの臨時的なものを除いており、準元利償還金は一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるものや債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等をいう。		

令和5年度の実質公債費比率は11.0%であり、前年度に比べて0.3ポイント低下(改善)し、早期健全化基準(25.0%)及び財政再生基準(35.0%)を下回っている。

なお、令和5年度単年度における実質公債費比率は9.4%となり、前年度に比べて1.8ポイント低下(改善)している。

実質公債費比率の計算要素は、次のとおりである。

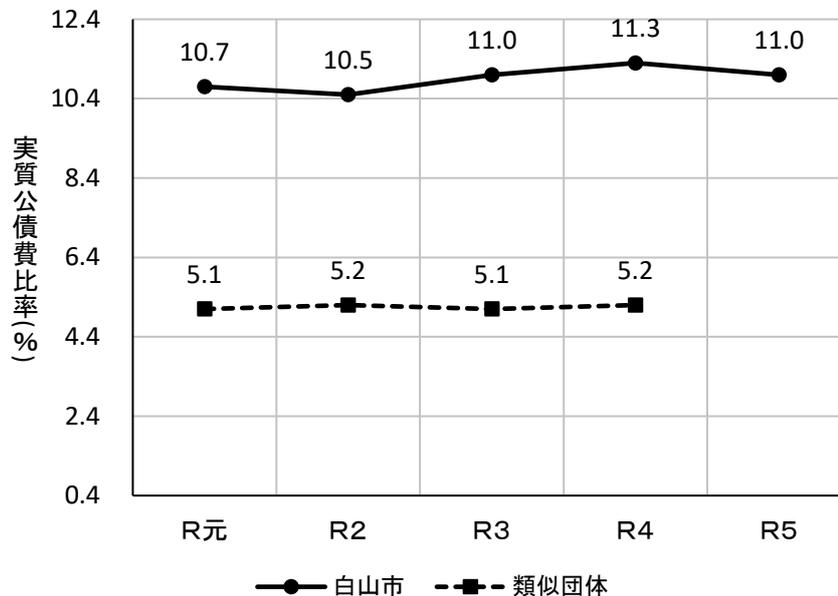
(単位：千円)

項目	令和5年度	令和4年度	差引増減額
元利償還金(A)	7,594,562	7,684,354	△ 89,792
準元利償還金(B)	2,309,680	2,486,504	△ 176,824
特定財源(C)	735,825	686,182	49,643
元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額(D)	6,714,447	6,626,744	87,703
分子(A+B-C-D)	2,453,970	2,857,932	△ 403,962
標準財政規模(E)	32,875,155	32,109,084	766,071
分母(E-D)	26,160,708	25,482,340	678,368

実質公債費比率（3か年平均）の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
白山市	10.7	10.5	11.0	11.3	11.0
類似団体	5.1	5.2	5.1	5.2	—



※類似団体とは、全国の市町村を人口と産業構造を基準に分類し、同じ分類になった全国の市町村をいう。以下同じ。

#### (4) 将来負担比率の状況

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率であり、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すストック指標である。この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要があることから、今後の財政運営が圧迫されるなどの問題が生じる可能性が高くなる。

$$\begin{aligned}
 & \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} \\
 & \quad + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) \\
 \text{将来負担比率} &= \frac{[122,588,065 \text{千円} - (7,856,164 \text{千円} + 9,468,740 \text{千円} \\
 [120.3\%] & \quad + 73,790,874 \text{千円})]}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \\
 & \quad [32,875,155 \text{千円} - 6,714,447 \text{千円}]
 \end{aligned}$$

\* 将来負担額は一般会計等の市債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、特別会計・企業会計の借入金の元金償還に充てる一般会計からの繰入見込額、組合の借入金の元金償還に充てる負担等見込額、退職手当負担見込額及び設立法人の負債額等負担見込額等をいう。

※比率は、小数第2位以下を切り捨てている。

将来負担比率は120.3%となり、早期健全化基準（350.0%）を下回っている。前年度に比べて4.7ポイント上昇（悪化）している。

将来負担比率の計算要素は、次のとおりである。

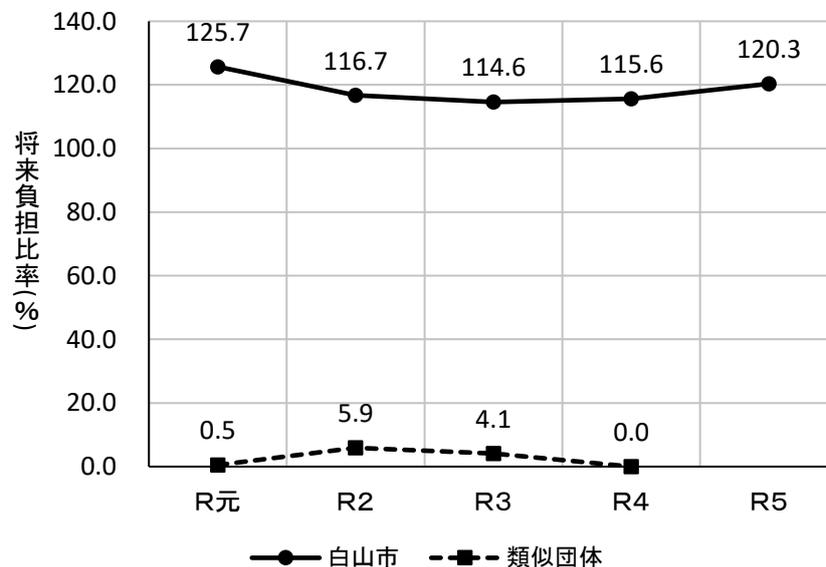
(単位：千円)

項目	令和5年度	令和4年度	差引増減額
将来負担額 (A)	122,588,065	123,498,392	△ 910,327
充当可能財源等 (B)	91,115,778	94,036,316	△ 2,920,538
<b>分子(A-B)</b>	<b>31,472,287</b>	<b>29,462,076</b>	<b>2,010,211</b>
標準財政規模 (C)	32,875,155	32,109,084	766,071
元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額 (D)	6,714,447	6,626,744	87,703
<b>分母(C-D)</b>	<b>26,160,708</b>	<b>25,482,340</b>	<b>678,368</b>

将来負担比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
白山市	125.7	116.7	114.6	115.6	120.3
類似団体	0.5	5.9	4.1	0.0	—



## 2 資金不足比率の状況

(単位：%)

公営企業会計の名称	令和5年度	令和4年度	増減	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	—	20.0
工業用水道事業会計	—	—	—	
下水道事業会計	—	—	—	
工業団地造成事業特別会計	—	—	—	
温泉事業特別会計	—	—	—	

※資金不足額を生じていない公営企業会計については、「—」を表記した。

資金不足比率は、各公営企業ごとの資金不足額の、事業の規模に対する比率であり、経営健全化基準（20.0%）以上の場合には、経営健全化計画を策定の上、計画的に経営の健全化を図っていかねばならない。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

5つの公営企業会計において資金の不足額が発生していないため、資金不足比率は計上されていない。

(単位：千円)

項目		令和5年度	令和4年度	差引増減額	
法適用企業	水道事業会計	資金の不足額	—	—	
		事業の規模	1,058,544	1,261,220	△ 202,676
		資金不足比率	—	—	—
	工業用水道事業会計	資金の不足額	—	—	—
		事業の規模	154,964	154,541	423
		資金不足比率	—	—	—
下水道事業会計	資金の不足額	—	—	—	
	事業の規模	1,655,895	1,657,946	△ 2,051	
	資金不足比率	—	—	—	
法非適用企業	工業団地造成事業特別会計	資金の不足額	—	—	
		事業の規模	2,089,144	2,097,740	△ 8,596
		資金不足比率	—	—	—
	温泉事業特別会計	資金の不足額	—	—	—
		事業の規模	4,726	4,986	△ 260
		資金不足比率	—	—	—

※法適用とは地方公営企業法の規定を全部又は一部適用する公営企業であり、法非適用とは法適用以外の公営企業をいう。

## 第7 審査意見

### 1 健全化判断比率

実質公債費比率及び将来負担比率は早期健全化基準を下回っているが、前年度と比較すると実質公債費比率が低下し、将来負担比率は上昇している。

単年度の実質公債費比率については、一般会計債の元利償還金や公営企業等への繰出しが減となったことにより、前年度から1.8ポイント低下（改善）した。

将来負担比率の上昇（悪化）について算定基礎数値から分析を試みると、普通会計に係る地方債現在高は当年度の一般会計債の増嵩に対応して前年度より増加したが、下水道事業債を主とした公営企業債の残高や土地開発公社への負担見込額などが減少したことで、充当可能財源等控除前の将来負担額自体はやや減少している。一方、地方債に係る基準財政需要額算入見込額が大幅に減少し、将来負担額から控除される額が前年度より約30億円の減となったことから、比率算定上の「分子」が増となり、比率が上昇することとなった。このことから、過去に起こした交付税措置の面で有利な市債の償還が進む一方で、そうした財政面での有利さに劣る新発債の市債全体に占める割合が増している状況がうかがわれるものである。

加えて、不確定要素が多い状況ではあるが、現下の金利上昇局面がこの先も継続することとなれば、今後の新発債については、その償還に伴う利払いの負担が近年の既発債よりも増加することが想定され、将来において財政を圧迫する要因となることが懸念される。

また、いずれの比率についても比較可能な令和4年度までの数値において、近年はいずれの年度においても類似団体の平均値より高い水準にある。これらのことから、今後、施策の見直しや既存事業の取捨選択及び整理再編を一層推進するとともに、市債発行の抑制を図ることが重要であり、中長期的な視点から将来の負担に十分に配慮した財政運営に取り組む必要がある。

### 2 資金不足比率

全ての公営企業会計において資金不足が生じていないため、資金不足比率は算出されていない。

しかしながら、下水道事業会計においては当年度純損失が1億円を超えており、内部留保資金についても年々減少している状況がうかがわれることから、経営健全化への取組の加速化を図る必要がある。

その他の各会計においては、その設置目的に沿い、引き続き収入の確保に努めるとともに、経費の削減や業務の効率化を図り、安定的な事業運営に努められたい。

<参考>

令和5年度決算に基づく財政健全化判断比率等の対象会計等について

■一般会計・特別会計・企業会計

一般会計等	○一般会計	①一般会計		① 実質赤字比率			
	○一般会計等に属する特別会計	①墓地公苑特別会計					
公営事業会計	○一般会計等以外の特別会計のうち、公営企業に係る特別会計以外の特別会計		①国民健康保険特別会計 ②介護保険特別会計 ③後期高齢者医療特別会計		② 連結実質赤字比率		
	公営企業会計	○公営企業に係る会計  (地方公営企業法を適用する事業 又は 地方財政法施行令第37条の事業)	法適用	①水道事業会計 ②工業用水道事業会計 ③下水道事業会計			
法非適用			①工業団地造成事業特別会計 ②温泉事業特別会計				

■一部事務組合・広域連合

- |                       |                 |
|-----------------------|-----------------|
| ①白山石川医療企業団            | ②白山野々市広域事務組合    |
| ③手取郷広域事務組合            | ④石川縣市町村職員退職手当組合 |
| ⑤手取川水防事務組合            | ⑥石川県後期高齢者医療広域連合 |
| ⑦石川縣市町村消防団員等公務災害補償等組合 |                 |
| ⑧石川縣市町村消防賞じゅつ金組合      |                 |

■地方公社

- |            |
|------------|
| ①白山市土地開発公社 |
|------------|

※湊財産区特別会計は、財産区会計のため対象外である。



